不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係告示の整理に関する告示　新旧対照表

【目次】

○自家発電設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第一号）・・・1
○蓄電池設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第二号）・・・3
○非常警報設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第六号）・・・4
○開放型散水ヘッドの基準（昭和四十八年消防庁告示第七号）・・・5
○防炎性能に係る耐洗たく性能の基準（昭和四十八年消防庁告示第十一号）・・・6
○キュービクル式非常電源専用受電設備の基準（昭和五十年消防庁告示第七号）・・・7
○不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準（昭和五十一年消防庁告示第九号）・・・8
○避難器具の基準（昭和五十三年消防庁告示第一号）・・・9
○ガス漏れ検知器並びに液化石油ガスを検知対象とするガス漏れ火災警報設備に使用する中継器及び受信機の基準（昭和五十六年消防庁告示第二号）・・・11
○配電盤及び分電盤の基準（昭和五十六年消防庁告示第十号）・・・13
○消防用設備等試験結果報告書の様式（平成元年消防庁告示第四号）・・・14
○不活性ガス消火設備等の放出弁の基準（平成七年消防庁告示第一号）・・・137
○不活性ガス消火設備等の選択弁の基準（平成七年消防庁告示第二号）・・・138
○粉末消火設備の定圧作動装置の基準（平成七年消防庁告示第四号）・・・139
○不活性ガス消火設備等の噴射ヘッドの基準（平成七年消防庁告示第七号）・・・140
○避難器具の設置及び維持に関する技術上の基準の細目（平成八年消防庁告示第二号）・・・141
○加圧送水装置の基準（平成九年消防庁告示第八号）・・・144
○耐火電線の基準（平成九年消防庁告示第十号）・・・145
○耐熱電線の基準（平成九年消防庁告示第十一号）・・・146
○誘導灯及び誘導標識の基準（平成十一年消防庁告示第二号）・・・147
○合成樹脂製の管及び管継手の基準（平成十三年消防庁告示第十九号）・・・148
○スプリンクラー設備等の送水口の基準（平成十三年消防庁告示第三十七号）・・・149

○　消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防火対象物の点検の結果についての報告書の様式（平成十四年消防庁告示第八号）・・150
○　必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第二条第二項の規定に基づくパッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準（平成十六年消防庁告示第十三号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・158
○　消防法施行規則第三十三条の十七第三項の規定に基づく工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習の実施に関し必要な細目（平成十六年消防庁告示第二十五号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・159
○　消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防災管理の点検の結果についての報告書の様式（平成二十年消防庁告示第十九号）・・160
○　金属製管継手及びバルブ類の基準（平成二十年消防庁告示第三十一号）・・・・・・・・・・・・・・166
○　配管の摩擦損失計算の基準（平成二十年消防庁告示第三十二号）・・・・・・・・・・・・・・・・・167
○　屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準（平成二十五年消防庁告示第二号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・170
○　特定駐車場用泡消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準（平成二十六年消防庁告示第五号）・・・・・・・・・・・・・・・・・171
○　消防法施行規則第四十四条の二第二項第二号及び別記様式第九号備考三の規定に基づく自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備に関する事項（平成二十六年消防庁告示第九号）・・172
○　消防法施行規則第四条の四第八項の指定表示の指定（平成二十八年消防庁告示第二十号）・・・・・・・・・・・・・・・179

○　自家発電設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第一号）　新旧対照表

改正後	改正前
第二　構造及び性能	第二　構造及び性能
一　自家発電設備の構造及び性能は、次に定めるところによる。	一　［同上］
［㈠　略］	［㈠　略］
㈡　常用電源が停電した場合、自動的に電圧確立、投入及び送電が行われるものであること。ただし、自家発電設備のうち、運転及び保守の管理を行うことができる者が常駐し、かつ、停電時において直ちに操作することができる場所に設けるものにあつては、電圧確立を自動とし、投入を手動とすることができる。	㈡　常用電源が停電した場合、自動的に電圧確立、投入及び送電が行われるものであること。ただし、自家発電設備のうち、運転及び保守の管理を行うことができる者が常駐し、かつ、停電時において直ちに操作することができる場所に設けるものにあつては、電圧確立を自動とし、投入を手動とすることができる。
㈢　常用電源が停電してから電圧確立及び投入までの所要時間（投入を手動とする自家発電設備にあつては投入操作に要する時間を除く。）は、四十秒以内であること。ただし、常用電源の停電後四十秒経過してから当該自家発電設備の電圧確立及び投入までの間、蓄電池設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第二号）の規定（同告示第二第一号㈩を除く。）に適合する蓄電池設備により電力が供給されるものにあつては、この限りでない。	㈢　常用電源が停電してから電圧確立及び投入までの所要時間（投入を手動とする自家発電設備にあつては投入操作に要する時間を除く。）は、四十秒以内であること。ただし、常用電源の停電後四十秒経過してから当該自家発電設備の電圧確立及び投入までの間、蓄電池設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第二号）の規定（同告示第二第一号㈩を除く。）に適合する蓄電池設備により電力が供給されるものにあつては、この限りでない。
㈣　常用電源が停電した場合、自家発電設備に係る負荷回路と他の回路とを自動的に切り離すことができるものであること。ただし、停電の際自家発電設備に係る負荷回路を他の回路から自動的に切り離すことができる常用の電源回路に接続するものにあつては、この限りでない。	㈣　常用電源が停電した場合、自家発電設備に係る負荷回路と他の回路とを自動的に切り離すことができるものであること。ただし、停電の際自家発電設備に係る負荷回路を他の回路から自動的に切り離すことができる常用の電源回路に接続するものにあつては、この限りでない。
［㈤・㈥　略］	［㈤・㈥　同上］
㈦　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。）Ｂ八〇〇二―五（往復動内燃機関―性能―第五部：ねじり振動）に準じて算出した使用回転速度域において、構造又は性能に有害な影響を及ぼすおそれのあるねじり振動を発生しないものであること。	㈦　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。）Ｂ八〇〇二―五（往復動内燃機関―性能―第五部：ねじり振動）に準じて算出した使用回転速度域において、構造又は性能に有害な影響を及ぼすおそれのあるねじり振動を発生しないものであること。
［㈧　略］	［㈧　同上］
㈨　セルモーター付きの原動機にあつては、セルモーターピニオンと原動機のリングギヤとの不噛み合わせ防止装置を設けること。	㈨　セルモーター付きの原動機にあつては、セルモーターピニオンと原動機のリングギヤとの不噛み合わせ防止装置を設けること。
［㈩　略］	［㈩　同上］
㈪　空気始動式の原動機にあつては、空気タンクの圧力が連続して三回以上始動できる圧力以下に低下した場合に自動的に作動する警報装置及び圧力調整装置を設けること。	㈪　空気始動式の原動機にあつては、空気タンクの圧力が連続して三回以上始動できる圧力以下に低下した場合に自動的に作動する警報装置及び圧力調整装置を設けること。
㈫　液体燃料を用いる原動機の燃料タンクは、次に定めるところによる。	㈫　［同上］
［イ・ロ　略］	［イ・ロ　同上］
ハ　圧力タンクにあつては有効な安全装置が、圧力タンク以外のタンクにあつては有効な通気管がそれぞれ設けられていること。	ハ　圧力タンクにあつては有効な安全装置が、圧力タンク以外のタンクにあつては有効な通気管がそれぞれ設けられていること。
［ニ　略］	［ニ　同上］
㈬　原動機の燃料供給は次のいずれかによるものであること。	㈬　［同上］
［イ　略］	［イ　同上］

ロ　ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）第二条第十一項第二条第十二項に規定するガス事業者により供給されるガスを燃料とする原動機の場合において、次に定める方法により、燃料が安定して供給されるものであること。

(イ)　地表面水平加速度四百ガルの地震動が加えられた後であっても、燃料が安定して供給されるものであること。

(ロ)　導管が建築物の外壁を貫通する場合にあっては、次に定める緊急ガス遮断装置（危急の場合に建築物の外壁を貫通する箇所の付近で直ちにガスの供給を遮断することができるものをいう。）が設置されていること。

［a・b　略］

(ハ)　ガスを圧縮して原動機に供給するものにあっては、ガス圧縮器から安定して圧縮ガスが供給されるまでの間、定格負荷における連続運転に消費される燃料と同じ量以上の容量の燃料が燃料容器に保有されるものであること。ただし、㈢ただし書の規定の例により蓄電池設備を設けているものにあっては、この限りでない。

(ホ)　水冷式の内燃機関には、専用の冷却水タンクを設けるものとし、その容量は冷却するのに十分なものとすること。ただし、冷却塔、熱交換器その他これらに類するものを用いるものにあっては、専用の冷却水タンクを設けることを要しない。

［(ヘ)～(チ)　略］

二　電力を常時供給する自家発電設備の構造及び性能は、前号の規定によるほか、電力を常時供給するための燃料の供給が断たれたときに、自動的に非常電源用の燃料が供給されるものであること。ただし、前号㈡ロに定める方法により燃料が安定して供給されるものにあっては、この限りでない。

［三　略］

ロ　［同上］

(イ)　地表面水平加速度四百ガルの地震動が加えられた後であつても、燃料が安定して供給されるものであること。

(ロ)　導管が建築物の外壁を貫通する場合にあつては、次に定める緊急ガス遮断装置（危急の場合に建築物の外壁を貫通する箇所の付近で直ちにガスの供給を遮断することができるものをいう。）が設置されていること。

［a・b　同上］

(ハ)　ガスを圧縮して原動機に供給するものにあつては、ガス圧縮器から安定して圧縮ガスが供給されるまでの間、定格負荷における連続運転に消費される燃料と同じ量以上の容量の燃料が燃料容器に保有されるものであること。ただし、㈢ただし書の規定の例により蓄電池設備を設けているものにあつては、この限りでない。

(ホ)　水冷式の内燃機関には、専用の冷却水タンクを設けるものとし、その容量は冷却するのに十分なものとすること。ただし、冷却塔、熱交換器その他これらに類するものを用いるものにあつては、専用の冷却水タンクを設けることを要しない。

［(ヘ)～(チ)　同上］

二　電力を常時供給する自家発電設備の構造及び性能は、前号の規定によるほか、電力を常時供給するための燃料の供給が断たれたときに、自動的に非常電源用の燃料が供給されるものであること。ただし、前号㈡ロに定める方法により燃料が安定して供給されるものにあつては、この限りでない。

［三　同上］

○　蓄電池設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第二号）　新旧対照表

改正後	改正前
第二　構造及び性能 ［一　略］ 二　蓄電池設備の蓄電池の構造及び性能は、次に定めるところによる。 ㈠　鉛蓄電池は、自動車用以外のもので、次のいずれかに該当するもの又はこれらと同等以上の構造及び性能を有するものであること。 イ　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｃ八七〇四―一（据置鉛蓄電池第一部ベント形）に適合するもの ［ロ・ハ　略］ ㈡　アルカリ蓄電池は、次のいずれかに該当するもの又はこれらと同等以上の構造及び性能を有するものであること。 イ　ＪＩＳＣ八七〇五（密閉形ニッケル・カドミウム蓄電池）に適合するもの ［ロ～ニ　略］ ［㈢～㈥　略］ ［三～六　略］	第二　構造及び性能 ［一　同上］ 二　［同上］ ㈠　［同上］ イ　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｃ八七〇四―一（据置鉛蓄電池第一部ベント形）に適合するもの ［ロ・ハ　同上］ ㈡　［同上］ イ　ＪＩＳＣ八七〇五（密閉形ニツケル・カドミウム蓄電池）に適合するもの ［ロ～ニ　同上］ ［㈢～㈥　同上］ ［三～六　同上］

○　非常警報設備の基準（昭和四十八年消防庁告示第六号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　非常ベル及び自動式サイレンの構造及び性能 一　非常ベル及び自動式サイレンの構造及び性能は、次に定めるところによる。 ［(一)～(四)　略］ (五)　次に掲げる部品は、それぞれにおいて定める構造及び機能を有するもの又はこれと同等以上の機能を有するものであること。 イ　スイッチは、次によること。 (イ)　産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に定める日本産業規格（以下「ＪＩＳ」という。）Ｃ　六四三七（電子機器用ロータリスイッチ）又はＪＩＳ　Ｃ　六五七一（電子機器用トグルスイッチ）に準ずるものであること。 ［(ロ)・(ハ)　略］ ［ロ～ト　略］ ［二～五　略］	第三　非常ベル及び自動式サイレンの構造及び性能 一　［同上］ ［(一)～(四)　同上］ (五)　［同上］ イ　［同上］ (イ)　工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項に定める日本工業規格（以下「ＪＩＳ」という。）Ｃ　六四三七（電子機器用ロータリスイッチ）又はＪＩＳ　Ｃ　六五七一（電子機器用トグルスイッチ）に準ずるものであること。 ［(ロ)・(ハ)　同上］ ［ロ～ト　同上］ ［二～五　同上］

○　開放型散水ヘッドの基準（昭和四十八年消防庁告示第七号）　新旧対照表

改正後	改正前
第二　構造 ヘッドの構造は、次に定めるところによる。 ［一　略］ 二　配管への取付け等の取扱いに際し、機能に影響を及ぼす変形、損傷又は狂いを生じないものであること。 三　ヘッドの取付けねじは、産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に規定する日本産業規格（以下「ＪＩＳ」という。）Ｂ〇二〇三（管用テーパねじ）の呼びＰＴ１／２のおねじに適合するものであること。	第二　構造 ［同上］ ［一　同上］ 二　配管への取付け等の取扱いに際し、機能に影響を及ぼす変形、損傷又はくるいを生じないものであること。 三　ヘッドの取付けねじは、日本工業規格（以下「ＪＩＳ」という。）Ｂ〇二〇三（管用テーパねじ）の呼びＰＴ１／２のおねじに適合するものであること。

○　防炎性能に係る耐洗たく性能の基準（昭和四十八年消防庁告示第十一号）　新旧対照表

改正後	改正前
（材料） 第三　洗たくの方法 洗たくの方法は、水洗い洗たく及びドライクリーニングによる方法とし、次に掲げるところによらなければならない。 一　洗たくを行う試料（以下「試料」という。）は、二平方メートル以上の布から無作為に切り取った縦四十五センチメートル、横三十五センチメートルのもの三体（炎を接した場合に溶融する性状の布にあつては、五体）とすること。 二　水洗い洗たくは、次の(一)に定める洗たく機等（水洗い洗たく機、脱水機及び乾燥機をいう。以下同じ。）を用い、次の(二)に定める洗たく方法により行うこと。ただし、これらによる方法と同等以上の洗たく性能を有する方法により行う場合は、この限りでない。 (一)　略 (二)　洗たく方法 イ　温水（日本産業規格（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）K〇一〇一（工業用水試験方法）に定める全硬度の測定方法により測定した場合に炭酸カルシウム換算濃度が五ミリグラム毎リットル以下のものに限る。以下同じ。）一リットル当たり日本産業規格K三三〇三（粉末洗濯石けん）に定める無添剤の粉末洗たく石けん一グラムの割合で混入した液（以下「洗たく液」という。）を、洗たく槽に十四センチメートルの深さになるまで入れること。 ロ～ヘ　略 三　ドライクリーニングは、次の(一)に定めるドライクリーニング機等（ドライクリーニング機、脱液機及び乾燥機をいう。以下同じ。）を用い、次の(二)に定める洗たく方法により行うこと。ただし、これらによる方法と同等以上の洗たく性能を有する方法により行う場合は、この限りでない。 (一)　略 (二)　洗たく方法 イ　日本産業規格K一五二一（パークロロエチレン）に定めるパークロロエチレン百ミリリットル当たり日本産業規格L〇八六〇（ドライクリーニングに対する染色堅ろう度試験方法）に定める非イオン界面活性剤一グラム、スルフォン琥珀こはく酸ジオクチルエステルで純分六十パーセント以上、アルコール不溶分三・五パーセント以下の陰イオン界面活性剤一グラム及び水〇・一ミリリットルの割合で混入した液を洗たく槽に三・七八リットル入れること。 ロ～ニ　略	（材料） 第三　洗たくの方法 ［同上］ 一　洗たくを行う試料（以下「試料」という。）は、二平方メートル以上の布から無作為に切り取った縦四十五センチメートル、横三十五センチメートルのもの三体（炎を接した場合に溶融する性状の布にあつては、五体）とすること。 二　［同上］ (一)　同上］ (二)　洗たく方法 イ　温水（日本工業規格（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）K〇一〇一（工業用水試験方法）に定める全硬度の測定方法により測定した場合に炭酸カルシウム換算濃度が五ミリグラム毎リットル以下のものに限る。以下同じ。）一リットル当たり日本工業規格K三三〇三（粉末洗濯石けん）に定める無添剤の粉末洗たく石けん一グラムの割合で混入した液（以下「洗たく液」という。）を、洗たく槽に十四センチメートルの深さになるまで入れること。 ロ～ヘ　同上］ 三　［同上］ ［(一)　同上］ (二)　洗たく方法 イ　日本工業規格K一五二一（パークロロエチレン）に定めるパークロロエチレン百ミリリットル当たり日本工業規格L〇八六〇（ドライクリーニングに対する染色堅ろう度試験方法）に定める非イオン界面活性剤一グラム、スルフォン琥珀こはく酸ジオクチルエステルで純分六十パーセント以上、アルコール不溶分三・五パーセント以下の陰イオン界面活性剤一グラム及び水〇・一ミリリットルの割合で混入した液を洗たく槽に三・七八リットル入れること。 ロ～ニ　同上］

○　キュービクル式非常電源専用受電設備の基準（昭和五十年消防庁告示第七号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　構造及び性能 キュービクル式非常電源専用受電設備の構造及び性能は、次に定めるところによるものとする。 一　外箱（次号に掲げるものに係るものを除く。）は、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。）Ａ一三一一の防火Ａ種二Ｓの例によるものであり、かつ、耐食性を有しない材質のものにあっては、耐食加工を施したものであること。 ［二～七　略］	第三　構造及び性能 ［同上］ 一　外箱（次号に掲げるものに係るものを除く。）は、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。）Ａ一三一一の防火Ａ種二Ｓの例によるものであり、かつ、耐食性を有しない材質のものにあっては、耐食加工を施したものであること。 ［二～七　同上］

○　不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準（昭和五十一年消防庁告示第九号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　容器弁 一　構造、材質及び機能 容器弁の構造、材質及び機能は、次に定めるところによる。 ［㈠　略］ ㈡　弁箱の性質は、次のいずれかに適合するものであること。 イ　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｈ三二五〇のＣ三七一二又はＣ三七七一 ［ロ・ハ　略］ ［㈢～㈤　略］ 二　耐圧試験 容器弁の弁箱は、当該容器弁を設ける容器等の種別に応じ、次の㈠及び㈡に定める圧力値の水圧力を二分間加えた場合、漏れ又は変形を生じないものでなければならない。 ㈠　不活性ガス消火設備の高圧式貯蔵容器（消火剤として使用される二酸化炭素を常温で貯蔵する容器をいう。以下同じ。）若しくは起動用ガス容器、ＨＦＣ―二三を放射するハロゲン化物消火設備の貯蔵容器等又は粉末消火設備の加圧用ガス容器（加圧用ガスに二酸化炭素を用いるものに限る。）にあつては、二十四・五メガパスカル ㈡　㈠に掲げる以外の容器等にあつては、容器等の耐圧試験圧力値 ［三～七　略］	第三　容器弁 一　構造、材質及び機能 ［同上］ ［㈠　同上］ ㈡　［同上］ イ　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｈ三二五〇のＣ三七一二又はＣ三七七一 ［ロ・ハ　同上］ ［㈢～㈤　同上］ 二　耐圧試験 ［同上］ ㈠　不活性ガス消火設備の高圧式貯蔵容器（消火剤として使用される二酸化炭素を常温で貯蔵する容器をいう。以下同じ。）若しくは起動用ガス容器、ＨＦＣ―二三を放射するハロゲン化物消火設備の貯蔵容器等又は粉末消火設備の加圧用ガス容器（加圧用ガスに二酸化炭素を用いるものに限る。）にあつては、二十四・五メガパスカル ㈡　㈠に掲げる以外の容器等にあつては、容器等の耐圧試験圧力値 ［三～七　同上］

○　避難器具の基準（昭和五十三年消防庁告示第一号）　新旧対照表

改正後

第九　救助袋の構造、材質及び強度

一　救助袋の構造は、次に定めるところによる。

㈠　略

㈡　救助袋は、入口金具、袋本体、緩衝装置、取手及び下部支持装置等により構成されるものであること。ただし、降着の際強い衝撃を受けるおそれのないものにあつては緩衝装置を、垂直式の救助袋（垂直に展張して使用する救助袋をいう。以下同じ。）にあつては下部支持装置を設けないことができる。

㈢　垂直式の救助袋にあつては、次によること。

イ～ヘ　略

ト　袋本体の滑降部は、落下防止のため、布を重ねた二重構造のもの又は外面に網目の辺の長さが五センチメートル以下の無結節の網を取り付けたものであること。ただし、構造上落下防止の性能を有する袋本体にあつては、この限りでない。

チ～ヌ　略

㈣　斜降式の救助袋（斜めに展張して使用する救助袋をいう。以下同じ。）にあつては、㈢、イ、ロ及びニからトまでによるほか、次によること。

イ～チ　略

二　救助袋の材質は、次に定めるところによる。

㈠　入口金具に用いる部品は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、同表の下欄に掲げる材質又はこれらと同等以上の耐久性を有するものであること。

部品	材料
入口枠、支持枠及び袋取付枠	産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に規定する日本産業規格（以下「JIS」という。）　G　三一〇一（一般構造用圧延鋼材）、JIS　G　三四四四（一般構造用炭素鋼鋼管）又はJIS　G　三四五二（配管用炭素鋼鋼管）
ワイヤロープ	JIS　G　三五二五（ワイヤロープ）
ボルト	JIS　G　三一二三（みがき棒鋼）
シャックル	JIS　B　二八〇一（シャックル）
シンブル	JIS　B　二八〇二（シンブル）
チェーン	JIS　F　二一〇六（船用一般チェーン）
ロープ	JIS　L　二七〇三（ビニロンロープ）

㈡　略

改正前

第九　救助袋の構造、材質及び強度

一　［同上］

㈠　同上］

㈡　救助袋は、入口金具、袋本体、緩衝装置、取手及び下部支持装置等により構成されるものであること。ただし、降着の際強い衝撃を受けるおそれのないものにあつては緩衝装置を、垂直式の救助袋（垂直に展張して使用する救助袋をいう。以下同じ。）にあつては下部支持装置を設けないことができる。

㈢　垂直式の救助袋にあつては、次によること。

イ～ヘ　同上］

ト　袋本体の滑降部は、落下防止のため、布を重ねた二重構造のもの又は外面に網目の辺の長さが五センチメートル以下の無結節の網を取り付けたものであること。ただし、構造上落下防止の性能を有する袋本体にあつては、この限りでない。

チ～ヌ　同上］

㈣　斜降式の救助袋（斜めに展張して使用する救助袋をいう。以下同じ。）にあつては、㈢、イ、ロ及びニからトまでによるほか、次によること。

イ～チ　同上］

二　［同上］

㈠　［同上］

部品	材料
［同上］	日本工業規格　G　三一〇一（一般構造用圧延鋼材）、日本工業規格　G　三四四四（一般構造用炭素鋼鋼管）又は日本工業規格　G　三四五二（配管用炭素鋼鋼管）
［同上］	日本工業規格　G　三五二五（ワイヤロープ）
［同上］	日本工業規格　G　三一二三（みがき棒鋼）
［同上］	日本工業規格　B　二八〇一（シャックル）
［同上］	日本工業規格　B　二八〇二（シンブル）
［同上］	日本工業規格　F　二一〇六（船用一般チェーン）
［同上］	日本工業規格　L　二七〇三（ビニロンロープ）

㈡　同上］

㈢　展張部材に用いるロープ又はベルトは、耐久性を有するものであり、ロープにあっては、よりに緩みがなく、かつ、よじれの生じにくいものであること。	㈢　展張部材に用いるロープ又はベルトは、耐久性を有するものであり、ロープにあつては、よりに緩みがなく、かつ、よじれの生じにくいものであること。
［四　略］	［四　同上］
㈤　耐食性を有しない材質のものにあっては、耐食加工を施したものであること。	㈤　耐食性を有しない材質のものにあつては、耐食加工を施したものであること。
三　救助袋の強度は、次に定めるところによる。	三　［同上］
㈠　救助袋に用いる布は、ＪＩＳ　Ｌ　一〇九六（一般織物試験方法）の引張強さの試験及び引裂強さの試験を行った場合、引張強さについては一キロニュートン（覆い布にあっては〇・八キロニュートン）以上、引裂強さについては〇・一二キロニュートン（覆い布にあっては〇・〇八キロニュートン）以上の強度を有するものであること。	㈠　救助袋に用いる布は、日本工業規格　Ｌ　一〇九六（一般織物試験方法）の引張強さの試験及び引裂強さの試験を行つた場合、引張強さについては一キロニュートン（覆い布にあつては〇・八キロニュートン）以上、引裂強さについては〇・一二キロニュートン（覆い布にあつては〇・〇八キロニュートン）以上の強度を有するものであること。
㈡～㈤　略］	㈡～㈤　同上］
［四　略］	［四　同上］

○　ガス漏れ検知器並びに液化石油ガスを検知対象とするガス漏れ火災警報設備に使用する中継器及び受信機の基準（昭和五十六年消防庁告示第二号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　検知器の構造及び性能 一　検知器（液化石油ガスを検知対象とするものを除く。以下第二において同じ。）の構造の基準は、次に定めるところによる。 ㈠～㈤　略 ㈥　ガス漏れの発生を音響により警報する機能（以下「警報機能」という。）を有するものにあつては、通電状態にあることを容易に確認できる通電表示灯を有すること。 ㈦　警報機能を有するものにあつては、信号を発した旨を容易に確認できる装置を有すること。 ㈧　警報機能を有するものにあつては、その警報音の音圧は、前方一メートル離れた箇所で七十デシベル以上であること。 ㈨・㈩　略 ㈠　充電部と非充電部との間の絶縁抵抗は、直流五百ボルトの電圧がかかつたときに五メグオーム以上であること。 ㈡　充電部と非充電部との間の絶縁耐力は、定格電圧が六十ボルト以下のものにあつては五百ボルト、六十ボルトを超え百五十ボルト以下のものにあつては千ボルト、百五十ボルトを超えるものにあつては定格電圧に二を乗じて得た値に千ボルトを加えた値の交流電圧が一分間かかつたときに、十分なものであること。 ㈢～㈥　略 ㈦　電源変圧器は、産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に定める日本産業規格C六四三六（電子機器用小型電源変圧器）に準ずるものであり、かつ、最大使用電流に連続して耐える容量を有すること。 ㈧～㈩　略 二　検知器の性能の基準は、次に定めるところによること。 ㈠　ガスの濃度が爆発下限界の四分の一（規則第二十四条の二の三第一項第一号イ㈡又は同号ロ㈡に定めるところにより設ける場合にあつては、十分の一。以下同じ。）以上のときに確実に作動し、二百分の一以下のときに作動しないこと。 ㈡・㈢　略 ㈣　通常の使用状態において、調理等の際に発生する湯気、油煙、アルコール、廃ガス等により容易に信号（警報機能を有するものにあつては、信号及び警報）を発しないこと。 ㈤　信号を発する濃度のガスに接したとき、六十秒以内に信号（警報機能を有するものにあつては、信号及び警報）を発すること。 ㈥　規則第二十四条の二の三第一項第一号イ㈡又は同号ロ㈡に定めるところにより設けるものにあつては、ガスの濃度を指示するための装置を設けるとともに、当該指示された値を校正することができること。	第三　検知器の構造及び性能 一　［同上］ ㈠～㈤　同上］ ㈥　ガス漏れの発生を音響により警報する機能（以下「警報機能」という。）を有するものにあつては、通電状態にあることを容易に確認できる通電表示灯を有すること。 ㈦　警報機能を有するものにあつては、信号を発した旨を容易に確認できる装置を有すること。 ㈧　警報機能を有するものにあつては、その警報音の音圧は、前方一メートル離れた箇所で七十デシベル以上であること。 ㈨・㈩　同上］ ㈠　充電部と非充電部との間の絶縁抵抗は、直流五百ボルトの電圧がかかつたときに五メグオーム以上であること。 ㈡　充電部と非充電部との間の絶縁耐力は、定格電圧が六十ボルト以下のものにあつては五百ボルト、六十ボルトを超え百五十ボルト以下のものにあつては千ボルト、百五十ボルトを超えるものにあつては定格電圧に二を乗じて得た値に千ボルトを加えた値の交流電圧が一分間かかつたときに、十分なものであること。 ㈢～㈥　同上］ ㈦　電源変圧器は、工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項に定める日本工業規格C六四三六（電子機器用小型電源変圧器）に準ずるものであり、かつ、最大使用電流に連続して耐える容量を有すること。 ㈧～㈩　同上］ 二　［同上］ ㈠　ガスの濃度が爆発下限界の四分の一（規則第二十四条の二の三第一項第一号イ㈡又は同号ロ㈡に定めるところにより設ける場合にあつては、十分の一。以下同じ。）以上のときに確実に作動し、二百分の一以下のときに作動しないこと。 ㈡・㈢　同上］ ㈣　通常の使用状態において、調理等の際に発生する湯気、油煙、アルコール、廃ガス等により容易に信号（警報機能を有するものにあつては、信号及び警報）を発しないこと。 ㈤　信号を発する濃度のガスに接したとき、六十秒以内に信号（警報機能を有するものにあつては、信号及び警報）を発すること。 ㈥　規則第二十四条の二の三第一項第一号イ㈡又は同号ロ㈡に定めるところにより設けるものにあつては、ガスの濃度を指示するための装置を設けるとともに、当該指示された値を校正することができること。

三　本体に次に掲げる事項が容易に消えないように表示されていること。 ［㈠～㈩　略］ ㈡　取扱方法の概要及び取扱いに当たっての注意事項	三　［同上］ ［㈠～㈩　同上］ ㈡　取扱方法の概要及び取扱いに当たつての注意事項

○　配電盤及び分電盤の基準（昭和五十六年消防庁告示第十号）　新旧対照表

改正後	改正前
第四　第一種配電盤等及び第二種配電盤等の性能	第四　第一種配電盤等及び第二種配電盤等の性能
一　第一種配電盤等の性能は、次に定めるところによること。	一　［同上］
(一)　キヤビネットは、次に定める耐火試験に合格するものであること。	(一)　［同上］
［イ　略］	［イ　同上］
ロ　加熱方法は、キヤビネットを別図第二に示す位置に取り付け、産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に規定する日本産業規格（以下「ＪＩＳ」という。）　Ａ　一三〇四（建築構造部分の耐火試験方法）に定める火災温度曲線に準じて三十分間加熱すること。	ロ　加熱方法は、キヤビネットを別図第二に示す位置に取り付け、日本工業規格（以下「ＪＩＳ」という。）　Ａ　一三〇四（建築構造部分の耐火試験方法）に定める火災温度曲線に準じて三十分間加熱すること。
ハ　温度測定は、次によること。	ハ　［同上］
(イ)　温度は、ＪＩＳ　Ｃ　一六〇二（熱電対）に規定する素線の線径が一ミリメートルの〇・七五級以上の性能を有するＣＡ裸熱電対及び自動記録計を用いて、埋込式のキヤビネットにあつては別図第三に示すＡ点及びＢ点で測定し、露出式のキヤビネットにあつては同図に示すＡ点、Ｂ点及びＣ点で測定すること。	(イ)　温度は、ＪＩＳ　Ｃ　一六〇二（熱電対）に規定する素線の線径が一ミリメートルの〇・七五級以上の性能を有するＣＡ裸熱電対及び自動記録計を用いて、埋込式のキヤビネットにあつては別図第三に示すＡ点及びＢ点で測定し、露出式のキヤビネットにあつては同図に示すＡ点、Ｂ点及びＣ点で測定すること。
(ロ)　温度制御は、埋込式のキヤビネットにあつては別図第三に示すＡ点で行い、露出式のキヤビネットにあつては同図に示すＡ点及びＣ点で行い、かつ、Ｃ点の温度はＡ点の温度のプラスマイナス十パーセント以内となるようにすること。	(ロ)　温度制御は、埋込式のキヤビネットにあつては別図第三に示すＡ点で行い、露出式のキヤビネットにあつては同図に示すＡ点及びＣ点で行い、かつ、Ｃ点の温度はＡ点の温度のプラスマイナス十パーセント以内となるようにすること。
［ニ　略］	［ニ　同上］
(二)　非常電源回路に使用する配線用機器及び配線（以下「配線用機器等」という。）は、次に定める耐熱試験に合格するものであること。	(二)　［同上］
［イ～ハ　略］	［イ～ハ　同上］
ニ　試験結果の判定は、次によること。	ニ　［同上］
［(イ)　略］	［(イ)　同上］
(ロ)　過電流保護器として、遮断器を使用するものにあつては耐熱定格遮断電流を加熱した直後に通電したときに、開閉器及び電磁接触器を使用するものにあつては加熱したときに、機能に異常を生じないものであること。	(ロ)　過電流保護器として、遮断器を使用するものにあつては耐熱定格遮断電流を加熱した直後に通電したときに、開閉器及び電磁接触器を使用するものにあつては加熱したときに、機能に異常を生じないものであること。
(ハ)　絶縁抵抗は、加熱直後に直流五百ボルトの絶縁抵抗計で測定した値が〇・二メグオーム（定格電圧が三百ボルトを超える配線用機器等にあつては〇・四メグオーム）以上であること。	(ハ)　絶縁抵抗は、加熱直後に直流五百ボルトの絶縁抵抗計で測定した値が〇・二メグオーム（定格電圧が三百ボルトを超える配線用機器等にあつては〇・四メグオーム）以上であること。
［(ニ)　略］	［(ニ)　同上］
(三)　一の非常電源回路は、他の非常電源回路又は他の電源回路の開閉器若しくは遮断器によつて遮断されないものであること。	(三)　一の非常電源回路は、他の非常電源回路又は他の電源回路の開閉器若しくは遮断器によつて遮断されないものであること。
［四　略］	［四　同上］
［二　略］	［二　同上］

○　消防用設備等試験結果報告書の様式（平成元年消防庁告示第四号）　新旧対照表

改正後

別記様式第１

消火器試験結果報告書

実施日　　年　月　日

実施者

住所

氏名　　印

用途	（　　）項・			構造	耐火構造で内装制限したもの　その他	
延べ面積	m²	必要能力単位		緩和対象の消火設備	有　無	
付加設置部分の有無	有（少量危険物・指定可燃物・電気設備・火気使用設備）　無					

階	用途	消火器の種別及び個数							能力単位			結果			
		a	b	c	d	e	f	合計	A	B	C	適応性	設置場所等	標識	機器
合計												―――			

備考	

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
３　ａは粉末消火器、ｂは泡消火器、ｃは強化液消火器、ｄは二酸化炭素消火器、ｅはハロゲン化物消火器及びｆは水消火器をいう。また、能力単位Ｃ欄は、該当する消火器が設置してある場合に○印で記入すること。
４　付加設置すべき部分がある場合には、各階ごとに、用途の欄にその部分を記入すること。
５　結果の欄には、良否を記入すること。

改正前

別記様式第１

消火器試験結果報告書

実施日　　年　月　日

実施者

住所

氏名　　印

用途	（　　）項・			構造	耐火構造で内装制限したもの　その他	
延べ面積	m²	必要能力単位		緩和対象の消火設備	有　無	
付加設置部分の有無	有（少量危険物・指定可燃物・電気設備・火気使用設備）　無					

階	用途	消火器の種別及び個数							能力単位			結果			
		a	b	c	d	e	f	合計	A	B	C	適応性	設置場所等	標識	機器
合計												―――			

備考	

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
３　ａは粉末消火器、ｂは泡消火器、ｃは強化液消火器、ｄは二酸化炭素消火器、ｅはハロゲン化物消火器及びｆは水消火器をいう。また、能力単位Ｃ欄は、該当する消火器が設置してある場合に○印で記入すること。
４　付加設置すべき部分がある場合には、各階ごとに、用途の欄にその部分を記入すること。
５　結果の欄には、良否を記入すること。

別記様式第２　①

屋内消火栓設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	（　　）項	構造	A　B　C	
延べ面積	m²	階数	地上　　階　地階　　階	
試験項目		種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源	水源の種類・構造		
		水量	m³（縦　m横　m有効深さ　m）	
		吸水障害防止措置	有　・　無	
		給水装置	―――	
		耐震措置	有　・　無	
	加圧送水装置	設置場所		
	ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min
				定格全揚程　m
			型式	製造番号
		電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機
				定格電圧　V
			型式	定格電流　A
			製造番号	出力　kW
		ポンプ・電動機	設置状況	―――
			接地工事	種接地
			配線	―――
			潤滑油	―――
		水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A
			オリフィス等	流過口径　mm

別記様式第２　①

屋内消火栓設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	（　　）項	構造	A　B　C	
延べ面積	m²	階数	地上　　階　地階　　階	
試験項目		種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源	水源の種類・構造		
		水量	m³（縦　m横　m有効深さ　m）	
		吸水障害防止措置	有　・　無	
		給水装置	―――	
		耐震措置	有　・　無	
	加圧送水装置	設置場所		
	ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min
				定格全揚程　m
			型式	製造番号
		電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機
				定格電圧　V
			型式	定格電流　A
			製造番号	出力　kW
		ポンプ・電動機	設置状況	―――
			接地工事	種接地
			配線	―――
			潤滑油	―――
		水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A
			オリフィス等	流過口径　mm

屋内消火栓消火設備 ②

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	水温上昇防止のための逃し装置	ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ m 逃し装置の設定圧力 MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	
			呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			起動装置 直接操作部	設置場所等		
				表示	―――	
			起動装置 遠隔操作部	設置場所等	―――	
				構造	―――	
				表示	―――	
			起動装置 遠隔自動起動装置（易操作性1号・2号・広範囲型2号消火栓）		―――	
			起動装置 起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				タンクの容量	ℓ	
				配管・バルブ類	管の呼び A	
		高架水槽を用いるもの		構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
		圧力水槽を用いるもの		種類・構造	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	

屋内消火栓消火設備 ②

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	水温上昇防止のための逃し装置	ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ m 逃し装置の設定圧力 MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	
			呼水装置	材質	**鋼板製・合成樹脂製**	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			起動装置 直接操作部	設置場所等		
				表示	―――	
			起動装置 遠隔操作部	設置場所等	―――	
				構造	―――	
				表示	―――	
			起動装置 遠隔自動起動装置（易操作性1号・2号・広範囲型2号消火栓）		―――	
			起動装置 起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				タンクの容量	ℓ	
				配管・バルブ類	管の呼び A	
		高架水槽を用いるもの		構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
		圧力水槽を用いるもの		種類・構造	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	

屋内消火栓消火設備　③

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	圧力水槽を用いるもの	自動加圧装置		有　・　無	
			配管・バルブ類		―――	
			水位計・圧力計		―――	
		耐震措置			有　・　無	
	配管・バルブ類	設置状況			―――	
		機器	配管		―――	
			バルブ類		―――	
			吸水管		―――	
			フート弁		―――	
		耐震措置			有　・　無	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種類			専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	消火栓等	消火栓	消火栓の設置個数	階		―
				1号消火栓		―
				2号消火栓		―
			設置場所		―――	
			周囲の状況・操作性		―――	
			開閉弁設置高さ		床面からの高さ　m	
			ホース接続口		1号消火栓・易操作性1号消火栓・2号消火栓・広範囲型2号消火栓	
			消火栓開閉弁		手動式　・　自動式	
		屋内消火栓箱	周囲の状況		―――	
			設置状況		―――	
			材質等		―――	
			表示灯		―――	
			表示		―――	
		ホース・ノズル	ホース（結合金具を含む。）		1号消火栓・易操作性1号消火栓・2号消火栓・広範囲型2号消火栓	
			ノズル		1号消火栓・易操作性1号消火栓・2号消火栓・広範囲型2号消火栓	
			結合状態		―――	

屋内消火栓消火設備　③

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	圧力水槽を用いるもの	自動加圧装置		有　・　無	
			配管・バルブ類		―――	
			水位計・圧力計		―――	
		耐震措置			有　・　無	
	配管・バルブ類	設置状況			―――	
		機器	配管		―――	
			バルブ類		―――	
			吸水管		―――	
			フート弁		―――	
		耐震措置			有　・　無	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種類			専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	消火栓等	消火栓	消火栓の設置個数	階		―
				1号消火栓		―
				2号消火栓		―
			設置場所		―――	
			周囲の状況・操作性		―――	
			開閉弁設置高さ		床面からの高さ　m	
			ホース接続口		1号消火栓・易操作性1号消火栓・2号消火栓・広範囲型2号消火栓	
			消火栓開閉弁		手動式　・　自動式	
		屋内消火栓箱	周囲の状況		―――	
			設置状況		―――	
			材質等		―――	
			表示灯		―――	
			表示		―――	
		ホース・ノズル	ホース（結合金具を含む。）		1号消火栓・易操作性1号消火栓・2号消火栓・広範囲型2号消火栓	
			ノズル		1号消火栓・易操作性1号消火栓・2号消火栓・広範囲型2号消火栓	
			結合状態		―――	

屋内消火栓消火設備　④

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	消火栓等	ホース・ノズル	収納状態			ホースリール式・折畳等収納式・その他	
		降下装置	設置高さ			m	
			表示灯			———	
	減圧措置					減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
				自動給水装置作動状況		———	
				呼水槽からの水の補給状況		———	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		———	
				電源切替時の運転状況		———	
			起動装置試験・ポンプ始動表示試験	ポンプの起動状況等		———	
				始動表示の点灯状況		表示灯式　・　点滅式	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験	運転状況		———	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量　ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差　ℓ	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		———	
			静水圧測定			最下位　m　最上位　m	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		———	
				自動加圧装置作動状況		———	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験					試験圧力　MPa	
	※降下装置試験					———	
総合試験	放水試験	———	消火栓番号	放水圧力	放水量	—	
		同時放水試験		MPa	ℓ/min		
				MPa	ℓ/min		
		個別		MPa	ℓ/min		

屋内消火栓消火設備　④

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	消火栓等	ホース・ノズル	収納状態			ホースリール式・折畳等収納式・その他	
		降下装置	設置高さ			m	
			表示灯			———	
	減圧措置					減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
				自動給水装置作動状況		———	
				呼水槽からの水の補給状況		———	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		———	
				電源切替時の運転状況		———	
			起動装置試験・ポンプ始動表示試験	ポンプの起動状況等		———	
				始動表示の点灯状況		表示灯式　・　点滅式	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験	運転状況		———	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量　ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差　ℓ	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		———	
			静水圧測定			最下位　m　最上位　m	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		———	
				自動加圧装置作動状況		———	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験					試験圧力　MPa	
	※降下装置試験					———	
総合試験	放水試験	———	消火栓番号	放水圧力	放水量	—	
		同時放水試験		MPa	ℓ/min		
				MPa	ℓ/min		
		個別		MPa	ℓ/min		

屋内消火栓消火設備　⑮

試験項目			種別・容量等の内容	結果
総合試験	※操作性試験（易操作性１号・２号・広範囲型２号消火栓）		ホースリール式・折畳等収納式	
	非常電源切替装置	自家発電設備	―――	
		蓄電池設備	―――	
		燃料電池設備	―――	
備考				

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
４　１号消火栓は「屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準」（平成25年消防庁告示第２号。以下「屋内消火栓等基準告示」という。）第２第１号(1)の規定に適合するもの、易操作性１号消火栓は同号(2)の規定に適合するもの、２号消火栓は同号(3)の規定に適合するもの及び広範囲型２号消火栓は同号(4)の規定に適合するものをいう。
５　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）又は屋内消火栓等基準告示に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
６　結果の欄には、良否を記入すること。
７　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
８　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

屋内消火栓消火設備　⑮

試験項目			種別・容量等の内容	結果
総合試験	※操作性試験（易操作性１号・２号・広範囲型２号消火栓）		ホースリール式・折畳等収納式	
	非常電源切替装置	自家発電設備	―――	
		蓄電池設備	―――	
		燃料電池設備	―――	
備考				

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
４　１号消火栓は「屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準」（平成25年消防庁告示第２号。以下「屋内消火栓等基準告示」という。）第２第１号(1)の規定に適合するもの、易操作性１号消火栓は同号(2)の規定に適合するもの、２号消火栓は同号(3)の規定に適合するもの及び広範囲型２号消火栓は同号(4)の規定に適合するものをいう。
５　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）又は屋内消火栓等基準告示に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
６　結果の欄には、良否を記入すること。
７　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
８　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第３　①

スプリンクラー設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項	構　造	
延べ面積	m²	階　数	地上　　階 地階　　階
加圧送水装置の種別	方式		
流水検知装置の方式	湿式　　乾式　　予作動式		
スプリンクラーヘッド	種　別		
	設置個数		

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	水源（水道の用に供する水管を水源とするものを除く。）		水源の種類・構造	―――――	
			水量	m³（縦　m　横　m　有効深さ　m）	
			吸水障害防止措置	有　・　無	
			給水装置	―――――	
			耐震措置	有　・　無	
	加圧送水装置	設置場所			
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min
					定格全揚程　m
				型式	製造番号
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機
					定格電圧　V
				型式	定格電流　A
				製造番号	出力　kW
			内燃機関の仕様	製造者名	燃料種別
				型式	定格回転数　r/min
				製造番号	

別記様式第３　①

スプリンクラー設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途　（　　）項　構　造

延べ面積　m²　階　数　地上　　階 地階　　階

加圧送水装置の種別　方式

流水検知装置の方式　湿式　　乾式　　予作動式

スプリンクラーヘッド　種　別　／　設置個数

試験項目　種別・容量等の内容　結果

外観試験　水源（水道の用に供する水管を水源とするものを除く。）　水源の種類・構造　―――――

水量　m³（縦　m　横　m　有効深さ　m）

吸水障害防止措置　有　・　無

給水装置　―――――

耐震措置　有　・　無

加圧送水装置　設置場所

ポンプを用いるもの　ポンプの仕様　製造者名　定格吐出量　ℓ/min　／　定格全揚程　m　／　型式　／　製造番号

電動機の仕様　製造者名　種別　型電動機　／　定格電圧　V　／　型式　／　定格電流　A　／　製造番号　／　出力　kW

内燃機関の仕様　製造者名　燃料種別　／　型式　／　定格回転数　r/min　／　製造番号

スプリンクラー設備 ②

試験			項目		種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	ポンプ・電動機・内燃機関	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
				燃料タンク	―――	
				蓄電池	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類		
				オリフィス等	流過口径 mm	
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ m 逃し装置の設定圧力 MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	
			呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤		
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			起動装置	直接操作部	―――	
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器
					タンクの容量 ℓ	
					配管・バルブ類 管の呼び A	
				自動式起動装置	閉鎖型スプリンクラーヘッド	―――
					自動火災感知装置	
				手動式起動装置	設置場所等	―――
					設置高さ 床面からの高さ m	
					構造	―――
					表示	―――
				流水検知装置		
			補助水槽			

スプリンクラー設備 ②

試験			項目		種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	ポンプ・電動機・内燃機関	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
				燃料タンク	―――	
				蓄電池	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類		
				オリフィス等	流過口径 mm	
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ m 逃し装置の設定圧力 MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	
			呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤		
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			起動装置	直接操作部	―――	
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器
					タンクの容量 ℓ	
					配管・バルブ類 管の呼び A	
				自動式起動装置	閉鎖型スプリンクラーヘッド	―――
					自動火災感知装置	
				手動式起動装置	設置場所等	―――
					設置高さ 床面からの高さ m	
					構造	―――
					表示	―――
				流水検知装置		
			補助水槽			

スプリンクラー設備 ③

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	高架水槽を用いるもの	構造			
			内容積・落差		m^3 m	
			配管・パルプ類		―――	
			水位計		―――	
		圧力水槽を用いるもの	種類・構造		第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
			内容積・有効圧力		m^3 MPa	
			自動加圧装置		有・無	
			配管・パルプ類		―――	
			水位計・圧力計		―――	
		耐震措置			有・無	
	配管・パルプ類	設置状況			―――	
		機器	配管		―――	
			パルプ類		―――	
			吸水管		―――	
			フート弁		―――	
		防食措置			有・無	
		排水措置			有・無	
		耐震措置			有・無	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種類			専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	スプリンクラーヘッド	放水区域の数・設定状況（開放型スプリンクラーヘッドに限る。）	階			―
			放水区域の数			―
			設定状況			
		設置方法	配置等		―――	
			配管への取付		―――	
			取付方向		―――	
		機器	開放型スプリンクラーヘッド	表示温度		
				構造・性能	―――	
			閉鎖型スプリンクラーヘッド		―――	

スプリンクラー設備 ③

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	高架水槽を用いるもの	構造			
			内容積・落差		m^3 m	
			配管・パルプ類		―――	
			水位計		―――	
		圧力水槽を用いるもの	種類・構造		第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
			内容積・有効圧力		m^3 MPa	
			自動加圧装置		有・無	
			配管・パルプ類		―――	
			水位計・圧力計		―――	
		耐震措置			有・無	
	配管・パルプ類	設置状況			―――	
		機器	配管		―――	
			パルプ類		―――	
			吸水管		―――	
			フート弁		―――	
		防食措置			有・無	
		排水措置			有・無	
		耐震措置			有・無	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種類			専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	スプリンクラーヘッド	放水区域の数・設定状況（開放型スプリンクラーヘッドに限る。）	階			―
			放水区域の数			―
			設定状況			
		設置方法	配置等		―――	
			配管への取付		―――	
			取付方向		―――	
		機器	開放型スプリンクラーヘッド	表示温度		
				構造・性能	―――	
			閉鎖型スプリンクラーヘッド		―――	

スプリンクラー設備 ④

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	制御弁		設置場所等		―――	
			設置高さ		床面からの高さ　m	
			構造		―――	
			表示		―――	
	流水検知装置・圧力検知装置		設置場所等		―――	
			種別・口径		―――	
			減圧警報		―――	
			構造・性能		―――	
	一斉開放弁	起動操作部	設置場所等			
			設置高さ		床面からの高さ　m	
			作動試験装置		―――	
			構造・性能		―――	
	末端試験弁		設置場所			
			構造		―――	
			表示		―――	
	自動警報装置		音響警報装置		―――	
			火災表示装置		―――	
	送水口	設置場所等	設置場所等		―――	
			設置高さ		地盤面からの高さ　m	
			表示		―――	
		機器	結合金具		―――	
			逆止弁等		―――	
	減圧措置				減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
	排水設備（放水型ヘッドを用いるスプリンクラー設備に限る。）				―――	
	補助散水栓等	散水栓	散水栓の設置個数	階		―
				設置個数		―
			設置場所		―――	
			周囲の状況・操作性		―――	
			開閉弁の設置高さ		床面からの高さ　m	
			ホースの接続等		―――	

スプリンクラー設備 ④

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	制御弁		設置場所等		―――	
			設置高さ		床面からの高さ　m	
			構造		―――	
			表示		―――	
	流水検知装置・圧力検知装置		設置場所等		―――	
			種別・口径		―――	
			減圧警報		―――	
			構造・性能		―――	
	一斉開放弁	起動操作部	設置場所等			
			設置高さ		床面からの高さ　m	
			作動試験装置		―――	
			構造・性能		―――	
	末端試験弁		設置場所			
			構造		―――	
			表示		―――	
	自動警報装置		音響警報装置		―――	
			火災表示装置		―――	
	送水口	設置場所等	設置場所等		―――	
			設置高さ		地盤面からの高さ　m	
			表示		―――	
		機器	結合金具		―――	
			逆止弁等		―――	
	減圧措置				減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
	排水設備（放水型ヘッドを用いるスプリンクラー設備に限る。）				―――	
	補助散水栓等	散水栓	散水栓の設置個数	階		―
				設置個数		―
			設置場所		―――	
			周囲の状況・操作性		―――	
			開閉弁の設置高さ		床面からの高さ　m	
			ホースの接続等		―――	

スプリンクラー設備 ⑤

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	補助散水栓等	散水栓		消火栓開閉弁		手動式 ・ 自動式	
		散水栓箱		周囲の状況		―――	
				設置状況		―――	
				材質等		―――	
				赤色灯		―――	
				表示		―――	
		ホース・ノズル		ホース（結合金具を含む。）		―――	
				ホース接続口		―――	
				ノズル		―――	
				結合状態		―――	
				収納状態		ホースリール式・折畳等収納式	
		降下装置		設置高さ		m	
				表示灯		―――	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ cm	
				自動給水装置作動状況		―――	
				呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		―――	
				電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験	ポンプの起動状況等		―――	
				起動表示の点灯状況		―――	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力 MPa 作動圧力 MPa	
			ポンプ試験	運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量 ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差 ℓ/min	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位 MPa 最上位 MPa	

スプリンクラー設備 ⑤

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	補助散水栓等	散水栓		消火栓開閉弁		手動式 ・ 自動式	
		散水栓箱		周囲の状況		―――	
				設置状況		―――	
				材質等		―――	
				赤色灯		―――	
				表示		―――	
		ホース・ノズル		ホース（結合金具を含む。）		―――	
				ホース接続口		―――	
				ノズル		―――	
				結合状態		―――	
				収納状態		ホースリール式・折畳等収納式	
		降下装置		設置高さ		m	
				表示灯		―――	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ cm	
				自動給水装置作動状況		―――	
				呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		―――	
				電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験	ポンプの起動状況等		―――	
				起動表示の点灯状況		―――	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力 MPa 作動圧力 MPa	
			ポンプ試験	運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量 ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差 ℓ/min	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位 MPa 最上位 MPa	

スプリンクラー設備　⑥

試験項目					種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況	―――	
				自動加圧装置作動状況	―――	
			静水圧測定		最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験				試験圧力　MPa	
	手動式起動装置試験				―――	
	流水検知装置・表示等				―――	
	※降下装置試験				―――	
総合試験	放水試験	放水区域				—
		開放型スプリンクラーヘッドを用いるもの	起動性能等	自動火災感知装置による起動		
				手動起動装置による起動		
		階				—
		閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるもの	起動性能等			
			放水圧力（MPa）			
			放水量（ℓ/min）			
		補助散水栓	放水圧力		MPa	
			放水量		ℓ/min	
	※補助散水栓操作性試験				ホースリール式・折畳等収納式	
	非常電源切替試験		自家発電設備		―――	
			蓄電池設備		―――	
			燃料電池設備		―――	
備考						

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）又は屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準（平成25年消防庁告示第２号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

スプリンクラー設備　⑥

試験項目					種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況	―――	
				自動加圧装置作動状況	―――	
			静水圧測定		最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験				試験圧力　MPa	
	手動式起動装置試験				―――	
	流水検知装置・表示等				―――	
	※降下装置試験				―――	
総合試験	放水試験	放水区域				—
		開放型スプリンクラーヘッドを用いるもの	起動性能等	自動火災感知装置による起動		
				手動起動装置による起動		
		階				—
		閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるもの	起動性能等			
			放水圧力（MPa）			
			放水量（ℓ/min）			
		補助散水栓	放水圧力		MPa	
			放水量		ℓ/min	
	※補助散水栓操作性試験				ホースリール式・折畳等収納式	
	非常電源切替試験		自家発電設備		―――	
			蓄電池設備		―――	
			燃料電池設備		―――	
備考						

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）又は屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準（平成25年消防庁告示第２号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第４　①

水噴霧消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項			構　造		
延べ面積		m^2		階　数	地上　　階　地階　　階	
試　験　項　目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源	水源の種類・構造		―――		
		水　　量		m^3（縦　m横　m有効深さ　m）		
		吸水障害防止措置		有　・　無		
		給水装置		―――		
		耐震措置		有　・　無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量	ℓ/min
					定格全揚程	m
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧	V
				型式	定格電流	A
				製造番号	出力	kVA
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
				オリフィス等	流過口径　mm	
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ　m 逃し装置の設定圧力　MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

別記様式第４　①

水噴霧消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項			構　造		
延べ面積		m^2		階　数	地上　　階　地階　　階	
試　験　項　目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源	水源の種類・構造		―――		
		水　　量		m^3（縦　m横　m有効深さ　m）		
		吸水障害防止措置		有　・　無		
		給水装置		―――		
		耐震措置		有　・　無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量	ℓ/min
					定格全揚程	m
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧	V
				型式	定格電流	A
				製造番号	出力	kVA
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
				オリフィス等	流過口径　mm	
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ　m 逃し装置の設定圧力　MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

水噴霧消火設備 ②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			減圧措置		有・無	
			起動装置	直接操作部		
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器
					タンクの容量 ℓ	
					配管・バルブ類 管の呼び A	
				自動式起動装置	閉鎖型スプリンクラーヘッド	―――
					自動火災感知装置	―――
				手動式起動装置	設置場所等	―――
					設置高さ	床面からの高さ m
					構造	―――
					表示	―――
				流水検知装置		
			高架水槽を用いるもの	構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	
				自動加圧装置	有・無	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計・圧力計	―――	
		耐震措置			有・無	

水噴霧消火設備 ②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			減圧措置		有・無	
			起動装置	直接操作部		
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器
					タンクの容量 ℓ	
					配管・バルブ類 管の呼び A	
				自動式起動装置	閉鎖型スプリンクラーヘッド	―――
					自動火災感知装置	―――
				手動式起動装置	設置場所等	―――
					設置高さ	床面からの高さ m
					構造	―――
					表示	―――
				流水検知装置		
			高架水槽を用いるもの	構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	
				自動加圧装置	有・無	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計・圧力計	―――	
		耐震措置			有・無	

水噴霧消火設備 ③

試験項目				種別・容量等の内容				結果
外観試験	配管・バルブ類	設置状況						
		機器	配管	―――				
			バルブ類	―――				
			吸水管	―――				
			フート弁	―――				
		防食措置		有・無				
		耐震措置		有・無				
	電源	常用電源		V				
		非常電源の種類		専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池				
	放射区域の数及び設置状況		階					—
			放射区域の数					—
			設置状況					
	噴射ヘッド	設置方法	配置等	―――				
			配管への取付	―――				
		機器	噴射ヘッド	―――				
			自動火災感知装置	―――				
	制御弁		設置場所等	―――				
			設置高さ	床面からの高さ　　m				
			構造	―――				
			表示	―――				
	流水検知装置・圧力検知装置		設置場所等	―――				
			種別・口径	―――				
			減圧警報	―――				
			構造・性能	―――				
	一斉開放弁	起動操作部	設置場所等	―――				
			設置高さ	床面からの高さ　　m				
		作動試験装置		―――				
		構造・性能		―――				

水噴霧消火設備 ③

試験項目				種別・容量等の内容				結果
外観試験	配管・バルブ類	設置状況						
		機器	配管	―――				
			バルブ類	―――				
			吸水管	―――				
			フート弁	―――				
		防食措置		有・無				
		耐震措置		有・無				
	電源	常用電源		V				
		非常電源の種類		専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池				
	放射区域の数及び設置状況		階					—
			放射区域の数					—
			設置状況					
	噴射ヘッド	設置方法	配置等	―――				
			配管への取付	―――				
		機器	噴射ヘッド	―――				
			自動火災感知装置	―――				
	制御弁		設置場所等	―――				
			設置高さ	床面からの高さ　　m				
			構造	―――				
			表示	―――				
	流水検知装置・圧力検知装置		設置場所等	―――				
			種別・口径	―――				
			減圧警報	―――				
			構造・性能	―――				
	一斉開放弁	起動操作部	設置場所等	―――				
			設置高さ	床面からの高さ　　m				
		作動試験装置		―――				
		構造・性能		―――				

水噴霧消火設備　④

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	自動警報装置			音響警報装置		―――	
				火災表示装置		―――	
	排水設備			床面の勾配		―――	
				排水溝・集水管		―――	
			消火ピット	構造		―――	
				設置位置		―――	
				区画境界堤の高さ		床面からの高さ　cm	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
				自動給水装置作動状況		―――	
				呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		―――	
				電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験	ポンプの起動状況等		―――	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験	運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量　ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差　ℓ	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
				自動加圧装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa 最上位　MPa	
	配管耐圧試験					試験圧力　MPa	
	手動式起動装置試験					―――	
	流水検知装置・表示等					―――	

水噴霧消火設備　④

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	自動警報装置			音響警報装置		―――	
				火災表示装置		―――	
	排水設備			床面の勾配		―――	
				排水溝・集水管		―――	
			消火ピット	構造		―――	
				設置位置		―――	
				区画境界堤の高さ		床面からの高さ　cm	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
				自動給水装置作動状況		―――	
				呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		―――	
				電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験	ポンプの起動状況等		―――	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験	運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量　ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差　ℓ	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
				自動加圧装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa 最上位　MPa	
	配管耐圧試験					試験圧力　MPa	
	手動式起動装置試験					―――	
	流水検知装置・表示等					―――	

水噴霧消火設備　⑮

試験項目				種別・容量等の内容								結果
総合試験	放射試験	放射区域										—
		起動性能等	自動火災感知装置による起動									
			手動火災感知装置による起動									
		ヘッドの放射状況										
		放射圧力(MPa)	最高									
			最低									
		放射量 (ℓ/min)										
		排水設備	区画境界堤の状態									
			消火ピットの水位									
			排水状況									
	非常電源切替試験		自家発電設備									
			蓄電池設備									
			燃料電池設備									
備考												

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

水噴霧消火設備　⑮

試験項目				種別・容量等の内容								結果
総合試験	放射試験	放射区域										—
		起動性能等	自動火災感知装置による起動									
			手動火災感知装置による起動									
		ヘッドの放射状況										
		放射圧力(MPa)	最高									
			最低									
		放射量 (ℓ/min)										
		排水設備	区画境界堤の状態									
			消火ピットの水位									
			排水状況									
	非常電源切替試験		自家発電設備									
			蓄電池設備									
			燃料電池設備									
備考												

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第５　①

泡消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　月　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項			構　造		
延べ面積	㎡			階　数	地上　　階 地階　　階	
固定式　（全域放出方式　　局所放出方式）　　移動式						
試　験　項　目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源		水源の種類・構造	―――		
			水量	㎥（縦　m横　m有効深さ　m）		
			吸水障害防止措置	有　・　無		
			給水装置	―――		
			耐震措置	有　・　無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min	
					定格全揚程　m	
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧　V	
				型式	定格電流　A	
				製造番号	出力　kW	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
				オリフィス等	流過口径　mm	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

別記様式第５　①

泡消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　月　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途　（　　）項　構　造

延べ面積　㎡　階　数　地上　　階 地階　　階

固定式　（全域放出方式　　局所放出方式）　　移動式

試　験　項　目　種別・容量等の内容　結果

外観試験

水源　水源の種類・構造　―――

水源　水量　㎥（縦　m横　m有効深さ　m）

水源　吸水障害防止措置　有　・　無

水源　給水装置　―――

水源　耐震措置　有　・　無

加圧送水装置　設置場所

ポンプを用いるもの　ポンプの仕様　製造者名　定格吐出量　ℓ/min

ポンプを用いるもの　ポンプの仕様　定格全揚程　m

ポンプを用いるもの　ポンプの仕様　型式　製造番号

ポンプを用いるもの　電動機の仕様　製造者名　種別　型電動機

ポンプを用いるもの　電動機の仕様　定格電圧　V

ポンプを用いるもの　電動機の仕様　型式　定格電流　A

ポンプを用いるもの　電動機の仕様　製造番号　出力　kW

ポンプを用いるもの　ポンプ・電動機　設置状況　―――

ポンプを用いるもの　ポンプ・電動機　接地工事　種接地

ポンプを用いるもの　ポンプ・電動機　配線　―――

ポンプを用いるもの　ポンプ・電動機　潤滑油　―――

ポンプを用いるもの　水温上昇防止のための逃し装置　配管・バルブ類　管の呼び　A

ポンプを用いるもの　水温上昇防止のための逃し装置　オリフィス等　流過口径　mm

ポンプを用いるもの　性能試験装置の配管・バルブ類　―――

泡消火設備 ②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			減圧措置		有・無	
			起動装置	直接操作部		
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
					タンクの容量	ℓ	
					配管・バルブ類	管の呼び A	
				自動式起動装置	閉鎖型スプリンクラーヘッド	―――	
					自動火災感知装置	―――	
				手動式起動装置	設置場所等	―――	
					設置高さ	床面からの高さ m	
					構造	―――	
					表示	―――	
				流水検知装置	―――	
			高架水槽を用いるもの	構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	
				自動加圧装置	有・無	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計・圧力計	―――	
		耐震措置			有・無	

泡消火設備 ②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			減圧措置		有・無	
			起動装置	直接操作部		
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
					タンクの容量	ℓ	
					配管・バルブ類	管の呼び A	
				自動式起動装置	閉鎖型スプリンクラーヘッド	―――	
					自動火災感知装置	―――	
				手動式起動装置	設置場所等	―――	
					設置高さ	床面からの高さ m	
					構造	―――	
					表示	―――	
				流水検知装置	―――	
			高架水槽を用いるもの	構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	
				自動加圧装置	有・無	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計・圧力計	―――	
		耐震措置			有・無	

泡消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	配管・バルブ類	設置状況			
		機器	配管	―――	
			バルブ類	―――	
			吸水管	―――	
			フート弁	―――	
		防食措置		有・無	
		耐震措置		有・無	
	電源	常用電源		V	
		非常電源の種類		専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	放射区域又は防護区域の数及び設定状況		階		—
			放射区域等の数		—
			発泡方式（高発泡・低発泡）		
			設定状況		
	泡放出口	設置方法	配置等	―――	
			配管への取付	―――	
			取付方向	―――	
		機器	泡ヘッド	―――	
			高発泡用泡放出口	―――	
	制御弁		設置場所等	―――	
			設置高さ	床面からの高さ　m	
			構造	―――	
			表示	―――	
	流水検知装置・圧力検知装置		設置場所等	―――	
			種別・口径	―――	
			減圧警報	―――	
			構造・性能	―――	
	一斉開放弁	起動操作部	設置場所等	―――	
			設置高さ	床面からの高さ　m	
		作動試験装置		―――	
		構造・性能		―――	

泡消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	配管・バルブ類	設置状況			
		機器	配管	―――	
			バルブ類	―――	
			吸水管	―――	
			フート弁	―――	
		防食措置		有・無	
		耐震措置		有・無	
	電源	常用電源		V	
		非常電源の種類		専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	放射区域又は防護区域の数及び設定状況		階		—
			放射区域等の数		—
			発泡方式（高発泡・低発泡）		
			設定状況		
	泡放出口	設置方法	配置等	―――	
			配管への取付	―――	
			取付方向	―――	
		機器	泡ヘッド	―――	
			高発泡用泡放出口	―――	
	制御弁		設置場所等	―――	
			設置高さ	床面からの高さ　m	
			構造	―――	
			表示	―――	
	流水検知装置・圧力検知装置		設置場所等	―――	
			種別・口径	―――	
			減圧警報	―――	
			構造・性能	―――	
	一斉開放弁	起動操作部	設置場所等	―――	
			設置高さ	床面からの高さ　m	
		作動試験装置		―――	
		構造・性能		―――	

泡消火設備　④

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	自動警報装置		音響警報装置		―――	
			火災表示装置		―――	
	防護区画の開口部（高発泡に限る。）		開口部の措置		―――	
			自動閉鎖装置を設けない開口部		―――	
			開口部の構造			
	貯蔵槽等	貯蔵槽	設置場所			
			機器	消火剤の適合性	―――	
				貯蔵量	ℓ	
				圧力計の指示	MPa	
		混合装置	設置場所			
			混合方式			
		泡消火薬剤	種別		たん白・界面活性剤・水成膜	
			性能		希釈容量濃度　％	
		耐震措置			―――	
	泡消火栓等	泡消火栓	泡消火栓の設置個数	階		
				設置個数		
			設置場所		―――	
			周囲の状況・操作性		―――	
			開閉弁設置高さ		床面からの高さ　m	
			ホース接続口		―――	
		泡消火栓箱	周囲の状況		―――	
			設置状況		―――	
			材質等		―――	
			表示灯		―――	
			表示		―――	
		ホース・ノズル	ホース（結合金具を含む。）		―――	
			ホース接続口		―――	
			ノズル		―――	
			結合状態		―――	
			収納状態		―――	

泡消火設備　④

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	自動警報装置		音響警報装置		―――	
			火災表示装置		―――	
	防護区画の開口部（高発泡に限る。）		開口部の措置		―――	
			自動閉鎖装置を設けない開口部		―――	
			開口部の構造			
	貯蔵槽等	貯蔵槽	設置場所			
			機器	消火剤の適合性	―――	
				貯蔵量	ℓ	
				圧力計の指示	MPa	
		混合装置	設置場所			
			混合方式			
		泡消火薬剤	種別		たん白・界面活性剤・水成膜	
			性能		希釈容量濃度　％	
		耐震措置			―――	
	泡消火栓等	泡消火栓	泡消火栓の設置個数	階		
				設置個数		
			設置場所		―――	
			周囲の状況・操作性		―――	
			開閉弁設置高さ		床面からの高さ　m	
			ホース接続口		―――	
		泡消火栓箱	周囲の状況		―――	
			設置状況		―――	
			材質等		―――	
			表示灯		―――	
			表示		―――	
		ホース・ノズル	ホース（結合金具を含む。）		―――	
			ホース接続口		―――	
			ノズル		―――	
			結合状態		―――	
			収納状態		―――	

泡消火設備　⑤

試験項目						種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
				自動給水装置作動状況		―――	
				呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		―――	
				電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験	ポンプの起動状況等		―――	
				起動表示の点灯状況		―――	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験	運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※			送し水量　ℓ/min	
			※			表示値の差　ℓ	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
				自動加圧装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験					試験圧力　MPa	
	手動式起動装置試験					―――	
	流水検知装置・表示等					―――	
総合試験	泡放射試験（低発泡によるもの）	固定式	放射区域				
			起動性能等	自動火災感知装置による起動			
				手動起動装置による起動			
			ヘッドの放射状況				
			放射圧力（MPa）	最高			
				最低			
			希釈容量濃度（%）				
			発泡倍率（倍）				

泡消火設備　⑤

試験項目						種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
				自動給水装置作動状況		―――	
				呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		―――	
				電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験	ポンプの起動状況等		―――	
				起動表示の点灯状況		―――	
				起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験	運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	
			※			送し水量　ℓ/min	
			※			表示値の差　ℓ	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――	
				自動加圧装置作動状況		―――	
			静水圧測定			最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験					試験圧力　MPa	
	手動式起動装置試験					―――	
	流水検知装置・表示等					―――	
総合試験	泡放射試験（低発泡によるもの）	固定式	放射区域				
			起動性能等	自動火災感知装置による起動			
				手動起動装置による起動			
			ヘッドの放射状況				
			放射圧力（MPa）	最高			
				最低			
			希釈容量濃度（%）				
			発泡倍率（倍）				

泡消火設備　⑥

試験項目					種別・容量等の内容		結果
総合試験	泡放射試験（低発泡によるもの）	移動式	25％還元時間（sec）				
			放射区域				—
			放射状況				
			放射量の測定	放射圧力	MPa	MPa	
				放射量	ℓ/min	ℓ/min	
			希釈容量濃度		%	%	
			発泡倍率		倍	倍	
			25％還元時間		sec	sec	
	泡放射試験（高発泡によるもの）		放出区域				—
			起動性能等	自動火災感知装置による起動			
				手動起動装置による起動			
			自動閉鎖装置の作動状況				
			放射状況				
			放出停止措置による停止状況				
			放射圧力の測定（MPa）				
	非常電源切替試験		自家発電設備		―――		
			蓄電池設備		―――		
			燃料電池設備		―――		
備考							

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

泡消火設備　⑥

試験項目					種別・容量等の内容		結果
総合試験	泡放射試験（低発泡によるもの）	移動式	25％還元時間（sec）				
			放射区域				—
			放射状況				
			放射量の測定	放射圧力	MPa	MPa	
				放射量	ℓ/min	ℓ/min	
			希釈容量濃度		%	%	
			発泡倍率		倍	倍	
			25％還元時間		sec	sec	
	泡放射試験（高発泡によるもの）		放出区域				—
			起動性能等	自動火災感知装置による起動			
				手動起動装置による起動			
			自動閉鎖装置の作動状況				
			放射状況				
			放出停止措置による停止状況				
			放射圧力の測定（MPa）				
	非常電源切替試験		自家発電設備		―――		
			蓄電池設備		―――		
			燃料電池設備		―――		
備考							

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第６　①

不活性ガス消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

設置場所	設置階	防護対象物の種別

放出方式			
	固定式　全域放出方式　局所放出方式	設計放出時間	sec
	移動式	設計放出時間	sec

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	貯蔵消火剤等			種別　量　kg	
	貯蔵容器等	設置場所等	設置場所	―――	
			表示・標識	―――	
		機器	貯蔵容器	―――	
			表示	―――	
			充てん比等	―――	
			容器弁	―――	
			容器弁開放装置	―――	
			安全装置・破壊板	―――	
	起動用ガス容器	設置場所等			
		機器	構造等	―――	
			容器弁	―――	
	選択弁	設置場所等	設置場所		
			表示	―――	
		機器	導管接続部等	―――	
			構造	―――	

別記様式第６　①

不活性ガス消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

設置場所　設置階　防護対象物の種別

放出方式　固定式　全域放出方式　局所放出方式　設計放出時間　sec

放出方式　移動式　設計放出時間　sec

試験項目　種別・容量等の内容　結果

外観試験　貯蔵消火剤等　種別　量　kg

貯蔵容器等　設置場所等　設置場所　―――

貯蔵容器等　設置場所等　表示・標識　―――

貯蔵容器等　機器　貯蔵容器　―――

貯蔵容器等　機器　表示　―――

貯蔵容器等　機器　充てん比等　―――

貯蔵容器等　機器　容器弁　―――

貯蔵容器等　機器　容器弁開放装置　―――

貯蔵容器等　機器　安全装置・破壊板　―――

起動用ガス容器　設置場所等

起動用ガス容器　機器　構造等　―――

起動用ガス容器　機器　容器弁　―――

選択弁　設置場所等　設置場所

選択弁　設置場所等　表示　―――

選択弁　機器　導管接続部等　―――

選択弁　機器　構造　―――

不活性ガス消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	起動装置	手動起動装置	設置場所等	設置場所	
				設置位置	―――
				設置高さ	床面からの高さ　m
				設備表示	―――
				取扱表示	―――
			機器	塗色等	―――
				防護措置	―――
				表示灯	―――
				スイッチ	―――
		自動起動装置	設置場所等		
			機器	手動・自動切替装置	―――
				構造等	―――
				感知器	―――
	警報装置		設置位置		―――
			機器	警報方式	―――
				音声再生装置の設置場所	―――
				構造・性能	―――
	制御装置		設置場所等		
			機器等	制御盤	―――
				表示等・スイッチ類	―――
				防護措置	―――
				遅延措置	―――
				自動・手動切替装置	―――
	配管・バルブ等		配置状況		―――
			配管系路		―――
			操作管・逆止弁		―――
			閉止弁	設置場所	
				表示	―――
				配管・配線接続部	―――
				機器構造	―――
			構造・材質		―――
			口径・使用数等		―――

不活性ガス消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	起動装置	手動起動装置	設置場所等	設置場所	
				設置位置	―――
				設置高さ	床面からの高さ　m
				設備表示	―――
				取扱表示	―――
			機器	塗色等	―――
				防護措置	―――
				表示灯	―――
				スイッチ	―――
		自動起動装置	設置場所等		
			機器	手動・自動切替装置	―――
				構造等	―――
				感知器	―――
	警報装置		設置位置		―――
			機器	警報方式	―――
				音声再生装置の設置場所	―――
				構造・性能	―――
	制御装置		設置場所等		
			機器等	制御盤	―――
				表示等・スイッチ類	―――
				防護措置	―――
				遅延措置	―――
				自動・手動切替装置	―――
	配管・バルブ等		配置状況		―――
			配管系路		―――
			操作管・逆止弁		―――
			閉止弁	設置場所	
				表示	―――
				配管・配線接続部	―――
				機器構造	―――
			構造・材質		―――
			口径・使用数等		―――

不活性ガス消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容			結果
外観試験		安全装置等		―――			
	噴射ヘッド	設置位置					
		構造・性能		―――			
	防護区画等	防護区画		―――			
		開口部の自動閉鎖装置		―――			
		消火剤を付加する開口部面積		―――			
		消火剤流出防止措置		―――			
		開口部の位置		―――			
		消火剤排出措置					
		圧力上昇措置					
		防護区画に隣接する部分の保安措置	消火剤排出措置	―――			
			放出表示灯	―――			
			警報装置	―――			
	電源	常用電源		V			
		非常電源の種別		自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備			
	ノズル・ホース等	設置位置		―――			
		構造・性能		―――			
		表示灯・標識		―――			
	耐震措置			―――			
機能試験	作動試験	防護区画					
		制御装置試験	遅延時間				
			非常停止機構作動状況				
			音響警報先行作動状況				
			自動・手動切替作動状況				
			異常信号試験	短絡試験			
				地絡試験			
		音響警報装置試験	起動装置による作動状況				
			警報鳴動状況				
			音量				
			音声警報装置作動状況				

不活性ガス消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容			結果
外観試験		安全装置等		―――			
	噴射ヘッド	設置位置					
		構造・性能		―――			
	防護区画等	防護区画		―――			
		開口部の自動閉鎖装置		―――			
		消火剤を付加する開口部面積		―――			
		消火剤流出防止措置		―――			
		開口部の位置		―――			
		消火剤排出措置					
		圧力上昇措置					
		防護区画に隣接する部分の保安措置	消火剤排出措置	―――			
			放出表示灯	―――			
			警報装置	―――			
	電源	常用電源		V			
		非常電源の種別		自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備			
	ノズル・ホース等	設置位置		―――			
		構造・性能		―――			
		表示灯・標識		―――			
	耐震措置			―――			
機能試験	作動試験	防護区画					
		制御装置試験	遅延時間				
			非常停止機構作動状況				
			音響警報先行作動状況				
			自動・手動切替作動状況				
			異常信号試験	短絡試験			
				地絡試験			
		音響警報装置試験	起動装置による作動状況				
			警報鳴動状況				
			音量				
			音声警報装置作動状況				

不活性ガス消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容			結果
機能試験	作動試験		自動警報作動状況				
		容器弁開放装置作動試験					
		選択弁作動試験					
		閉止弁作動試験					
		消火剤排出試験					
		附属装置連動試験	作動状況				
			復旧操作状況				
		放出表示灯試験					
		防護区画に隣接する部分の保安措置試験	消火剤排出状況				
			作動状況				
			警報装置作動状況				
		自動冷凍機試験	始動状況	―――			
			電流	A			
			温度・圧力値	℃	MPa		
総合試験	総合作動試験	全域放出方式又は局所放出方式	選択弁作動状況・放出系路				
			通気状況				
			気密状況				
			区画別貯蔵容器開放数				
			音響警報装置作動状況				
			放出表示灯点灯状況				
			附属装置作動状況				
		移動式	移動式作動状況				
備考							

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤の設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

不活性ガス消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容			結果
機能試験	作動試験		自動警報作動状況				
		容器弁開放装置作動試験					
		選択弁作動試験					
		閉止弁作動試験					
		消火剤排出試験					
		附属装置連動試験	作動状況				
			復旧操作状況				
		放出表示灯試験					
		防護区画に隣接する部分の保安措置試験	消火剤排出状況				
			作動状況				
			警報装置作動状況				
		自動冷凍機試験	始動状況	―――			
			電流	A			
			温度・圧力値	℃	MPa		
総合試験	総合作動試験	全域放出方式又は局所放出方式	選択弁作動状況・放出系路				
			通気状況				
			気密状況				
			区画別貯蔵容器開放数				
			音響警報装置作動状況				
			放出表示灯点灯状況				
			附属装置作動状況				
		移動式	移動式作動状況				
備考							

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤の設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第７　①

ハロゲン化物消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

	設置階	防護対象物の種別
設置場所		

放出方式	固定式　全域放出方式　局所放出方式	設計放出時間	sec
	移動式	設計放出時間	sec

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	貯蔵消火剤等			種別　量　kg	
	貯蔵容器等	設置場所等	設置場所	―――	
			表示・標識	―――	
		機器	貯蔵容器	―――	
			蓄圧値（蓄圧式に限る。）	MPa	
			充填比	―――	
			容器弁	―――	
			容器弁開放装置	―――	
			安全装置・破壊板	―――	
	加圧用ガス容器	設置場所等			
		機器	加圧容器	―――	
			安全装置・容器弁	―――	
		加圧用ガス	種別	―――	
			ガス量	kg	
	起動用ガス容器	設置場所等			
		機器	構造等	―――	
			容器弁	―――	

別記様式第７　①

ハロゲン化物消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

	設置階	防護対象物の種別
設置場所		

放出方式	固定式　全域放出方式　局所放出方式	設計放出時間	sec
	移動式	設計放出時間	sec

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	貯蔵消火剤等			種別　量　kg	
	貯蔵容器等	設置場所等	設置場所	―――	
			表示・標識	―――	
		機器	貯蔵容器	―――	
			蓄圧値（蓄圧式に限る。）	MPa	
			充填比	―――	
			容器弁	―――	
			容器弁開放装置	―――	
			安全装置・破壊板	―――	
	加圧用ガス容器	設置場所等			
		機器	加圧容器	―――	
			安全装置・容器弁	―――	
		加圧用ガス	種別	―――	
			ガス量	kg	
	起動用ガス容器	設置場所等			
		機器	構造等	―――	
			容器弁	―――	

ハロゲン化物消火設備 ②

試験				項目	種別・容量等の内容	結果
外観試験	選択弁	設置場所等		設置場所		
				表示	―――	
		機器		導管接続部	―――	
				構造	―――	
	起動装置	手動起動装置	設置場所等	設置場所		
				設置位置	―――	
				設置高さ	床面からの高さ　　m	
				設備表示	―――	
				取扱表示	―――	
			機器	塗色等	―――	
				防護措置	―――	
				表示灯	―――	
				スイッチ	―――	
		自動起動装置	設置場所等			
			機器	手動・自動切替装置	―――	
				構造等	―――	
				感知器	―――	
	警報装置	設置位置				
		機器		警報方式	―――	
				音声再生装置の設置場所	―――	
				構造・性能	―――	
	制御装置	設置場所等				
		機器等		制御盤		
				表示灯・スイッチ類	―――	
				防護措置	―――	
				遅延装置	―――	
				自動・手動起動切替装置	―――	
	配管・バルブ類	設置状況			―――	
		配管系路			―――	
		操作管・逆止弁			―――	
		構造・材質			―――	
		口径・使用数等			―――	
		安全装置				

ハロゲン化物消火設備 ②

試験				項目	種別・容量等の内容	結果
外観試験	選択弁	設置場所等		設置場所		
				表示	―――	
		機器		導管接続部	―――	
				構造	―――	
	起動装置	手動起動装置	設置場所等	設置場所		
				設置位置	―――	
				設置高さ	床面からの高さ　　m	
				設備表示	―――	
				取扱表示	―――	
			機器	塗色等	―――	
				防護措置	―――	
				表示灯	―――	
				スイッチ	―――	
		自動起動装置	設置場所等			
			機器	手動・自動切替装置	―――	
				構造等	―――	
				感知器	―――	
	警報装置	設置位置				
		機器		警報方式	―――	
				音声再生装置の設置場所	―――	
				構造・性能	―――	
	制御装置	設置場所等				
		機器等		制御盤		
				表示灯・スイッチ類	―――	
				防護措置	―――	
				遅延装置	―――	
				自動・手動起動切替装置	―――	
	配管・バルブ類	設置状況			―――	
		配管系路			―――	
		操作管・逆止弁			―――	
		構造・材質			―――	
		口径・使用数等			―――	
		安全装置				

ハロゲン化物消火設備　③

試験項目					種別・容量等の内容			結果
外観試験	噴射ヘッド	設置位置等						
		構造・性能			―――			
	防護区画等	防護区画			―――			
		開口部の自動閉鎖措置等			―――			
		消火剤を付加する開口部面積			―――			
		消火剤流出防止措置			―――			
		開口部の位置			―――			
		消火剤排出措置			―――			
		圧力上昇防止措置			―――			
		温度低下防止措置			―――			
	電源	常用電源			V			
		非常電源の種別			自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備			
	ノズル・ホース等	設置位置			―――			
		構造・性能			―――			
		表示灯・標識			―――			
	耐震措置				―――			
機能試験	作動試験	防護区画						
		圧力調整装置試験						
		容器弁開放装置の作動試験						
		※容器弁のバルブ類の解放点検						
		選択弁作動試験						
		制御装置試験	遅延時間					
			非常停止機構作動状況					
			音響警報先行作動状況					
			自動・手動切替作動状況					
			※異常信号試験	短絡試験				
				地絡試験				
		警報装置試験	起動装置による作動状況					
			警報鳴動状況					
			音量					
			音声警報装置作動状況					
			自動警報作動状況					

ハロゲン化物消火設備　③

試験項目					種別・容量等の内容			結果
外観試験	噴射ヘッド	設置位置等						
		構造・性能			―――			
	防護区画等	防護区画			―――			
		開口部の自動閉鎖措置等			―――			
		消火剤を付加する開口部面積			―――			
		消火剤流出防止措置			―――			
		開口部の位置			―――			
		消火剤排出措置			―――			
		圧力上昇防止措置			―――			
		温度低下防止措置			―――			
	電源	常用電源			V			
		非常電源の種別			自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備			
	ノズル・ホース等	設置位置			―――			
		構造・性能			―――			
		表示灯・標識			―――			
	耐震措置				―――			
機能試験	作動試験	防護区画						
		圧力調整装置試験						
		容器弁開放装置の作動試験						
		※容器弁のバルブ類の解放点検						
		選択弁作動試験						
		制御装置試験	遅延時間					
			非常停止機構作動状況					
			音響警報先行作動状況					
			自動・手動切替作動状況					
			※異常信号試験	短絡試験				
				地絡試験				
		警報装置試験	起動装置による作動状況					
			警報鳴動状況					
			音量					
			音声警報装置作動状況					
			自動警報作動状況					

ハロゲン化物消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容			結果
機能試験	作動試験	附属装置連動試験	作動状況				
			復旧操作状況				
		消火剤排出試験					
		放出表示灯試験					
総合試験	総合作動試験	全域放出方式又は局所放出方式	選択弁作動状況・放出系路				
			通気状況				
			気密状況				
			区画別貯蔵容器開放数				
			音響警報装置作動状況				
			放出表示灯点灯状況				
			附属装置作動状況				
		移動式	移動式作動状況				
備考							

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の制御盤の基準」（平成13年消防庁告示第38号）又は「不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準」（昭和51年消防庁告示第９号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
6　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

ハロゲン化物消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容			結果
機能試験	作動試験	附属装置連動試験	作動状況				
			復旧操作状況				
		消火剤排出試験					
		放出表示灯試験					
総合試験	総合作動試験	全域放出方式又は局所放出方式	選択弁作動状況・放出系路				
			通気状況				
			気密状況				
			区画別貯蔵容器開放数				
			音響警報装置作動状況				
			放出表示灯点灯状況				
			附属装置作動状況				
		移動式	移動式作動状況				
備考							

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の制御盤の基準」（平成13年消防庁告示第38号）又は「不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準」（昭和51年消防庁告示第９号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
6　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第８　①

粉末消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

設置場所	設置階	防護対象物の種別						
放出方式	固定式　全域放出方式　局所放出方式					設計放出時間　sec		
	移動式					設計放出時間　sec		
試験項目						種別・容量等の内容		結果
外観試験	貯蔵消火剤等					種別　量　kg		
	貯蔵容器等	設置場所等	設置場所			―――		
			表示・標識			―――		
		機器	蓄圧式	貯蔵容器		―――		
				容器弁		―――		
				容器弁開放装置		―――		
			加圧式	貯蔵タンク		―――		
				定圧作動装置		―――		
			充填比			―――		
			安全装置			―――		
	加圧用ガス容器	設置場所等						
		機器	加圧容器			―――		
			容器弁			―――		
			容器弁開放装置			―――		
		加圧用ガス	種別			―――		
			ガス量			kg		

別記様式第８　①

粉末消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

設置場所	設置階	防護対象物の種別						
放出方式	固定式　全域放出方式　局所放出方式					設計放出時間　sec		
	移動式					設計放出時間　sec		
試験項目						種別・容量等の内容		結果
外観試験	貯蔵消火剤等					種別　量　kg		
	貯蔵容器等	設置場所等	設置場所			―――		
			表示・標識			―――		
		機器	蓄圧式	貯蔵容器		―――		
				容器弁		―――		
				容器弁開放装置		―――		
			加圧式	貯蔵タンク		―――		
				定圧作動装置		―――		
			充填比			―――		
			安全装置			―――		
	加圧用ガス容器	設置場所等						
		機器	加圧容器			―――		
			容器弁			―――		
			容器弁開放装置			―――		
		加圧用ガス	種別			―――		
			ガス量			kg		

粉末消火設備　②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	起動用ガス容器	設置場所等				
		機器	構造等		―――	
			容器弁		―――	
	選択弁	設置場所等	設置場所			
			表示		―――	
		機器	導管接続部		―――	
			構造		―――	
	起動装置	手動起動装置	設置場所等	設置場所		
				設置位置	―――	
				設置高さ	床面からの高さ　　m	
				設備表示	―――	
				取扱表示	―――	
			機器	塗色等	―――	
				防護措置	―――	
				表示灯	―――	
				スイッチ	―――	
		自動起動装置	設置場所等			
			機器	構造等	―――	
				感知器	―――	
	警報装置	設置位置			―――	
		機器	警報の方式		―――	
			音声再生装置の設置場所		―――	
			構造・性能		―――	
	制御装置	設置場所等				
		機器等	制御盤			
			表示灯・スイッチ類		―――	
			防護措置		―――	
			遅延装置		―――	
			自動・手動切替装置		―――	
	配管・バルブ類	配置状況			―――	
		配管系路等			―――	

粉末消火設備　②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	起動用ガス容器	設置場所等				
		機器	構造等		―――	
			容器弁		―――	
	選択弁	設置場所等	設置場所			
			表示		―――	
		機器	導管接続部		―――	
			構造		―――	
	起動装置	手動起動装置	設置場所等	設置場所		
				設置位置	―――	
				設置高さ	床面からの高さ　　m	
				設備表示	―――	
				取扱表示	―――	
			機器	塗色等	―――	
				防護措置	―――	
				表示灯	―――	
				スイッチ	―――	
		自動起動装置	設置場所等			
			機器	構造等	―――	
				感知器	―――	
	警報装置	設置位置			―――	
		機器	警報の方式		―――	
			音声再生装置の設置場所		―――	
			構造・性能		―――	
	制御装置	設置場所等				
		機器等	制御盤			
			表示灯・スイッチ類		―――	
			防護措置		―――	
			遅延装置		―――	
			自動・手動切替装置		―――	
	配管・バルブ類	配置状況			―――	
		配管系路等			―――	

粉末消火設備　　③

試験項目				種別・容量等の内容			結果
外観試験	配管・バルブ類	操作管・逆止弁		―――			
		構造・材質		―――			
		口径・使用数等		―――			
		安全装置		―――			
	噴射ヘッド	設置場所等					
		構造・性能		―――			
	防護区画等	防護区画		―――			
		開口部の自動閉鎖装置等		―――			
		消火剤を付加する開口部面積		―――			
		消火剤流出防止措置		―――			
	電源	常用電源		V			
		非常電源の種別		自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備			
	ノズル・ホース等	設置位置		―――			
		構造・性能		―――			
		表示灯・標識		―――			
	耐震措置			―――			
機能試験	作動試験	防護区画					
		容器弁開放装置の作動試験					
		※容器弁のバルブ類の開放試験					
		選択弁作動試験					
		制御装置試験	遅延時間				
			非常停止機構作動状況				
			音響警報先行作動状況				
			自動・手動切替作動状況				
		警報装置試験	起動装置による作動状況				
			警報鳴動状況				
			音量				
			音声警報装置作動状況				
			自動警報作動状況				
		附属装置連動試験	作動状況				
			復旧操作状況				

粉末消火設備　　③

試験項目				種別・容量等の内容			結果
外観試験	配管・バルブ類	操作管・逆止弁		―――			
		構造・材質		―――			
		口径・使用数等		―――			
		安全装置		―――			
	噴射ヘッド	設置場所等					
		構造・性能		―――			
	防護区画等	防護区画		―――			
		開口部の自動閉鎖装置等		―――			
		消火剤を付加する開口部面積		―――			
		消火剤流出防止措置		―――			
	電源	常用電源		V			
		非常電源の種別		自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備			
	ノズル・ホース等	設置位置		―――			
		構造・性能		―――			
		表示灯・標識		―――			
	耐震措置			―――			
機能試験	作動試験	防護区画					
		容器弁開放装置の作動試験					
		※容器弁のバルブ類の開放試験					
		選択弁作動試験					
		制御装置試験	遅延時間				
			非常停止機構作動状況				
			音響警報先行作動状況				
			自動・手動切替作動状況				
		警報装置試験	起動装置による作動状況				
			警報鳴動状況				
			音量				
			音声警報装置作動状況				
			自動警報作動状況				
		附属装置連動試験	作動状況				
			復旧操作状況				

粉末消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容			結果
機能試験	作動試験	定圧作動装置試験	作動圧力(MPa)				
			作動時間(sec)				
		放出表示灯試験					
		圧力調整装置試験					
		クリーニング装置試験					
総合試験	総合作動試験	全域放出方式又は局所放出方式	選択弁作動状況・放出系路				
			通気状況				
			気密状況				
			音響警報装置作動状況				
			放出表示灯点灯状況				
			附属装置作動状況				
		移動式	移動式作動状況				
備考							

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破裏板の基準」（昭和51年消防庁告示第9号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

粉末消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容			結果
機能試験	作動試験	定圧作動装置試験	作動圧力(MPa)				
			作動時間(sec)				
		放出表示灯試験					
		圧力調整装置試験					
		クリーニング装置試験					
総合試験	総合作動試験	全域放出方式又は局所放出方式	選択弁作動状況・放出系路				
			通気状況				
			気密状況				
			音響警報装置作動状況				
			放出表示灯点灯状況				
			附属装置作動状況				
		移動式	移動式作動状況				
備考							

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破裏板の基準」（昭和51年消防庁告示第9号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第９　①

屋外消火栓設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項			構　造	Ａ　Ｂ　Ｃ	
延べ面積		㎡		階　数	地上　　階　地階　　階	
試　験　項　目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源		水源の種類・構造			
			水　　量	㎥（縦　m 横　m 有効深さ　m）		
			吸水障害防止措置	有　・　無		
			給水装置	―――		
			耐震措置	有　・　無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min	
					定格全揚程　m	
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧　V	
				型式	定格電流　A	
				製造番号	出力　kW	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
				オリフィス等	流過口径　㎜	
			ポンプの性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

別記様式第９　①

屋外消火栓設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項			構　造	Ａ　Ｂ　Ｃ	
延べ面積		㎡		階　数	地上　　階　地階　　階	
試　験　項　目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源		水源の種類・構造			
			水　　量	㎥（縦　m 横　m 有効深さ　m）		
			吸水障害防止措置	有　・　無		
			給水装置	―――		
			耐震措置	有　・　無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min	
					定格全揚程　m	
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧　V	
				型式	定格電流　A	
				製造番号	出力　kW	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
				オリフィス等	流過口径　㎜	
			ポンプの性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

屋外消火栓消火設備 ②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			起動装置	直接操作部 設置場所等		
				直接操作部 表示	―――	
				遠隔操作部 設置場所等	―――	
				遠隔操作部 構造	―――	
				遠隔操作部 表示	―――	
				始動表示灯	―――	
				起動用水圧開閉装置 起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				起動用水圧開閉装置 タンクの容量	ℓ	
				起動用水圧開閉装置 配管・バルブ類	管の呼び A	
			高架水槽を用いるもの	構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	
				自動加圧装置	有 ・ 無	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計・圧力計	―――	
		耐震措置			有 ・ 無	
	配管・バルブ類	設置状況				
		機器		配管	―――	
				バルブ類	―――	
				吸水管	―――	
				フート弁	―――	
		耐震措置			有 ・ 無	

屋外消火栓消火設備 ②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
				水量	ℓ	
				溢水用排水管	管の呼び A	
				呼水管	管の呼び A	
				補給水管	管の呼び A	
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置	設置場所		
				制御盤	―――	
				予備品等	―――	
				接地工事	種接地	
			圧力計・連成計	設置位置	―――	
				性能	級	
			起動装置	直接操作部 設置場所等		
				直接操作部 表示	―――	
				遠隔操作部 設置場所等	―――	
				遠隔操作部 構造	―――	
				遠隔操作部 表示	―――	
				始動表示灯	―――	
				起動用水圧開閉装置 起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				起動用水圧開閉装置 タンクの容量	ℓ	
				起動用水圧開閉装置 配管・バルブ類	管の呼び A	
			高架水槽を用いるもの	構造		
				内容積・落差	m^3 m	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
				内容積・有効圧力	m^3 MPa	
				自動加圧装置	有 ・ 無	
				配管・バルブ類	―――	
				水位計・圧力計	―――	
		耐震措置			有 ・ 無	
	配管・バルブ類	設置状況				
		機器		配管	―――	
				バルブ類	―――	
				吸水管	―――	
				フート弁	―――	
		耐震措置			有 ・ 無	

屋外消火栓消火設備　③

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源	常用電源				V	
		非常電源の種類				専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池設備	
	消火栓等	消火栓			設置個数		—
					設置場所	―――	
					周囲の状況・操作性	―――	
					開閉弁の設置位置	床面からの高さ　m	
					ホースの接続口等	―――	
					消火栓開閉弁	―――	
					表示	―――	
		屋外消火栓箱			設置場所	―――	
					設置状況	―――	
					周囲の状況	―――	
					材質等	―――	
					表示	―――	
		ホース・ノズル			ホース(結合金具を含む)	―――	
					ホース接続口	―――	
					ノズル	―――	
					結合状態	―――	
					収納状態	ホースリール式・折畳等収納式・その他	
	減圧措置					減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験		減水警報装置作動状況	底面からの高さ　cm	
					自動給水装置作動状況	―――	
					呼水槽からの水の補給状況	―――	
			制御装置試験		起動・停止操作時の状況等	―――	
					電源切替時の運転状況	―――	
			起動装置試験・ポンプ始動表示試験		ポンプの起動状況等	―――	
					始動表示の点灯状況等	―――	
					起動用水圧開閉装置の作動圧力	設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験		運転状況	―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	

屋外消火栓消火設備　③

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源	常用電源				V	
		非常電源の種類				専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池設備	
	消火栓等	消火栓			設置個数		—
					設置場所	―――	
					周囲の状況・操作性	―――	
					開閉弁の設置位置	床面からの高さ　m	
					ホースの接続口等	―――	
					消火栓開閉弁	―――	
					表示	―――	
		屋外消火栓箱			設置場所	―――	
					設置状況	―――	
					周囲の状況	―――	
					材質等	―――	
					表示	―――	
		ホース・ノズル			ホース(結合金具を含む)	―――	
					ホース接続口	―――	
					ノズル	―――	
					結合状態	―――	
					収納状態	ホースリール式・折畳等収納式・その他	
	減圧措置					減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験		減水警報装置作動状況	底面からの高さ　cm	
					自動給水装置作動状況	―――	
					呼水槽からの水の補給状況	―――	
			制御装置試験		起動・停止操作時の状況等	―――	
					電源切替時の運転状況	―――	
			起動装置試験・ポンプ始動表示試験		ポンプの起動状況等	―――	
					始動表示の点灯状況等	―――	
					起動用水圧開閉装置の作動圧力	設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験		運転状況	―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
					電圧	V	
					電流	A	

屋外消火栓消火設備　④

試験項目						種別・容量等の内容				結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	ポンプ試験	※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m				
					電圧	V				
					電流	A				
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量	ℓ/min			
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差	ℓ			
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――				
			静水圧測定			最下位 MPa	最上位 MPa			
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――				
				自動加圧装置作動状況		―――				
			静水圧測定			最下位 MPa	最上位 MPa			
	配管耐圧試験					試験圧力	MPa			
総合試験	放水試験	―――	消火栓番号	放水圧力		放水量				―
		同時放水試験		MPa		ℓ/min				
				MPa		ℓ/min				
		個別		MPa		ℓ/min				
	非常電源切替装置		自家発電設備	―――						
			蓄電池設備	―――						
			燃料電池設備	―――						
備考										

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は簡易耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
　４　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　５　結果の欄には、良否を記入すること。
　６　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　７　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

屋外消火栓消火設備　④

試験項目						種別・容量等の内容				結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	ポンプ試験	※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m				
					電圧	V				
					電流	A				
			※水温上昇防止装置試験			逃し水量	ℓ/min			
			※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差	ℓ			
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――				
			静水圧測定			最下位 MPa	最上位 MPa			
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況		―――				
				自動加圧装置作動状況		―――				
			静水圧測定			最下位 MPa	最上位 MPa			
	配管耐圧試験					試験圧力	MPa			
総合試験	放水試験	―――	消火栓番号	放水圧力		放水量				―
		同時放水試験		MPa		ℓ/min				
				MPa		ℓ/min				
		個別		MPa		ℓ/min				
	非常電源切替装置		自家発電設備	―――						
			蓄電池設備	―――						
			燃料電池設備	―――						
備考										

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は簡易耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
　４　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
　５　結果の欄には、良否を記入すること。
　６　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　７　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第10　①

動力消防ポンプ設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	（　　）項・	構造	A　B　C
延べ面積	㎡	階数	地上　　階　地階　　階

動力消防ポンプの種別（個数）	消防ポンプ自動車・自動車に牽引されるもの 小型動力ポンプ付積載車・可搬消防ポンプ（　　）

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	水源	水源の種類・構造			
		水量		㎥（縦　m　横　m　水深　m）	
	ポンプの設置場所	消防ポンプ自動車等	設置場所		
			周囲の状況	―――	
			水源からの歩行距離	m	
		可搬消防ポンプ	設置場所	―――	
			周囲の状況	―――	
			水源からの歩行距離	m	
	動力消防ポンプ	ポンプの級別		級	
		規格放水量		ℓ/min	
		吸水口の口径		mm	
		放水口の口径		mm	
		放水口数		口	
		燃料等		―――	
	装備器具等			―――	
機能試験	始動試験			―――	
	吸水試験	吸水状況		―――	
		真空指度		kPa	

別記様式第10　①

動力消防ポンプ設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途　（　　）項・　構造　A　B　C

延べ面積　㎡　階数　地上　　階　地階　　階

動力消防ポンプの種別（個数）　消防ポンプ自動車・自動車に牽引されるもの　小型動力ポンプ付積載車・可搬消防ポンプ（　　）

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	水源	水源の種類・構造			
		水量		㎥（縦　m　横　m　水深　m）	
	ポンプの設置場所	消防ポンプ自動車等	設置場所		
			周囲の状況	―――	
			水源からの歩行距離	m	
		可搬消防ポンプ	設置場所	―――	
			周囲の状況	―――	
			水源からの歩行距離	m	
	動力消防ポンプ	ポンプの級別		級	
		規格放水量		ℓ/min	
		吸水口の口径		mm	
		放水口の口径		mm	
		放水口数		口	
		燃料等		―――	
	装備器具等			―――	
機能試験	始動試験			―――	
	吸水試験	吸水状況		―――	
		真空指度		kPa	

動力消防ポンプ設備　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	吸水試験	真空指度の低下		
		真空ポンプ停止状況	―――	
	放水試験	ホースの本数		
		筒先口径	mm	
		放水圧力	MPa	
		放水量	ℓ/min	
	試験時運転状況			
備考				

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は簡易耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
　　３　結果の欄には、良否を記入すること。
　　４　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

動力消防ポンプ設備　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	吸水試験	真空指度の低下		
		真空ポンプ停止状況	―――	
	放水試験	ホースの本数		
		筒先口径	mm	
		放水圧力	MPa	
		放水量	ℓ/min	
	試験時運転状況			
備考				

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は簡易耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
　　３　結果の欄には、良否を記入すること。
　　４　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

別記様式第11　（その１）①

自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　　　　　印

用　途	（　　）項　・				
延べ面積	m²	階　数	地上　階　地階　階		
受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・その他（　　）				
	P・GP型　級　回線数　／	R・GR型　自火報点数　点・その他点数　点・予備点数　点			
	定格電圧	AC　　V・DC　　V			
	予備電源	NiCd・その他（　　）　V　AH			
発信機	型　級　屋内型　個　屋外型　個 （無線式　型　級　屋内型　個　屋外型　個）				
中継器	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	

感知器	機種	自	遠	種別	個数
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個

音響装置	種別	種類	電圧	電流	個数
	主音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個
	副音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個
	地区音響装置		DC　V	mA	個
			DC　V	mA	個
			DC　V	mA	個
	放送設備との連動	有　・　無			
	鳴動方式	一斉鳴動　・　区分鳴動			

別記様式第11　（その１）①

自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　　　　　印

用　途	（　　）項　・				
延べ面積	m²	階　数	地上　階　地階　階		
受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・その他（　　）				
	P・GP型　級　回線数　／	R・GR型　自火報点数　点・その他点数　点・予備点数　点			
	定格電圧	AC　　V・DC　　V			
	予備電源	NiCd・その他（　　）　V　AH			
発信機	型　級　屋内型　個　屋外型　個 （無線式　型　級　屋内型　個　屋外型　個）				
中継器	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）	回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台	

感知器	機種	自	遠	種別	個数
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個
	式　型（　　）			種	個

音響装置	種別	種類	電圧	電流	個数
	主音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個
	副音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個
	地区音響装置		DC　V	mA	個
			DC　V	mA	個
			DC　V	mA	個
	放送設備との連動	有　・　無			
	鳴動方式	一斉鳴動　・　区分鳴動			

自動火災報知設備 ②

試験				項目	種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域			警戒区域の設定	―――	
	受信機	設置場所等		設置場所		
				周囲の状況・操作性	―――	
				設置状況	―――	
				構造・性能	―――	
				操作部	床面からの高さ　　m	
				予備品等	―――	
	中継器			設置場所等		
				構造・性能	―――	
				予備品等	―――	
	電源（蓄電池）			常用電源	AC　　V	
				非常電源の種別	非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能		差動式スポット型	―――	
				定温式スポット型	―――	
				補償式スポット型	―――	
				熱複合式スポット型	―――	
				熱アナログ式スポット型	―――	
				定温式感知線型	―――	
				差動式分布型（空気管式）	―――	
				差動式分布型（熱電対式）	―――	
				差動式分布型（熱半導体式）	―――	
				煙感知器（光電式分離型及びアナログ式を除く。）	―――	
				イオン化アナログ式スポット型	―――	
				光電アナログ式スポット型	―――	
				熱煙複合式スポット型	―――	
				光電式分離型	―――	
				光電アナログ式分離型	―――	
				炎感知器	道路の用に供される部分以外	
	発信機			設置場所等	―――	
				構造・性能	―――	
	表示灯			設置場所等	―――	
				構造	―――	
	地区音響装置			設置場所等	―――	
				構造	―――	

自動火災報知設備 ②

試験				項目	種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域			警戒区域の設定	―――	
	受信機	設置場所等		設置場所		
				周囲の状況・操作性	―――	
				設置状況	―――	
				構造・性能	―――	
				操作部	床面からの高さ　　m	
				予備品等	―――	
	中継器			設置場所等		
				構造・性能	―――	
				予備品等	―――	
	電源（蓄電池）			常用電源	AC　　V	
				非常電源の種別	非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能		差動式スポット型	―――	
				定温式スポット型	―――	
				補償式スポット型	―――	
				熱複合式スポット型	―――	
				熱アナログ式スポット型	―――	
				定温式感知線型	―――	
				差動式分布型（空気管式）	―――	
				差動式分布型（熱電対式）	―――	
				差動式分布型（熱半導体式）	―――	
				煙感知器（光電式分離型及びアナログ式を除く。）	―――	
				イオン化アナログ式スポット型	―――	
				光電アナログ式スポット型	―――	
				熱煙複合式スポット型	―――	
				光電式分離型	―――	
				光電アナログ式分離型	―――	
				炎感知器	道路の用に供される部分以外	
	発信機			設置場所等	―――	
				構造・性能	―――	
	表示灯			設置場所等	―――	
				構造	―――	
	地区音響装置			設置場所等	―――	
				構造	―――	

自動火災報知設備　③

試験		試験項目		種別・容量等の内容	結果
機能試験	配線	共通線試験		―――	
		送り配線試験	試験回線―1	―――	
			試験回線―2	―――	
			試験回線―3	―――	
	無線設備	通信試験		―――	
	受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――	
			保持機能	―――	
			2信号式の機能	―――	
			蓄積式の機能	―――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――	
			予備電源使用時	―――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		付属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			地区音響装置鳴動状況	―――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		予備電源試験（予備電源を有するもの）	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
	感知器		作動試験	（その2）及び（その3）による	
			作動継続試験		
			流通試験		
			接点水高試験		
			回路合成抵抗試験		
	発信機	作動試験		―――	
	地区音響装置	鳴動方式試験		―――	
		作動試験		（その2）及び（その3）による	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
4　蓄積式中継器の機能試験は、感知器の作動試験及び発信機の作動により確認するものとする。
5　複合式の感知器の試験は、それぞれの種別に応じて行うものとする。
6　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

自動火災報知設備　③

試験		試験項目		種別・容量等の内容	結果
機能試験	配線	共通線試験		―――	
		送り配線試験	試験回線―1	―――	
			試験回線―2	―――	
			試験回線―3	―――	
	無線設備	通信試験		―――	
	受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――	
			保持機能	―――	
			2信号式の機能	―――	
			蓄積式の機能	―――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――	
			予備電源使用時	―――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		付属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			地区音響装置鳴動状況	―――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		予備電源試験（予備電源を有するもの）	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
	感知器		作動試験	（その2）及び（その3）による	
			作動継続試験		
			流通試験		
			接点水高試験		
			回路合成抵抗試験		
	発信機	作動試験		―――	
	地区音響装置	鳴動方式試験		―――	
		作動試験		（その2）及び（その3）による	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
4　蓄積式中継器の機能試験は、感知器の作動試験及び発信機の作動により確認するものとする。
5　複合式の感知器の試験は、それぞれの種別に応じて行うものとする。
6　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

自動火災報知設備　（その２）

警戒区域		感知器（多信号又はアナログ式以外のもの）									地区音響装置	結果
受信機の表示番号	名称	差動式		補償式スポット型	定温式		煙感知器			炎感知器		
		分布型	スポット型		スポット型	感知線型	イオン化式スポット型	光電式				
								スポット型	分離型			
合計												—

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。

自動火災報知設備　（その２）

警戒区域		感知器（多信号又はアナログ式以外のもの）									地区音響装置	結果
受信機の表示番号	名称	差動式		補償式スポット型	定温式		煙感知器			炎感知器		
		分布型	スポット型		スポット型	感知線型	イオン化式スポット型	光電式				
								スポット型	分離型			
合計												—

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。

自動火災報知設備　（その３）

警戒区域		多信号感知器				アナログ式感知器				地区音響装置	結果
							煙感知器				
								光電アナログ式			
受信機の表示番号	名称	熱複合式スポット型	煙複合式スポット型	熱煙複合式スポット型	その他の多信号感知器	熱アナログ式スポット型	イオン化アナログ式スポット型	スポット型	分離型		
合計											――

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。
　　３　アナログ式及び自動試験機能付きのものは、階又は警戒区域ごとに設置されている個数を記入すること。

自動火災報知設備　（その３）

警戒区域		多信号感知器				アナログ式感知器				地区音響装置	結果
							煙感知器				
								光電アナログ式			
受信機の表示番号	名称	熱複合式スポット型	煙複合式スポット型	熱煙複合式スポット型	その他の多信号感知器	熱アナログ式スポット型	イオン化アナログ式スポット型	スポット型	分離型		
合計											――

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。
　　３　アナログ式及び自動試験機能付きのものは、階又は警戒区域ごとに設置されている個数を記入すること。

別記様式第12　①

ガス漏れ火災警報設備試験結果報告書

試験実施日　　年　月　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　）項　・		階　数	地階　　階		
地階の床面積の合計	m^2					
受信機	予備電源	型式　　V　AH	定格電圧	AC　　V DC　　V		
	回線数	／				
中継器	回線　　電源　専用方式 受信機供給方式 その他の方式　予備電源　V　AH					
検知器	検知対象ガス	都市ガス用	空気より軽いガス　　個			
			空気より重いガス　　個			
		その他のもの				
警報装置	音声警報装置	増幅器	定格電圧 AC　　V DC　　V	定格出力 　　W		
		スピーカー	ホーン型（　W） 　　個	コーン型（　W） 　　個	その他（　W） 　　個	
	ガス漏れ表示灯	中継器附属のもの 　　個	その他のもの 　　個			
	検知区域警報装置	検知器附属のもの 　　個	その他のもの 　　個			

別記様式第12　①

ガス漏れ火災警報設備試験結果報告書

試験実施日　　年　月　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　）項　・		階　数	地階　　階		
地階の床面積の合計	m^2					
受信機	予備電源	型式　　V　AH	定格電圧	AC　　V DC　　V		
	回線数	／				
中継器	回線　　電源　専用方式 受信機供給方式 その他の方式　予備電源　V　AH					
検知器	検知対象ガス	都市ガス用	空気より軽いガス　　個			
			空気より重いガス　　個			
		その他のもの				
警報装置	音声警報装置	増幅器	定格電圧 AC　　V DC　　V	定格出力 　　W		
		スピーカー	ホーン型（　W） 　　個	コーン型（　W） 　　個	その他（　W） 　　個	
	ガス漏れ表示灯	中継器附属のもの 　　個	その他のもの 　　個			
	検知区域警報装置	検知器附属のもの 　　個	その他のもの 　　個			

ガス漏れ火災警報設備 ②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域	警戒区域の設定			―――	
	受信機	設置場所等	設置場所			
			周囲の状況・操作性		―――	
			設置状況		―――	
		構造・性能			―――	
		操作部			床面からの高さ　m	
		予備品等			―――	
	中継器	設置場所等				
		構造・性能			―――	
		予備品等			―――	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種別			自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備	
	検知器	警戒状況			―――	
		設置状況	検知対象ガスの空気に対する比重が1未満のもの		―――	
			検知対象ガスの空気に対する比重が1以上のもの		―――	
		構造・性能			―――	
	警報装置	音声警報装置	増幅器	設置場所等	―――	
				構造	―――	
			スピーカー	設置場所等	―――	
				構造	―――	
		ガス漏れ表示灯	設置場所等		―――	
			構造		―――	
		検知区域警報装置	設置場所等		―――	
			構造		―――	
機能試験	配線	送り配線試験	試験回線―1		―――	
			試験回線―2		―――	
			試験回線―3		―――	
	受信機	ガス漏れ表示試験	ガス漏れ灯		―――	
			地区表示装置作動状況		―――	
			主音響装置鳴動状況		―――	

ガス漏れ火災警報設備 ②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域	警戒区域の設定			―――	
	受信機	設置場所等	設置場所			
			周囲の状況・操作性		―――	
			設置状況		―――	
		構造・性能			―――	
		操作部			床面からの高さ　m	
		予備品等			―――	
	中継器	設置場所等				
		構造・性能			―――	
		予備品等			―――	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種別			自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備	
	検知器	警戒状況			―――	
		設置状況	検知対象ガスの空気に対する比重が1未満のもの		―――	
			検知対象ガスの空気に対する比重が1以上のもの		―――	
		構造・性能			―――	
	警報装置	音声警報装置	増幅器	設置場所等	―――	
				構造	―――	
			スピーカー	設置場所等	―――	
				構造	―――	
		ガス漏れ表示灯	設置場所等		―――	
			構造		―――	
		検知区域警報装置	設置場所等		―――	
			構造		―――	
機能試験	配線	送り配線試験	試験回線―1		―――	
			試験回線―2		―――	
			試験回線―3		―――	
	受信機	ガス漏れ表示試験	ガス漏れ灯		―――	
			地区表示装置作動状況		―――	
			主音響装置鳴動状況		―――	

ガス漏れ火災警報設備　③

試験			項目	種別・容量等の内容	結果
機能試験	受信機	ガス漏れ表示試験	試験中の他回線の作動状況	―――	
		回路導通試験	回路導通状況	―――	
			試験中の他回線の作動状況	―――	
		同時作動試験		―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		故障表示試験	中継器の外部負荷に電力を供給する回路のヒューズ断線の状況	―――	
			中継器の主電源を他のものから供給するものの電源断の状況	―――	
			検知器電源遮断状況	―――	
		附属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			音声警報装置鳴動状況	―――	
	中継器	回路導通試験		―――	
	警戒区域				―
	検知器作動試験				
	警報装置	音声警報装置			
		ガス漏れ表示灯			
		検知区域警報装置（dB）			
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

ガス漏れ火災警報設備　③

試験			項目	種別・容量等の内容	結果
機能試験	受信機	ガス漏れ表示試験	試験中の他回線の作動状況	―――	
		回路導通試験	回路導通状況	―――	
			試験中の他回線の作動状況	―――	
		同時作動試験		―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		故障表示試験	中継器の外部負荷に電力を供給する回路のヒューズ断線の状況	―――	
			中継器の主電源を他のものから供給するものの電源断の状況	―――	
			検知器電源遮断状況	―――	
		附属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			音声警報装置鳴動状況	―――	
	中継器	回路導通試験		―――	
	警戒区域				―
	検知器作動試験				
	警報装置	音声警報装置			
		ガス漏れ表示灯			
		検知区域警報装置（dB）			
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第13　①

漏電火災警報器試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　）項　・					
延べ面積		m²	階数	地上　　階　地階　　階		
契約電流容量（最大）	A					
変流器	型　式	屋内型・屋外型	構　造	分割型・貫通型		
	定格電流	A	定格電圧	V		
	製造者名					
受信機	種　別	屋内型・屋外型・集合型	定格電圧	V		
	公称作動電流値	mA	製造者名			
音響装置	種　別	ベル・ブザー	関連装置			
	電　圧	AC・DC　V				
漏電火災警報器の作動と連動して電流の遮断を行う装置		有・無				

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	変流器	設置場所等		屋外の引込線・B種接地線・屋内の電路	
		設置状況		―――	
		構造・性能		―――	
	受信機	設置場所等			
		設置状況		―――	
		機器	構造・性能	―――	
			検出漏洩電流設定値	mA	
		予備品等		―――	
	音響装置	設置場所			
		構造		―――	

別記様式第13　①

漏電火災警報器試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途　（　）項　・

延べ面積　　m²　階数　地上　　階　地階　　階

契約電流容量（最大）　A

変流器　型　式　屋内型・屋外型　構　造　分割型・貫通型

変流器　定格電流　A　定格電圧　V

変流器　製造者名

受信機　種　別　屋内型・屋外型・集合型　定格電圧　V

受信機　公称作動電流値　mA　製造者名

音響装置　種　別　ベル・ブザー　関連装置

音響装置　電　圧　AC・DC　V

漏電火災警報器の作動と連動して電流の遮断を行う装置　有・無

試験項目　種別・容量等の内容　結果

外観試験　変流器　設置場所等　屋外の引込線・B種接地線・屋内の電路

外観試験　変流器　設置状況　―――

外観試験　変流器　構造・性能　―――

外観試験　受信機　設置場所等

外観試験　受信機　設置状況　―――

外観試験　受信機　機器　構造・性能　―――

外観試験　受信機　機器　検出漏洩電流設定値　mA

外観試験　受信機　予備品等　―――

外観試験　音響装置　設置場所

外観試験　音響装置　構造　―――

漏電火災警報器　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	受信機	作動試験	―――――	
		漏洩電流検出試験	設定電流値　mA	
			測定電流値　mA	
	音響装置試験		dB	
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

漏電火災警報器　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	受信機	作動試験	―――――	
		漏洩電流検出試験	設定電流値　mA	
			測定電流値　mA	
	音響装置試験		dB	
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第14　①

消防機関へ通報する火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住　所
氏　名　　印

用途	（　　）項　・						
延べ面積	㎡	階数	地上　　階	地階　　階			
火災通報装置	製造者名		品名・型式		設置場所		
					自動火災報知設備連動	有・無	
	遠隔起動装置等	設置場所（個数　個）	（1）　（2）　（3） （4）　（5）　（6）				
	選択信号送出方式	ＤＰ方式（１０ＰＰＳ、２０ＰＰＳ）・ＰＢ方式					
その他							

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	火災通報装置	本体	設置場所等	設置場所			
				周囲の状況・操作性		―――――	
				設置状況		―――――	
			構造・性能			―――――	
			取扱表示等			―――――	
			予備品等			―――――	
			電源	常用電源		V　AH	
				予備電源	種別	NiCd　・　その他（　　）	
					設置状況	―――――	
		遠隔起動装置等	設置場所等	設置場所			
				周囲の状況・操作性		―――――	
				設置状況		―――――	
			構造・性能			―――――	
			取扱表示等			―――――	
		回線終端装置等	構造・性能			―――――	
			電源	常用電源		V　AH	
				予備電源	種別	NiCd　・　その他（　　）	
					設置状況	―――――	
	その他	発信機	設置場所等				
			操作部			床面等からの高さ　　m	
			構造・性能			―――――	
			予備品等			―――――	
		標識	標識板				

別記様式第14　①

消防機関へ通報する火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住　所
氏　名　　印

用途　（　　）項　・
延べ面積　㎡　階数　地上　　階　地階　　階
火災通報装置　製造者名　品名・型式　設置場所　自動火災報知設備連動　有・無
遠隔起動装置等　設置場所（個数　個）　（1）　（2）　（3）　（4）　（5）　（6）
選択信号送出方式　ＤＰ方式（１０ＰＰＳ、２０ＰＰＳ）・ＰＢ方式
その他

試験項目　種別・容量等の内容　結果
外観試験　火災通報装置　本体　設置場所等　設置場所
周囲の状況・操作性　―――――
設置状況　―――――
構造・性能　―――――
取扱表示等　―――――
予備品等　―――――
電源　常用電源　V　AH
予備電源　種別　NiCd　・　その他（　　）
設置状況　―――――
遠隔起動装置等　設置場所等　設置場所
周囲の状況・操作性　―――――
設置状況　―――――
構造・性能　―――――
取扱表示等　―――――
回線終端装置等　構造・性能　―――――
電源　常用電源　V　AH
予備電源　種別　NiCd　・　その他（　　）
設置状況　―――――
その他　発信機　設置場所等
操作部　床面等からの高さ　　m
構造・性能　―――――
予備品等　―――――
標識　標識板

消防機関へ通報する火災報知設備　②

試験項目						種別・容量等の内容	結果
機能試験	火災通報装置	通報試験	起動機能	手動起動装置		―――――	
				連動起動機能		―――――	
				遠隔起動装置		―――――	
			※優先通報機能			―――――	
			※通報頭出し機能			―――――	
			手動起動装置優先機能			―――――	
			蓄積音声情報機能			―――――	
			※再呼出し機能			―――――	
		※通話試験	通話機能等（特定火災通報装置を除く。）	蓄積音声情報送出後の呼返し状況		―――――	
				不応答時の通報継続状況		―――――	
				切替状況		―――――	
				通話終了後の呼返し状況		―――――	
			通話機能等（特定火災通報装置に限る。）	ハンズフリー通話への移行状況		―――――	
				切替状況		―――――	
				電話回線の保持状況		―――――	
			モニター機能			―――――	
		電源試験	電源の自動切替機能			―――――	
			電圧			V	
	その他	作動試験	押しボタン	受信完了時間		sec	
				音響装置の作動状況		―――――	
			連動起動機能	受信完了時間		sec	
				音響装置の作動状況		―――――	
使用試験装置							
備考	通報内容：						

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　※印の試験は「火災通報装置の基準」（平成８年消防庁告示第１号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略できる。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

消防機関へ通報する火災報知設備　②

試験項目						種別・容量等の内容	結果
機能試験	火災通報装置	通報試験	起動機能	手動起動装置		―――――	
				連動起動機能		―――――	
				遠隔起動装置		―――――	
			※優先通報機能			―――――	
			※通報頭出し機能			―――――	
			手動起動装置優先機能			―――――	
			蓄積音声情報機能			―――――	
			※再呼出し機能			―――――	
		※通話試験	通話機能等（特定火災通報装置を除く。）	蓄積音声情報送出後の呼返し状況		―――――	
				不応答時の通報継続状況		―――――	
				切替状況		―――――	
				通話終了後の呼返し状況		―――――	
			通話機能等（特定火災通報装置に限る。）	ハンズフリー通話への移行状況		―――――	
				切替状況		―――――	
				電話回線の保持状況		―――――	
			モニター機能			―――――	
		電源試験	電源の自動切替機能			―――――	
			電圧			V	
	その他	作動試験	押しボタン	受信完了時間		sec	
				音響装置の作動状況		―――――	
			連動起動機能	受信完了時間		sec	
				音響装置の作動状況		―――――	
使用試験装置							
備考	通報内容：						

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　※印の試験は「火災通報装置の基準」（平成８年消防庁告示第１号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略できる。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第15　①

非常警報設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　）項・		収容人員		名	
延べ面積	m²		階　数	地上　　階　地階　　階		
非常ベル・自動式サイレン	機器＼項目	設置台数	型　式	定格電圧 AC(V)	定格電圧 DC(V)	
	操作部					
	起動装置					
	表示灯					
	音響装置					
	複合装置					
	一体型					
放送設備	増幅器	型式	定格電圧	定格出力		
			AC　V DC　V	W		
	操作部	放送区分	回線数			
		一斉　階別等選択可能	／			
	スピーカー	配線方式	型式	スピーカーの種類	音圧	施設方式
		2線式 3線式	ホーン型　個 コーン型　個 その他　個	L級　個 M級　個 S級　個	L級　dB M級　dB S級　dB	壁掛型　個 埋込型　個 その他　個
起動装置（自動火災報知設備を除く。）	押しボタン　非常電話 その他　（　個）					

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	増幅器・操作部・遠隔操作器	設置場所		
		周囲の状況・操作性	―――	
		設置状況	―――	
		構造・性能	―――	
		操作部	床面からの高さ　m	
		予備品等	―――	

別記様式第15　①

非常警報設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途　（　）項・　収容人員　名
延べ面積　m²　階　数　地上　階　地階　階
非常ベル・自動式サイレン　機器＼項目　設置台数　型式　定格電圧 AC(V)　定格電圧 DC(V)
操作部
起動装置
表示灯
音響装置
複合装置
一体型
放送設備　増幅器　型式　定格電圧　定格出力
AC　V　DC　V　W
操作部　放送区分　回線数
一斉　階別等選択可能　／
スピーカー　配線方式　型式　スピーカーの種類　音圧　施設方式
2線式 3線式　ホーン型　個　コーン型　個　その他　個　L級　個　M級　個　S級　個　L級　dB　M級　dB　S級　dB　壁掛型　個　埋込型　個　その他　個
起動装置（自動火災報知設備を除く。）　押しボタン　非常電話　その他　（　個）
試験項目　種別・容量等の内容　結果
外観試験　増幅器・操作部・遠隔操作器　設置場所
周囲の状況・操作性　―――
設置状況　―――
構造・性能　―――
操作部　床面からの高さ　m
予備品等　―――

非常警報設備　②

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源	常用電源		V	
		非常電源の種別		非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	起動装置・非常電話	設置場所等		―――	
		構造・性能		―――	
		非常電話収納箱		―――	
	表示灯・標識板	設置場所等		―――	
		構造		―――	
	ベル・サイレン・スピーカー	設置場所等		―――	
		構造		―――	
機能試験	増幅器・遠隔操作器・操作部及び複合装置	階（系統）			―
		回路選択試験			
		起動装置試験	非常ベル・自動式サイレン		
			放送設備		
			非常電話		
		音響装置試験（dB）	鳴動方式試験		
			作動試験 ベル・サイレン		
			作動試験 スピーカー L級		
			作動試験 スピーカー M級		
			作動試験 スピーカー S級		
		回路短絡試験			
		非常電源試験	電源の自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
		一般放送停止試験			
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　3　結果の欄には、良否を記入すること。
　　4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

非常警報設備　②

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源	常用電源		V	
		非常電源の種別		非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	起動装置・非常電話	設置場所等		―――	
		構造・性能		―――	
		非常電話収納箱		―――	
	表示灯・標識板	設置場所等		―――	
		構造		―――	
	ベル・サイレン・スピーカー	設置場所等		―――	
		構造		―――	
機能試験	増幅器・遠隔操作器・操作部及び複合装置	階（系統）			―
		回路選択試験			
		起動装置試験	非常ベル・自動式サイレン		
			放送設備		
			非常電話		
		音響装置試験（dB）	鳴動方式試験		
			作動試験 ベル・サイレン		
			作動試験 スピーカー L級		
			作動試験 スピーカー M級		
			作動試験 スピーカー S級		
		回路短絡試験			
		非常電源試験	電源の自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
		一般放送停止試験			
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　3　結果の欄には、良否を記入すること。
　　4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第16　①

避難器具試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

階											
用途（令別表第一、項）											
無窓階該当											
階別算出収容人員											
基準設置個数											
減免数											
減免対象事項											
避難器具の種別及び個数	避難はしご										
	緩降機										
	すべり台										
	避難ロープ										
	すべり棒										
	避難橋										
	避難用タラップ										
	救助袋（垂直）										
	救助袋（斜降）										
設置数（合計）											

試験項目			種別・容量等の内容				結果
外観試験	設置場所等	避難器具の種別	器具－1（　）	器具－2（　）	器具－3（　）	器具－4（　）	――
		開口部の大きさ縦×横×腰高（cm）					
		設置状況					
		障害物等の有無					

別記様式第16　①

避難器具試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

階
用途（令別表第一、項）
無窓階該当
階別算出収容人員
基準設置個数
減免数
減免対象事項
避難器具の種別及び個数　避難はしご
緩降機
すべり台
避難ロープ
すべり棒
避難橋
避難用タラップ
救助袋（垂直）
救助袋（斜降）
設置数（合計）

試験項目　種別・容量等の内容　結果
外観試験　設置場所等　避難器具の種別　器具－1（　）　器具－2（　）　器具－3（　）　器具－4（　）　――
開口部の大きさ縦×横×腰高（cm）
設置状況
障害物等の有無

避難器具　②

試験項目			種別・容量等の内容				結果
外観試験	設置場所等	降下空間の確保					
		着地点の状況					
	構造・性能						
	取付部						
	取付具						
	固定部材						
	格納						
	標識						
機能試験	荷重試験	器具名（　　）	荷重の大きさ　kN				
		器具名（　　）	荷重の大きさ　kN				
	引抜強度試験	器具―1（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
		器具―2（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
		器具―3（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
		器具―4（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
備考							

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　性能試験の欄の（　）書きについては、避難器具の種別を記入すること。
3　結果の欄には、良否を記入すること。

避難器具　②

試験項目			種別・容量等の内容				結果
外観試験	設置場所等	降下空間の確保					
		着地点の状況					
	構造・性能						
	取付部						
	取付具						
	固定部材						
	格納						
	標識						
機能試験	荷重試験	器具名（　　）	荷重の大きさ　kN				
		器具名（　　）	荷重の大きさ　kN				
	引抜強度試験	器具―1（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
		器具―2（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
		器具―3（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
		器具―4（　　）	設計引抜荷重　kN 試験荷重　k N				
備考							

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　性能試験の欄の（　）書きについては、避難器具の種別を記入すること。
3　結果の欄には、良否を記入すること。

別記様式第17　①

誘導灯及び誘導標識試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住所
氏名　　印

用途	（　　）項				延べ面積	m²
階数	地上　　階	地下　　階				
器具					設置個数	
誘導灯	避難口誘導灯			A級		個
				B級		個
				C級		個
	通路誘導灯	通路に設けるもの		A級		個
				B級		個
				C級		個
		廊下に設けるもの		A級		個
				B級		個
				C級		個
		階段等に設けるもの				個
	客席誘導灯					個
誘導標識	避難口に設けるもの					個
	通路等に設けるもの					個
試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	誘導灯一般	設置場所等			—	
		構造・性能			—	
	避難口誘導灯	設置場所等			—	
		外形寸法			—	
		表示面			—	
	通路誘導灯	通路又は廊下に設けるもの	設置場所等		—	
			外形寸法		—	
			表示面		—	
		階段又は傾斜路に設けるもの	設置場所等		—	
		客席誘導灯	設置場所等		—	

別記様式第17　①

誘導灯及び誘導標識試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住所
氏名　　印

用途　（　　）項　延べ面積　m²
階数　地上　　階　地下　　階
器具　設置個数
誘導灯　避難口誘導灯　A級　個
B級　個
C級　個
通路誘導灯　通路に設けるもの　A級　個
B級　個
C級　個
廊下に設けるもの　A級　個
B級　個
C級　個
階段等に設けるもの　個
客席誘導灯　個
誘導標識　避難口に設けるもの　個
通路等に設けるもの　個
試験項目　種別・容量等の内容　結果
外観試験　誘導灯一般　設置場所等　—
構造・性能　—
避難口誘導灯　設置場所等　—
外形寸法　—
表示面　—
通路誘導灯　通路又は廊下に設けるもの　設置場所等　—
外形寸法　—
表示面　—
階段又は傾斜路に設けるもの　設置場所等　—
客席誘導灯　設置場所等　—

誘導灯及び誘導標識　②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源	常用電源			V	
		非常電源（電気エネルギーにより光を発する誘導標識の電源であって、内蔵型のものを含む。）	種別		蓄電池（内蔵型・別置型）・自家発電設備・燃料電池設備	
			設置状況（内蔵型に限る）		—	
	誘導標識	避難口に設けるもの	設置場所等		—	
			外形寸法		—	
			表示面		—	
			※☆表示面の平均輝度		cd／m²	
			※設置場所の照度		lux	
		通路等に設けるもの	設置場所等		—	
			外形寸法		—	
			表示面		—	
			※☆表示面の平均輝度		cd／m²	
			※設置場所の照度		lux	
機能試験	電源の自動切替試験				—	
	切替動作試験	誘導灯（消灯方式）		消灯機能	—	
		誘導灯（点滅型）		点滅機能	—	
		誘導灯（内照点滅型）		点滅機能	—	
		誘導灯（誘導音装置付点滅型）		誘導音機能	—	
	連動停止試験	誘導灯（誘導音装置付点滅型）		自動火災報知設備との連動停止	—	
				放送設備との連動停止	—	
備考						

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。
6　※印の試験は、消防法施行規則（昭和36年自治省令第６号）第28条の２第１項第３号ハ並びに第28条の３第４項第３号の２及び第10号に規定する蓄光式誘導標識、「誘導灯及び誘導標識の基準」（平成11年消防庁告示第２号）第５第３号(5)に規定する高輝度蓄光式誘導標識に限る。
7　☆印の試験は、「誘導灯及び誘導標識の基準」に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。

誘導灯及び誘導標識　②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源	常用電源			V	
		非常電源（電気エネルギーにより光を発する誘導標識の電源であって、内蔵型のものを含む。）	種別		蓄電池（内蔵型・別置型）・自家発電設備・燃料電池設備	
			設置状況（内蔵型に限る）		—	
	誘導標識	避難口に設けるもの	設置場所等		—	
			外形寸法		—	
			表示面		—	
			※☆表示面の平均輝度		cd／m²	
			※設置場所の照度		lux	
		通路等に設けるもの	設置場所等		—	
			外形寸法		—	
			表示面		—	
			※☆表示面の平均輝度		cd／m²	
			※設置場所の照度		lux	
機能試験	電源の自動切替試験				—	
	切替動作試験	誘導灯（消灯方式）		消灯機能	—	
		誘導灯（点滅型）		点滅機能	—	
		誘導灯（内照点滅型）		点滅機能	—	
		誘導灯（誘導音装置付点滅型）		誘導音機能	—	
	連動停止試験	誘導灯（誘導音装置付点滅型）		自動火災報知設備との連動停止	—	
				放送設備との連動停止	—	
備考						

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。
6　※印の試験は、消防法施行規則（昭和36年自治省令第６号）第28条の２第１項第３号ハ並びに第28条の３第４項第３号の２及び第10号に規定する蓄光式誘導標識、「誘導灯及び誘導標識の基準」（平成11年消防庁告示第２号）第５第３号(5)に規定する高輝度蓄光式誘導標識に限る。
7　☆印の試験は、「誘導灯及び誘導標識の基準」に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。

別記様式第18

消防用水試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途	（　）項	敷地面積	m^2	延べ面積の合計（高層建築物等以外は1、2階の床面積の合計）	m^2
構造	耐火建築物・簡易耐火建築物・その他	建築物の高さ	m		

試験項目			種別・容量等の内容			結果
水源	設置場所等	建築物からの水平距離	m			
		消防ポンプ自動車の接近	―――			
	種別・有効水量	種別	防火水槽	池水	その他	
		有効水量（m^3）				
		個数				
		有効水量の合計（m^3）				
	吸水管投入口（防火水槽に限る。）	投入口の寸法	cm			
		投入口である旨の表示	―――			
備考						

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　延べ面積の合計については、地階を除く階数が1のものにあっては1階の床面積を、地階を除く階数が2以上のものにあっては1階及び2階の床面積の合計とする。
4　高さは、31mを超える場合について、記入すること。
5　結果の欄には、良否を記入すること。

別記様式第18

消防用水試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途　（　）項　敷地面積　m^2　延べ面積の合計（高層建築物等以外は1、2階の床面積の合計）　m^2

構造　耐火建築物・簡易耐火建築物・その他　建築物の高さ　m

試験項目　種別・容量等の内容　結果

水源　設置場所等　建築物からの水平距離　m

消防ポンプ自動車の接近　―――

種別・有効水量　種別　防火水槽　池水　その他

有効水量（m^3）

個数

有効水量の合計（m^3）

吸水管投入口（防火水槽に限る。）　投入口の寸法　cm

投入口である旨の表示　―――

備考

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　延べ面積の合計については、地階を除く階数が1のものにあっては1階の床面積を、地階を除く階数が2以上のものにあっては1階及び2階の床面積の合計とする。
4　高さは、31mを超える場合について、記入すること。
5　結果の欄には、良否を記入すること。

別記様式第19　①

排煙設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途	（　）項・	延べ面積	㎡

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	排煙機及び給気機	設置場所等			
		構造・材質			
		性能		㎥/min	
		電動機等との連結		―――	
	電動機等	設置状況		―――	
		接地工事		種接地	
		配線		―――	
		潤滑油		―――	
	回転羽根等			―――	
	制御装置等	設置場所			
		制御盤		―――	
		予備品等		―――	
		接地工事		種接地	
		機能等		―――	
	起動装置	自動起動装置	感知器又は閉鎖型スプリンクラーヘッド	設置場所等	―――	
				構造等	―――	
		手動起動装置	設置場所等		―――	
			操作部等		―――	
			表示		―――	
	排煙口等	防煙区画	区画構成		―――	
			構造			
			規模			
			可動防煙壁		―――	
		排煙口	設置位置等		―――	
			周囲の状況		―――	
			風道との接続		―――	
			構造等		―――	
	給気口等	設置位置等				
		周囲の状況		―――	
		風道との接続		―――	
		構造等		―――	

別記様式第19　①

排煙設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途　（　）項・　延べ面積　㎡

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	排煙機及び給気機	設置場所等			
		構造・材質			
		性能		㎥/min	
		電動機等との連結		―――	
	電動機等	設置状況		―――	
		接地工事		種接地	
		配線		―――	
		潤滑油		―――	
	回転羽根等			―――	
	制御装置等	設置場所			
		制御盤		―――	
		予備品等		―――	
		接地工事		種接地	
		機能等		―――	
	起動装置	自動起動装置	感知器又は閉鎖型スプリンクラーヘッド	設置場所等	―――	
				構造等	―――	
		手動起動装置	設置場所等		―――	
			操作部等		―――	
			表示		―――	
	排煙口等	防煙区画	区画構成		―――	
			構造			
			規模			
			可動防煙壁		―――	
		排煙口	設置位置等		―――	
			周囲の状況		―――	
			風道との接続		―――	
			構造等		―――	
	給気口等	設置位置等				
		周囲の状況		―――	
		風道との接続		―――	
		構造等		―――	

排煙設備 ②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	風道	設置場所等	―――	
		構造	―――	
		防火区画の貫通部分	―――	
		ダンパー	―――	
	電源	常用電源	V	
		非常電源の種別	専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
耐震措置				
機能試験	防煙区画			――
	自動起動装置作動試験	感知器等の作動状況		
		排煙機の作動及び性能状況		
		排煙口の状態		
	手動起動装置作動試験	起動装置の作動状況		
		排煙機の作動及び性能状況		
		連隔操作の状況		
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

排煙設備 ②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	風道	設置場所等	―――	
		構造	―――	
		防火区画の貫通部分	―――	
		ダンパー	―――	
	電源	常用電源	V	
		非常電源の種別	専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
耐震措置				
機能試験	防煙区画			――
	自動起動装置作動試験	感知器等の作動状況		
		排煙機の作動及び性能状況		
		排煙口の状態		
	手動起動装置作動試験	起動装置の作動状況		
		排煙機の作動及び性能状況		
		連隔操作の状況		
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第20　①

連結散水設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	（　）項・							
地階の床面積の合計	m²	地階の階数	階					
送水区域数								
一斉開放弁数	個							
送水口数	個							
選択弁の数	個							
湿式・乾式の区分	湿式　　乾式							

試験項目				種別・容量等の内容				結果
外観試験	送水口	設置場所等	設置場所等					
			設置高さ	地盤面からの高さ　m				
			表示	―――				
		機器	送水口等	―――				
			逆止弁等	―――				
	送水区域		送水区域の設定	―――				
			送水区域が隣接する場合	―――				
	一斉開放弁・選択弁	設置場所等	一斉開放弁	―――				
			選択弁	―――				
		機器	一斉開放弁	―――				
			選択弁	―――				
	送水区域・設置状況		階					―
			送水区域の数					―
			設置状況					
	散水ヘッド	設置方法	配管への取付	―――				
			配置等	―――				

別記様式第20　①

連結散水設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途　（　）項・

地階の床面積の合計　m²　地階の階数　階

送水区域数

一斉開放弁数　個

送水口数　個

選択弁の数　個

湿式・乾式の区分　湿式　　乾式

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	送水口	設置場所等	設置場所等		
			設置高さ	地盤面からの高さ　m	
			表示	―――	
		機器	送水口等	―――	
			逆止弁等	―――	
	送水区域		送水区域の設定	―――	
			送水区域が隣接する場合	―――	
	一斉開放弁・選択弁	設置場所等	一斉開放弁	―――	
			選択弁	―――	
		機器	一斉開放弁	―――	
			選択弁	―――	
	送水区域・設置状況		階		―
			送水区域の数		―
			設置状況		
	散水ヘッド	設置方法	配管への取付	―――	
			配置等	―――	

連結散水設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	散水ヘッド	機器	開放型ヘッド	―――	
			閉鎖型ヘッド	―――	
	配管・バルブ類	設置状況		―――	
		機器	配管	―――	
			口径	管の呼び　　A	
			材質	―――	
			支持金具	―――	
			制御弁	―――	
			逆止弁	―――	
			排水弁	―――	
	表示等			―――	
機能試験	階				―
	送水区域				
	配管耐圧試験				
	送水機能試験	選択弁の作動状況			
		一斉開放弁の作動状況			
		手動操作弁の作動状況			
		選択弁等の操作状況			
		排水弁の操作状況			
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A４とすること。
　　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　3　結果の欄には、良否を記入すること。
　　4　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

連結散水設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	散水ヘッド	機器	開放型ヘッド	―――	
			閉鎖型ヘッド	―――	
	配管・バルブ類	設置状況		―――	
		機器	配管	―――	
			口径	管の呼び　　A	
			材質	―――	
			支持金具	―――	
			制御弁	―――	
			逆止弁	―――	
			排水弁	―――	
	表示等			―――	
機能試験	階				―
	送水区域				
	配管耐圧試験				
	送水機能試験	選択弁の作動状況			
		一斉開放弁の作動状況			
		手動操作弁の作動状況			
		選択弁等の操作状況			
		排水弁の操作状況			
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A４とすること。
　　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　3　結果の欄には、良否を記入すること。
　　4　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第21　①

連結送水管（共同住宅用連結送水管）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途	（　）項・		
延べ面積	m^2	階数	
送水口	設置位置		
	種類	設置個数	個

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	送水口	設置場所等	設置場所等	―――	
			設置高さ	地盤面からの高さ　m	
			表示	―――	
		機器	送水口等	―――	
			逆止弁等	―――	
	放水口等	放水口の設置個数	階		―
			双口形		
			単口形		
		放水口	設置場所	―――	
			周囲の状況・操作性	―――	
			設置高さ	床面からの高さ　m	
			構造	―――	
			表示	―――	
		格納箱	設置場所	―――	
			設置状況	―――	
			周囲の状況	―――	
			材質等	―――	
			表示	―――	

別記様式第21　①

連結送水管（共同住宅用連結送水管）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途　（　）項・

延べ面積　m^2　階数

送水口　設置位置

種類　設置個数　個

試験項目　種別・容量等の内容　結果

外観試験　送水口　設置場所等　設置場所等　―――

設置高さ　地盤面からの高さ　m

表示　―――

機器　送水口等　―――

逆止弁等　―――

放水口等　放水口の設置個数　階　―

双口形

単口形

放水口　設置場所　―――

周囲の状況・操作性　―――

設置高さ　床面からの高さ　m

構造　―――

表示　―――

格納箱　設置場所　―――

設置状況　―――

周囲の状況　―――

材質等　―――

表示　―――

連結送水管 ②

試験項目					種別・容量等の内容		結果
外観試験	放水口等	ホース・ノズル	ホース（結合金具を含む。）		―――		
			ノズル		―――		
			結合状態		―――		
	加圧送水装置	設置場所					
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名		定格吐出量 ℓ/min	
						定格全揚程 m	
				型式		製造番号	
			電動機の仕様	製造者名		種別 型電動機	
						定格電圧 V	
				型式		定格電流 A	
				製造番号		出力 kW	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――		
				接地工事	種接地		
				配線	―――		
				潤滑油	―――		
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び A		
				オリフィス等	流過口径 mm		
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ m		
					逃し装置の設定圧力 MPa		
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――		
			呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製		
				水量	ℓ		
				溢水用排水管	管の呼び A		
				呼水管	管の呼び A		
				補給水管	管の呼び A		
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極		
			制御装置	設置場所			
				制御盤	―――		
				予備品等	―――		
				接地工事	種接地		

連結送水管 ②

試験項目					種別・容量等の内容		結果
外観試験	放水口等	ホース・ノズル	ホース（結合金具を含む。）		―――		
			ノズル		―――		
			結合状態		―――		
	加圧送水装置	設置場所					
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名		定格吐出量 ℓ/min	
						定格全揚程 m	
				型式		製造番号	
			電動機の仕様	製造者名		種別 型電動機	
						定格電圧 V	
				型式		定格電流 A	
				製造番号		出力 kW	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――		
				接地工事	種接地		
				配線	―――		
				潤滑油	―――		
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び A		
				オリフィス等	流過口径 mm		
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ m		
					逃し装置の設定圧力 MPa		
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――		
			呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製		
				水量	ℓ		
				溢水用排水管	管の呼び A		
				呼水管	管の呼び A		
				補給水管	管の呼び A		
				減水警報装置	フロートスイッチ・電極		
			制御装置	設置場所			
				制御盤	―――		
				予備品等	―――		
				接地工事	種接地		

連結送水管 ③

試験項目							種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	圧力計・連成計			設置位置	―――	
						性能	級	
			起動装置	直接操作部		設置場所等	―――	
						表示	―――	
				遠隔操作部		設置場所等	―――	
						構造	―――	
						表示	―――	
		耐震措置					有・無	
	配管・バルブ類	設置状況					専用・兼用	
		機器				配管	A	
						材質	―――	
						バルブ類	―――	
						吸水管	―――	
		耐震措置					―――	
	電源	常用電源					V	
		非常電源の種別					専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	高架・中間水槽	構造					―――	
		水量					ℓ	
		吸水障害防止措置					―――	
		給水装置					―――	
		耐震措置					―――	
機能試験	加圧送水装置試験	呼水装置作動試験				減水警報装置作動状況	底面からの高さ cm	
						自動給水装置作動状況	―――	
						呼水槽からの水の補給状況	―――	
		制御装置試験				起動・停止操作時の状況	―――	
						電源切替時の運転状況	―――	
		起動装置試験・始動表示試験				ポンプの起動状況等	―――	
						始動表示の点灯状況	―――	
		ポンプ試験				運転状況	―――	
					※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
						電圧	V	

連結送水管 ③

試験項目							種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	圧力計・連成計			設置位置	―――	
						性能	級	
			起動装置	直接操作部		設置場所等	―――	
						表示	―――	
				遠隔操作部		設置場所等	―――	
						構造	―――	
						表示	―――	
		耐震措置					有・無	
	配管・バルブ類	設置状況					専用・兼用	
		機器				配管	A	
						材質	―――	
						バルブ類	―――	
						吸水管	―――	
		耐震措置					―――	
	電源	常用電源					V	
		非常電源の種別					専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
	高架・中間水槽	構造					―――	
		水量					ℓ	
		吸水障害防止措置					―――	
		給水装置					―――	
		耐震措置					―――	
機能試験	加圧送水装置試験	呼水装置作動試験				減水警報装置作動状況	底面からの高さ cm	
						自動給水装置作動状況	―――	
						呼水槽からの水の補給状況	―――	
		制御装置試験				起動・停止操作時の状況	―――	
						電源切替時の運転状況	―――	
		起動装置試験・始動表示試験				ポンプの起動状況等	―――	
						始動表示の点灯状況	―――	
		ポンプ試験				運転状況	―――	
					※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
						電圧	V	

連結送水管　④

試験項目					種別・容量等の内容		結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプ試験	※締切り運転時の状況	電流	A		
			※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m		
				電圧	V		
				電流	A		
		※水温上昇防止装置試験			逃し水量	ℓ/min	
		※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差	ℓ/min	
	配管耐圧試験		加圧送水装置を用いない配管部分		試験圧力	MPa	
			加圧送水装置を用いる配管部分		試験圧力	MPa	
総合試験	放水試験		送水圧力		MPa		
			放水圧力		MPa		
			放水量		ℓ/min		
	非常電源切替試験		自家発電設備		―――		
			蓄電池設備		―――		
			燃料電池設備		―――		
備考							

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当するものを○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているもの又は設置前検査が行われたものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

連結送水管　④

試験項目					種別・容量等の内容		結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプ試験	※締切り運転時の状況	電流	A		
			※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m		
				電圧	V		
				電流	A		
		※水温上昇防止装置試験			逃し水量	ℓ/min	
		※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差	ℓ/min	
	配管耐圧試験		加圧送水装置を用いない配管部分		試験圧力	MPa	
			加圧送水装置を用いる配管部分		試験圧力	MPa	
総合試験	放水試験		送水圧力		MPa		
			放水圧力		MPa		
			放水量		ℓ/min		
	非常電源切替試験		自家発電設備		―――		
			蓄電池設備		―――		
			燃料電池設備		―――		
備考							

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当するものを○印で囲むこと。
　　３　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成９年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているもの又は設置前検査が行われたものにあっては、省略することができる。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　６　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第22

非常コンセント設備（共同住宅用非常コンセント設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	（　）項・	延べ面積	m²	階数	地上　階 地階　階

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等				
	設置数	11階以上		個	
		地下街		個	
		1の階層に設ける最大個数		個	
		1の専用幹線に設ける最大個数		個	
	専用幹線			本	
	過電流遮断機	設置場所等		―――	
		種類		開閉器15A・配線用遮断器20A	
	保護箱等	設置場所等		床面からの高さ　m	
		保護箱		―――	
		非常用コンセントの差込み接続器		―――	
		接地		―――	
	電源	常用電源		―――	
		非常電源の種別		専用受電・自家発・蓄電池・燃料電池	
	表示灯			―――	
機能試験	端子電圧試験		最大	V	
			最小	V	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第22

非常コンセント設備（共同住宅用非常コンセント設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	（　）項・	延べ面積	m²	階数	地上　階 地階　階

	試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等				
	設置数	11階以上		個	
		地下街		個	
		1の階層に設ける最大個数		個	
		1の専用幹線に設ける最大個数		個	
	専用幹線			本	
	過電流遮断機	設置場所等		―――	
		種類		開閉器15A・配線用遮断器20A	
	保護箱等	設置場所等		床面からの高さ　m	
		保護箱		―――	
		非常用コンセントの差込み接続器		―――	
		接地		―――	
	電源	常用電源		―――	
		非常電源の種別		専用受電・自家発・蓄電池・燃料電池	
	表示灯			―――	
機能試験	端子電圧試験		最大	V	
			最小	V	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第23　①

無線通信補助設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住所
氏名　　印

用途	（　　）項	延べ面積	㎡	階数	階

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	使用区分・設備方式			専用　共用（　　）	
				周波数帯域　　MHz	
	無線機接続端子	設置場所等		―――	
		端子を収容する保護箱		―――	
		接続端子		―――	
	増幅器	設置場所等		―――	
		構造・性能		―――	
	混合分配器・混合器・分配器・分波器その他これらに類する器具	混合分配器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	
		混合器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	
		分配器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	
		分波器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	

別記様式第23　①

無線通信補助設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住所
氏名　　印

用途	（　　）項	延べ面積	㎡	階数	階

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	使用区分・設備方式			専用　共用（　　）	
				周波数帯域　　MHz	
	無線機接続端子	設置場所等		―――	
		端子を収容する保護箱		―――	
		接続端子		―――	
	増幅器	設置場所等		―――	
		構造・性能		―――	
	混合分配器・混合器・分配器・分波器その他これらに類する器具	混合分配器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	
		混合器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	
		分配器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	
		分波器	設置場所		
			挿入損失	dB	
			構造・性能	―――	

無線通信補助設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	空中線・漏洩同軸ケーブル・同軸ケーブル	ケーブル等			
		接続			
		空中線	利得	dB	
			設置個数		
		漏洩同軸ケーブル	結合損失	dB	
			使用長	m	
			伝送損失	dB／km	
		同軸ケーブル	使用長	m	
			伝送損失	dB／km	
	工事方法	設置位置			
		設置方法		―――	
		結線		―――	
		接続部の防水措置		―――	
		耐熱措置		―――	
		金属板等の影響の有無		―――	
機能試験	電圧定在波比の測定				
備考					

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　結果の欄には、良否を記入すること。
　　４　配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　５　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

無線通信補助設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	空中線・漏洩同軸ケーブル・同軸ケーブル	ケーブル等			
		接続			
		空中線	利得	dB	
			設置個数		
		漏洩同軸ケーブル	結合損失	dB	
			使用長	m	
			伝送損失	dB／km	
		同軸ケーブル	使用長	m	
			伝送損失	dB／km	
	工事方法	設置位置			
		設置方法		―――	
		結線		―――	
		接続部の防水措置		―――	
		耐熱措置		―――	
		金属板等の影響の有無		―――	
機能試験	電圧定在波比の測定				
備考					

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　結果の欄には、良否を記入すること。
　　４　配線についての試験結果報告書を添付すること。
　　５　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第24　①

非常電源（高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住　所
氏　名　　印

消防用設備等の別						
使用区分	共用（　　）					
	消防用設備等のみに使用					
受電方式	Φ　W　V　Hz　容量　kVA					
主遮断装置	定格遮断電流	kA	定格電圧	V		
	種別		定格電流	A		
高圧交流負荷開閉器			定格電圧	kV		
			定格電流	A		
高圧カットアウトスイッチ			定格電圧	kV		
			定格電流	A		
変圧器	容量	kVA	1次・2次電圧	V／ V		
	種別	油入 乾式 その他	使用区分	専用 共用（ ）		
コンデンサ	容量	kVA	定格電圧	V		
	種別	油入 乾式 その他				

試験項目				種別・容量等の内容				結果
外観試験	設置場所等	設置場所						
		不燃専用室・機械室等	換気設備	——				
			有効な防火区画	——				
			防水措置	——				
			出火防止・延焼拡大防止	——				
			照明設備の有無	——				
			標識	——				
	構造・性能			——				
	保有距離（m）	保有距離を確保しなければならない機器等の部分／機器名		操作面	点検面	換気面	その他面	
		キューピクル式						
		キューピクル式以外	閉鎖型					
			オープン式					

別記様式第24　①

非常電源（高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住　所
氏　名　　印

消防用設備等の別						
使用区分	共用（　　）					
	消防用設備等のみに使用					
受電方式	Φ　W　V　Hz　容量　kVA					
主遮断装置	定格遮断電流	kA	定格電圧	V		
	種別		定格電流	A		
高圧交流負荷開閉器			定格電圧	kV		
			定格電流	A		
高圧カットアウトスイッチ			定格電圧	kV		
			定格電流	A		
変圧器	容量	kVA	1次・2次電圧	V／ V		
	種別	油入 乾式 その他	使用区分	専用 共用（ ）		
コンデンサ	容量	kVA	定格電圧	V		
	種別	油入 乾式 その他				

試験項目				種別・容量等の内容				結果
外観試験	設置場所等	設置場所						
		不燃専用室・機械室等	換気設備	——				
			有効な防火区画	——				
			防水措置	——				
			出火防止・延焼拡大防止	——				
			照明設備の有無	——				
			標識	——				
	構造・性能			——				
	保有距離（m）	保有距離を確保しなければならない機器等の部分／機器名		操作面	点検面	換気面	その他面	
		キューピクル式						
		キューピクル式以外	閉鎖型					
			オープン式					

非常電源（高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備）　②

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置方法	分岐方法				——	
		結線・接続				——	
		表示				——	
		耐震措置				——	
		※絶縁距離 キュービクル式のもの	高圧充電部	相互間		最小の距離　mm	
				大地間		最小の距離　mm	
			高圧用絶縁電線非接続部	相互間		最小の距離　mm	
				大地間		最小の距離　mm	
			高圧充電部と高圧用絶縁電線非接続部相互間			最小の距離　mm	
			電線端末充電部から絶縁支持物までの沿面距離			最小の距離　mm	
		※絶縁距離 キュービクル式以外のもの	接近対象物 ／ 高圧屋内配線	低圧配線 がいし引き配線	低圧配線 配線がいし引き以外	高圧配線 がいし引き配線	高圧配線 ケーブル配線	管灯回路の配線、弱電流電線、水管、ガス管又はこれらに類するもの	—
			がいし引き配線（mm）						
			ケーブル配線（mm）						
		構造・性能				——	
機能試験	接地抵抗試験					Ω	
	※絶縁耐力試験					印加電圧　V	
	※作動試験	保護継電器の作動状況				——	
		遮断器の作動状況				——	
		警報器の作動状況				——	

非常電源（高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備）　②

試験項目						種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置方法	分岐方法				——	
		結線・接続				——	
		表示				——	
		耐震措置				——	
		※絶縁距離 キュービクル式のもの	高圧充電部	相互間		最小の距離　mm	
				大地間		最小の距離　mm	
			高圧用絶縁電線非接続部	相互間		最小の距離　mm	
				大地間		最小の距離　mm	
			高圧充電部と高圧用絶縁電線非接続部相互間			最小の距離　mm	
			電線端末充電部から絶縁支持物までの沿面距離			最小の距離　mm	
		※絶縁距離 キュービクル式以外のもの	接近対象物 ／ 高圧屋内配線	低圧配線 がいし引き配線	低圧配線 配線がいし引き以外	高圧配線 がいし引き配線	高圧配線 ケーブル配線	管灯回路の配線、弱電流電線、水管、ガス管又はこれらに類するもの	—
			がいし引き配線（mm）						
			ケーブル配線（mm）						
		構造・性能				——	
機能試験	接地抵抗試験					Ω	
	※絶縁耐力試験					印加電圧　V	
	※作動試験	保護継電器の作動状況				——	
		遮断器の作動状況				——	
		警報器の作動状況				——	

非常電源（高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備）　③

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	※作動試験	計器用スイッチの作動状況	――	
		点検スイッチの作動状況	――	
		電圧の確立	――	
備考	試験実施者が有している資格：			

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　※印の試験は「キュービクル式非常電源専用受電設備の基準」（昭和50年消防庁告示第７号）（改正平成10年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにおいては、当該設備に係る部分について省略することができる。
　　６　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

非常電源（高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備）　③

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	※作動試験	計器用スイッチの作動状況	――	
		点検スイッチの作動状況	――	
		電圧の確立	――	
備考	試験実施者が有している資格：			

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　※印の試験は「キュービクル式非常電源専用受電設備の基準」（昭和50年消防庁告示第７号）（改正平成10年消防庁告示第８号）に適合している旨の表示が付されているものにおいては、当該設備に係る部分について省略することができる。
　　６　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第25　①

非常電源（低圧で受電する非常電源専用受電設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

消防用設備等の別						
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）					
	その他と共用（　　）					
受電方式	Φ　W　V			Φ　W　V		
主開閉器	定格電圧	V		定格電圧	V	
	定格電流	A		定格電流	A	

試験項目						種別・容量等の内容			結果
外観試験	設置場所等								
	構造・性能					——			
	保有距離〔m〕	保有距離を確保しなければならない機器等の部分				操作面（前面）	点検面	屋外・屋上で建築物と相対する面	—
		一種耐熱形配電盤等							
		二種耐熱形配電盤等							
		一般形配電盤等							
	設置方法	分岐方法				——			
		結線・接続				——			
		表示				——			
		耐震措置				——			
		配電盤等の機器				——			
		配線				——			

別記様式第25　①

非常電源（低圧で受電する非常電源専用受電設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

消防用設備等の別

使用区分　消防用設備等のみに使用（　　）

その他と共用（　　）

受電方式　Φ　W　V　　Φ　W　V

主開閉器　定格電圧　V　定格電圧　V

定格電流　A　定格電流　A

試験項目　種別・容量等の内容　結果

外観試験　設置場所等

構造・性能　——

保有距離〔m〕　保有距離を確保しなければならない機器等の部分　操作面（前面）　点検面　屋外・屋上で建築物と相対する面　—

一種耐熱形配電盤等

二種耐熱形配電盤等

一般形配電盤等

設置方法　分岐方法　——

結線・接続　——

表示　——

耐震措置　——

配電盤等の機器　——

配線　——

非常電源（低圧で受電する非常電源専用受電設備）　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	接地抵抗試験		（接地工事の種類） 種接地工事 Ω	
	＊絶縁抵抗試験	充電部相互間	MΩ	
		充電部と外箱間	MΩ	
備考	試験実施者が有している資格：			

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　３　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　５　＊印の試験は、「配電盤及び分電盤の基準」（昭和56年消防庁告示第10号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、当該設備に係る部分について省略することができる。

非常電源（低圧で受電する非常電源専用受電設備）　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	接地抵抗試験		（接地工事の種類） 種接地工事 Ω	
	＊絶縁抵抗試験	充電部相互間	MΩ	
		充電部と外箱間	MΩ	
備考	試験実施者が有している資格：			

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　３　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　５　＊印の試験は、「配電盤及び分電盤の基準」（昭和56年消防庁告示第10号）に適合している旨の表示が付されているものにあっては、当該設備に係る部分について省略することができる。

別記様式第26　①

非常電源（自家発電設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

消防用設備等の別					
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）				
	その他と共用（　　）				
	非常用専用　　常用・非常用兼用				
自家発電設備の仕様	製造者名又は商標		定格出力	kVA	
	形式番号・製造年		定格電圧	V	

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等	設置場所			
		不燃専用室・機械室等	換気設備	—	
			有効な防火区画	—	
			防水措置	—	
			出火防止・延焼拡大防止	—	
			照明設備の有無	—	
			標識	—	
	構造・性能			—	
	保有距離（m）	保有距離を確保しなければならない機器等の部分 ＼ 機器名		操作面前面	点検面	換気面	その他の面	周囲	相互間	相対する面 操作面	相対する面 点検面	相対する面 換気面	相対する面 その他の面	変電設備又は蓄電池設備 キュービクル式	変電設備又は蓄電池設備 キュービクル式以外	建築物等	—
		キュービクル式						—	—								
		キュービクル式以外	自家発電装置	—	—	—	—								—		
			制御装置					—	—						—		
			燃料タンク原動機	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	

別記様式第26　①

非常電源（自家発電設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

消防用設備等の別					
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）				
	その他と共用（　　）				
	非常用専用　　常用・非常用兼用				
自家発電設備の仕様	製造者名又は商標		定格出力	kVA	
	形式番号・製造年		定格電圧	V	

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等	設置場所			
		不燃専用室・機械室等	換気設備	—	
			有効な防火区画	—	
			防水措置	—	
			出火防止・延焼拡大防止	—	
			照明設備の有無	—	
			標識	—	
	構造・性能			—	
	保有距離（m）	保有距離を確保しなければならない機器等の部分 ＼ 機器名		操作面前面	点検面	換気面	その他の面	周囲	相互間	相対する面 操作面	相対する面 点検面	相対する面 換気面	相対する面 その他の面	変電設備又は蓄電池設備 キュービクル式	変電設備又は蓄電池設備 キュービクル式以外	建築物等	—
		キュービクル式						—	—								
		キュービクル式以外	自家発電装置	—	—	—	—								—		
			制御装置					—	—						—		
			燃料タンク原動機	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	

非常電源（自家発電設備）　②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置方法	分岐方法			—	
		結線・接続			—	
		表示			—	
		耐震措置			—	
		自家発電装置・制御装置			—	
		配線			—	
機能試験	接地抵抗試験				Ω	
	※絶縁抵抗試験	電機子巻線・主回路		高圧	MΩ	
				低圧	MΩ	
		界磁巻線			MΩ	
		制御回路			MΩ	
		制御回路（自動盤）			MΩ	
		充電装置	交流側端子		MΩ	
			直流側端子		MΩ	
		蓄電池設備			MΩ	
	※絶縁耐力試験				印加電圧　V	
	作動試験	※保安装置作動試験	過電流遮断器		作動電流値　A	
			過速度停止装置		作動回転数　rpm	
			断水又は水温上昇停止装置（水冷式機関）		作動温度　度	
			ガス温度上昇停止装置（ガスタービン）		作動温度　度	

非常電源（自家発電設備）　②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置方法	分岐方法			—	
		結線・接続			—	
		表示			—	
		耐震措置			—	
		自家発電装置・制御装置			—	
		配線			—	
機能試験	接地抵抗試験				Ω	
	※絶縁抵抗試験	電機子巻線・主回路		高圧	MΩ	
				低圧	MΩ	
		界磁巻線			MΩ	
		制御回路			MΩ	
		制御回路（自動盤）			MΩ	
		充電装置	交流側端子		MΩ	
			直流側端子		MΩ	
		蓄電池設備			MΩ	
	※絶縁耐力試験				印加電圧　V	
	作動試験	※保安装置作動試験	過電流遮断器		作動電流値　A	
			過速度停止装置		作動回転数　rpm	
			断水又は水温上昇停止装置（水冷式機関）		作動温度　度	
			ガス温度上昇停止装置（ガスタービン）		作動温度　度	

非常電源（自家発電設備）　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	作動試験	※保安装置作動試験	減液警報装置（電気始動式）	設定液面　mm	
			始動空気圧低下警報装置（空気始動式）	作動圧　MPa	
			始動空気圧自動充気装置（空気始動式）	作動圧　MPa	
			手動停止装置		
		切替試験	※始動試験	電圧確立時間　sec	
			※電源切替試験	切り替え時間　sec	
			蓄電池切替試験（自家発電設備から安定して電力が供給されるまでの間、蓄電池設備にて電力を供給するものに限る。）		
			始動用燃料切替試験（ガス事業者から供給されるガスを燃料とするもので、ガスを圧縮して原動機に供給するものに限る。）		
備考	試験実施者が有している資格：				

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○で囲むこと。
3　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　※印の試験は、「自家発電設備の基準」（昭和48年消防庁告示第１号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、当該設備に係る部分について省略することができる。

非常電源（自家発電設備）　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	作動試験	※保安装置作動試験	減液警報装置（電気始動式）	設定液面　mm	
			始動空気圧低下警報装置（空気始動式）	作動圧　MPa	
			始動空気圧自動充気装置（空気始動式）	作動圧　MPa	
			手動停止装置		
		切替試験	※始動試験	電圧確立時間　sec	
			※電源切替試験	切り替え時間　sec	
			蓄電池切替試験（自家発電設備から安定して電力が供給されるまでの間、蓄電池設備にて電力を供給するものに限る。）		
			始動用燃料切替試験（ガス事業者から供給されるガスを燃料とするもので、ガスを圧縮して原動機に供給するものに限る。）		
備考	試験実施者が有している資格：				

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○で囲むこと。
3　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　※印の試験は、「自家発電設備の基準」（昭和48年消防庁告示第１号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、当該設備に係る部分について省略することができる。

別記様式第27　①

非常電源（蓄電池設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日
試験実施者
住　所
氏　名　　印

消防用設備等の別					
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）				
	その他と共用（　　）				
蓄電池	容量		出力電圧		V
	種別		セル数		セル
充電装置	充電方法		出力電圧		V
	入力電圧	V	出力電流		A
逆変換装置	容量	kVA	出力電圧		V
	入力電圧	V	出力電流		A
直交変換装置	充電方法		出力電圧		V
	入力電圧	V	出力電流		A

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等	設置場所		—	
		不燃専用室・機械室等	換気設備	—	
			有効な防火区画	—	
			防水措置	—	
			出火防止・延焼拡大防止	—	
			照明設備の有無	—	
			標識	—	
	構造・性能			—	

試験	保有距離(m)	機器名 ＼ 保有距離を確保しなければならない機器等の部分		操作面前	点検面	換気面	その他の面	周囲	列の相互間	相対する面 操作面	相対する面 点検面	相対する面 換気面	相対する面 その他の面	備考 キュービクル式	備考 キュービクル式以外	建築物等	結果
外観試験		キュービクル式						—	—								
		キュービクル式以外	蓄電池	—		—		—		—	—	—	—	—	—	—	
			充電装置 逆変換装置 直交変換装置					—	—	—	—	—	—	—	—	—	

別記様式第27　①

非常電源（蓄電池設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日
試験実施者
住　所
氏　名　　印

消防用設備等の別					
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）				
	その他と共用（　　）				
蓄電池	容量		出力電圧		V
	種別		セル数		セル
充電装置	充電方法		出力電圧		V
	入力電圧	V	出力電流		A
逆変換装置	容量	kVA	出力電圧		V
	入力電圧	V	出力電流		A
直交変換装置	充電方法		出力電圧		V
	入力電圧	V	出力電流		A

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等	設置場所		—	
		不燃専用室・機械室等	換気設備	—	
			有効な防火区画	—	
			防水措置	—	
			出火防止・延焼拡大防止	—	
			照明設備の有無	—	
			標識	—	
	構造・性能			—	

試験	保有距離(m)	機器名 ＼ 保有距離を確保しなければならない機器等の部分		操作面前	点検面	換気面	その他の面	周囲	列の相互間	相対する面 操作面	相対する面 点検面	相対する面 換気面	相対する面 その他の面	備考 キュービクル式	備考 キュービクル式以外	建築物等	結果
外観試験		キュービクル式						—	—								
		キュービクル式以外	蓄電池	—		—		—		—	—	—	—	—	—	—	
			充電装置 逆変換装置 直交変換装置					—	—	—	—	—	—	—	—	—	

非常電源（蓄電池設備）　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置方法	分岐方式	—	
		結線・接続	—	
		表示	—	
		耐震措置	—	
		蓄電池・充電装置 逆変換装置・直交変換装置等	—	
		配線	—	
機能試験	接地抵抗試験		（接地工事の種類） 種接地工事　Ω	
	※絶縁抵抗試験	充電装置の交流側端子と大地間	MΩ	
		逆変換装置の交流側端子と大地間	MΩ	
		直交変換装置の 交流側端子と大地間	MΩ	
		直流側端子と大地間	MΩ	
	作動試験	減液警報装置	—	
		切替装置	—	
備考	試験実施者が有している資格：			

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
3　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　※印の試験は、「蓄電池設備の基準」（昭和48年消防告示第２号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、当該設備にかかる部分について省略することができる。

非常電源（蓄電池設備）　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置方法	分岐方式	—	
		結線・接続	—	
		表示	—	
		耐震措置	—	
		蓄電池・充電装置 逆変換装置・直交変換装置等	—	
		配線	—	
機能試験	接地抵抗試験		（接地工事の種類） 種接地工事　Ω	
	※絶縁抵抗試験	充電装置の交流側端子と大地間	MΩ	
		逆変換装置の交流側端子と大地間	MΩ	
		直交変換装置の 交流側端子と大地間	MΩ	
		直流側端子と大地間	MΩ	
	作動試験	減液警報装置	—	
		切替装置	—	
備考	試験実施者が有している資格：			

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
3　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　※印の試験は、「蓄電池設備の基準」（昭和48年消防告示第２号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、当該設備にかかる部分について省略することができる。

別記様式第27の２　①

非常電源（燃料電池設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

消防用設備等の別					
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）				
	その他と共用（　　）				
燃料電池設備の仕様	製造者名又は商標		定格出力		kW
	形式番号・製造年		定格電圧		V

試験項目																種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等	設置場所															
		換気設備														—	
		有効な防火区画														—	
		防水措置														—	
		出火防止・延焼拡大防止														—	
		照明設備の有無														—	
		標識														—	
	構造・性能															—	
	保有距離（m）	保有距離を確保しなければならない機器等の部分	操作面	点検面	換気面	その他の面	相対する面				変電設備、自家発電設備又は蓄電池設備		建築物等			—	
							操作面	点検面	換気面	その他の面	キュービクル式	キュービクル式以外					
	設置方法	分岐方法														—	
		結線・接続														—	
		表示														—	
		耐震措置														—	
		燃料電池・制御装置・改質器														—	
		配線														—	

別記様式第27の２　①

非常電源（燃料電池設備）試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

消防用設備等の別					
使用区分	消防用設備等のみに使用（　　）				
	その他と共用（　　）				
燃料電池設備の仕様	製造者名又は商標		定格出力		kW
	形式番号・製造年		定格電圧		V

試験項目																種別・容量等の内容	結果
外観試験	設置場所等	設置場所															
		換気設備														—	
		有効な防火区画														—	
		防水措置														—	
		出火防止・延焼拡大防止														—	
		照明設備の有無														—	
		標識														—	
	構造・性能															—	
	保有距離（m）	保有距離を確保しなければならない機器等の部分	操作面	点検面	換気面	その他の面	相対する面				変電設備、自家発電設備又は蓄電池設備		建築物等			—	
							操作面	点検面	換気面	その他の面	キュービクル式	キュービクル式以外					
	設置方法	分岐方法														—	
		結線・接続														—	
		表示														—	
		耐震措置														—	
		燃料電池・制御装置・改質器														—	
		配線														—	

非常電源（燃料電池設備）　②

試験項目				種別・容量等の内容		結果
機能試験	接地抵抗試験				Ω	
	※絶縁抵抗試験				MΩ	
	※絶縁耐力試験			印加電圧	V	
	※作動試験	保護装置作動試験	燃料ガス温度上昇停止装置	作動温度	度	
			燃料ガス圧力上昇停止装置	作動圧	MPa	
			改質器バーナー監視装置	作動温度	度	
			蒸気温度上昇停止装置	作動温度	度	
			蒸気圧力上昇停止装置	作動圧	MPa	
			燃料ガスの漏洩検知装置			
			手動停止装置			
		切替試験		切り替え所要時間	sec	
備考	試験実施者が有している資格：					

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○で囲むこと。
3　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　※印の試験は、「燃料電池設備の基準」（平成18年消防庁告示第８号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、当該設備に係る部分について省略することができる。

非常電源（燃料電池設備）　②

試験項目				種別・容量等の内容		結果
機能試験	接地抵抗試験				Ω	
	※絶縁抵抗試験				MΩ	
	※絶縁耐力試験			印加電圧	V	
	※作動試験	保護装置作動試験	燃料ガス温度上昇停止装置	作動温度	度	
			燃料ガス圧力上昇停止装置	作動圧	MPa	
			改質器バーナー監視装置	作動温度	度	
			蒸気温度上昇停止装置	作動温度	度	
			蒸気圧力上昇停止装置	作動圧	MPa	
			燃料ガスの漏洩検知装置			
			手動停止装置			
		切替試験		切り替え所要時間	sec	
備考	試験実施者が有している資格：					

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○で囲むこと。
3　使用区分の（　）書きは、共用している設備名を記入すること。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　※印の試験は、「燃料電池設備の基準」（平成18年消防庁告示第８号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、当該設備に係る部分について省略することができる。

別記様式第28　①

配線の試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

消防用設備等の種類	屋内消火栓設備　スプリンクラー設備　水噴霧消火設備　泡消火設備 不活性ガス消火設備　ハロゲン化物消火設備　粉末消火設備　屋外消火栓設備 自動火災報知設備　ガス漏れ火災警報設備　漏電火災警報器 消防機関へ通報する火災報知設備　非常警報設備　放送設備　誘導灯 排煙設備　連結送水管　非常コンセント設備　無線通信補助設備

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源回路の開閉器・遮断器等	設置場所等	——	
		開閉器	——	
		遮断器	——	
	耐火耐熱保護配線	保護配線の系路	電源回路・操作回路・表示灯回路・警報回路	
		電線の種類・太さ	——	
		配線方法	——	
		接続	——	
		工事方法	——	
	配線（耐火耐熱保護配線を除く。）	電線の種類・太さ	——	
		配線方法	——	
		接続	——	
	耐震措置		——	
機能試験	接地抵抗試験	電圧の種別	低圧・高圧・特別高圧	
		接地抵抗値	Ω	
	絶縁抵抗試験	電源回路	V　MΩ	
		操作回路	V　MΩ	
		表示灯回路	V　MΩ	
		警報回路	V　MΩ	

別記様式第28　①

配線の試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

消防用設備等の種類　屋内消火栓設備　スプリンクラー設備　水噴霧消火設備　泡消火設備
不活性ガス消火設備　ハロゲン化物消火設備　粉末消火設備　屋外消火栓設備
自動火災報知設備　ガス漏れ火災警報設備　漏電火災警報器
消防機関へ通報する火災報知設備　非常警報設備　放送設備　誘導灯
排煙設備　連結送水管　非常コンセント設備　無線通信補助設備

試験項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	電源回路の開閉器・遮断器等	設置場所等	——	
		開閉器	——	
		遮断器	——	
	耐火耐熱保護配線	保護配線の系路	電源回路・操作回路・表示灯回路・警報回路	
		電線の種類・太さ	——	
		配線方法	——	
		接続	——	
		工事方法	——	
	配線（耐火耐熱保護配線を除く。）	電線の種類・太さ	——	
		配線方法	——	
		接続	——	
	耐震措置		——	
機能試験	接地抵抗試験	電圧の種別	低圧・高圧・特別高圧	
		接地抵抗値	Ω	
	絶縁抵抗試験	電源回路	V　MΩ	
		操作回路	V　MΩ	
		表示灯回路	V　MΩ	
		警報回路	V　MΩ	

配線　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	絶縁抵抗試験	感知器回路	V　MΩ	
		附属装置回路等	V　MΩ	
	絶縁耐力試験			
備考	試験実施者が有している資格：			

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　結果の欄には、良否を記入すること。

配線　②

試験項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	絶縁抵抗試験	感知器回路	V　MΩ	
		附属装置回路等	V　MΩ	
	絶縁耐力試験			
備考	試験実施者が有している資格：			

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　結果の欄には、良否を記入すること。

別記様式第29　①

総合操作盤試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途	（　）項・				
延べ面積	㎡	階数	地上　階 地階　階		
総合操作盤	消防用設備等の種類	□屋内消火栓設備	□スプリンクラー設備	□水噴霧消火設備	
		□泡消火設備	□不活性ガス消火設備	□ハロゲン化物消火設備	
		□粉末消火設備	□屋外消火栓設備	□自動火災報知設備	
		□ガス漏れ火災警報設備	□放送設備	□誘導灯	
		□排煙設備	□連結散水設備	□連結送水管	
		□非常コンセント設備	□無線通信補助設備	□	
	防災設備の種類	□排煙設備	□非常用の照明装置	□機械換気	
		□空気調和	□非常用エレベーター	□防火区画(構成機器設備)	
		□防煙区画(構成機器設備)	□非常錠設備	□ITV設備	
		□ガス緊急遮断弁	□	□	
		□	□	□	
		□	□	□	
	定格電圧	AC　V・DC　V			
	予備電源	V　AH			
	非常電源	自家発電設備　単相・三相　AC・DC　V　kVA　専用・共用			
		蓄電池設備　DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動　専用・共用	
音響装置	種類	音響　V　mA	音声　V　mA		
外観試験	設置場所等	設置場所			
		周囲の状況・操作性	――――――		
		設置状況	――――――		
	構造・性能	――――――			
	操作性	床面からの高さ　m			

別記様式第29　①

総合操作盤試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途　（　）項・

延べ面積　㎡　階数　地上　階 地階　階

総合操作盤　消防用設備等の種類　□屋内消火栓設備　□スプリンクラー設備　□水噴霧消火設備
□泡消火設備　□不活性ガス消火設備　□ハロゲン化物消火設備
□粉末消火設備　□屋外消火栓設備　□自動火災報知設備
□ガス漏れ火災警報設備　□放送設備　□誘導灯
□排煙設備　□連結散水設備　□連結送水管
□非常コンセント設備　□無線通信補助設備　□
防災設備の種類　□排煙設備　□非常用の照明装置　□機械換気
□空気調和　□非常用エレベーター　□防火区画(構成機器設備)
□防煙区画(構成機器設備)　□非常錠設備　□ITV設備
□ガス緊急遮断弁　□　□
□　□　□
□　□　□
定格電圧　AC　V・DC　V
予備電源　V　AH
非常電源　自家発電設備　単相・三相　AC・DC　V　kVA　専用・共用
蓄電池設備　DC　V　AH　充電方式　トリクル・浮動　専用・共用

音響装置　種類　音響　V　mA　音声　V　mA

外観試験　設置場所等　設置場所
周囲の状況・操作性　――――――
設置状況　――――――
構造・性能　――――――
操作性　床面からの高さ　m

総合操作盤 ②

試験項目			種別・内容等	結果
外観試験	表示部		――――――	
	予備品等		――――――	
	電源	常用電源	AC　　V	
		非常電源の種別	自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備	
	構成機器	常用電源	――――――	
		非常電源	――――――	
機能試験	消防用設備等	表示機能	――――――	
		警報機能	――――――	
		操作機能	――――――	
	防災設備等	表示機能	――――――	
		警報機能	――――――	
		操作機能	――――――	
	情報伝達機能		――――――	
	制御機能		――――――	
	記録機能		――――――	
	消防活動支援機能		――――――	
	運用管理支援機能	シミュレーション機能	――――――	
		ガイダンス機能	――――――	
		履歴機能	――――――	
		自己診断機能	――――――	
	予備電源試験	電源の切替機能	――――――	
		電圧	V	
	非常電源	電源の切替機能	――――――	
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
　　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

総合操作盤 ②

試験項目			種別・内容等	結果
外観試験	表示部		――――――	
	予備品等		――――――	
	電源	常用電源	AC　　V	
		非常電源の種別	自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備	
	構成機器	常用電源	――――――	
		非常電源	――――――	
機能試験	消防用設備等	表示機能	――――――	
		警報機能	――――――	
		操作機能	――――――	
	防災設備等	表示機能	――――――	
		警報機能	――――――	
		操作機能	――――――	
	情報伝達機能		――――――	
	制御機能		――――――	
	記録機能		――――――	
	消防活動支援機能		――――――	
	運用管理支援機能	シミュレーション機能	――――――	
		ガイダンス機能	――――――	
		履歴機能	――――――	
		自己診断機能	――――――	
	予備電源試験	電源の切替機能	――――――	
		電圧	V	
	非常電源	電源の切替機能	――――――	
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
　　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

別記様式第30　①

パッケージ型消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	(　　)項　・			構　造	A・B・C		
延べ面積	m^2			階　数	地上　階　地下　階		
機　器	認定番号	号		製造者		設置個数	
試験項目				種別・容量等の内容			結果
外観試験	パッケージ	設備		―――			
		ユニット	構造・性能	―――			
			本体	―――			
			表示等	―――			
	貯蔵消火薬剤			種類　消火薬剤量　ℓ			
	消火薬剤貯蔵容器等	機器	蓄圧式	貯蔵容器	―――		
				容器弁	―――		
				バルブ類	―――		
				指示圧力計	―――		
			加圧式	貯蔵容器	―――		
				バルブ類	―――		
			安全装置	―――			
	加圧用ガス容器等	機器	加圧用ガス容器	―――			
			容器弁	―――			
			バルブ類	―――			
			圧力調整器	―――			
			配管	―――			
		加圧用ガス	種別				
			ガス量	MPa			
	起動装置			―――			

別記様式第30　①

パッケージ型消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	(　　)項　・			構　造	A・B・C		
延べ面積	m^2			階　数	地上　階　地下　階		
機　器	認定番号	号		製造者		設置個数	
試験項目				種別・容量等の内容			結果
外観試験	パッケージ	設備		―――			
		ユニット	構造・性能	―――			
			本体	―――			
			表示等	―――			
	貯蔵消火薬剤			種類　消火薬剤量　ℓ			
	消火薬剤貯蔵容器等	機器	蓄圧式	貯蔵容器	―――		
				容器弁	―――		
				バルブ類	―――		
				指示圧力計	―――		
			加圧式	貯蔵容器	―――		
				バルブ類	―――		
			安全装置	―――			
	加圧用ガス容器等	機器	加圧用ガス容器	―――			
			容器弁	―――			
			バルブ類	―――			
			圧力調整器	―――			
			配管	―――			
		加圧用ガス	種別				
			ガス量	MPa			
	起動装置			―――			

パッケージ型消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	ホース、ホースリール等	ホース		m	
		ホースリール、ホース架		―――	
		ノズル、ノズル開閉弁		―――	
	電源	常用電源		V	
		非常電源（内蔵型のものに限る。）			
機能試験	作動試験	貯蔵容器等	容器弁	―――	
			指示圧力計	―――	
			バルブ類	―――	
			圧力調整器	―――	
		非常電源	電源自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
総合試験	総合作動試験		ノズル開閉弁	―――	
			放射状況	放射時間　秒	
			消火薬剤の漏れ	―――	
備考					

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものにあっては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

パッケージ型消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	ホース、ホースリール等	ホース		m	
		ホースリール、ホース架		―――	
		ノズル、ノズル開閉弁		―――	
	電源	常用電源		V	
		非常電源（内蔵型のものに限る。）			
機能試験	作動試験	貯蔵容器等	容器弁	―――	
			指示圧力計	―――	
			バルブ類	―――	
			圧力調整器	―――	
		非常電源	電源自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
総合試験	総合作動試験		ノズル開閉弁	―――	
			放射状況	放射時間　秒	
			消火薬剤の漏れ	―――	
備考					

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　　３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。
　　４　結果の欄には、良否を記入すること。
　　５　非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものにあっては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第31　①

パッケージ型自動消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	(　　)項　・		構　造	A ・ B ・ C	
延べ面積	m^2		階　数	地上　階　地下　階	
機器	認定型式番号	防護面積	型　式	製　造　者	設置個数
	号				

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	パッケージ	設備		―――	
		ユニット	構造・性能	―――	
			本体	―――	
			表示等	―――	
		同時放射区域		―――	
	貯蔵消火薬剤			種類　消火薬剤量　ℓ	
	消火薬剤貯蔵容器等	機器	蓄圧式	貯蔵容器	―――
				作動装置（容器弁開放装置）	―――
				バルブ類	―――
				指示圧力計	―――
			加圧式	貯蔵容器	―――
				バルブ類	―――
			安全装置		―――
	加圧用ガス容器等	機器	加圧用ガス容器		―――
			容器弁		―――
			作動装置（容器弁開放装置）		―――
			圧力調整器		―――
			配管		―――

別記様式第31　①

パッケージ型自動消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	(　　)項　・		構　造	A ・ B ・ C	
延べ面積	m^2		階　数	地上　階　地下　階	
機器	認定型式番号	防護面積	型　式	製　造　者	設置個数
	号				

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	パッケージ	設備		―――	
		ユニット	構造・性能	―――	
			本体	―――	
			表示等	―――	
		同時放射区域		―――	
	貯蔵消火薬剤			種類　消火薬剤量　ℓ	
	消火薬剤貯蔵容器等	機器	蓄圧式	貯蔵容器	―――
				作動装置（容器弁開放装置）	―――
				バルブ類	―――
				指示圧力計	―――
			加圧式	貯蔵容器	―――
				バルブ類	―――
			安全装置		―――
	加圧用ガス容器等	機器	加圧用ガス容器		―――
			容器弁		―――
			作動装置（容器弁開放装置）		―――
			圧力調整器		―――
			配管		―――

パッケージ型自動消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧用ガス容器等	加圧用ガス	種別		
			ガス量	MPa	
	起動装置	感知部	感知方法	―――	
			感知器	―――	
		手動起動装置		―――	
	受信装置	表示灯・スイッチ		―――	
		防護措置		―――	
		予備品等		―――	
	中継装置			―――	
	選択弁	機器等		―――	
		外形等		―――	
	放出導管	機器等		―――	
		設置状況		―――	
		配管系路		―――	
		耐震措置		―――	
	放出口	設置方法	配置等	―――	
			配管との接続	―――	
			放射障害	―――	
		機器等		―――	
	電源	常用電源		V	
		非常電源（内蔵型のものに限る。）			
機能試験	作動試験	貯蔵容器、加圧用ガス容器等	作動装置（容器弁開放装置）	―――	
			指示圧力計	―――	
			バルブ類	―――	
			圧力調整器	―――	
		選択弁		―――	
		起動装置	感知部	―――	
			手動起動装置	―――	
		受信装置	警報及び表示	―――	
			復旧スイッチ	―――	

パッケージ型自動消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧用ガス容器等	加圧用ガス	種別		
			ガス量	MPa	
	起動装置	感知部	感知方法	―――	
			感知器	―――	
		手動起動装置		―――	
	受信装置	表示灯・スイッチ		―――	
		防護措置		―――	
		予備品等		―――	
	中継装置			―――	
	選択弁	機器等		―――	
		外形等		―――	
	放出導管	機器等		―――	
		設置状況		―――	
		配管系路		―――	
		耐震措置		―――	
	放出口	設置方法	配置等	―――	
			配管との接続	―――	
			放射障害	―――	
		機器等		―――	
	電源	常用電源		V	
		非常電源（内蔵型のものに限る。）			
機能試験	作動試験	貯蔵容器、加圧用ガス容器等	作動装置（容器弁開放装置）	―――	
			指示圧力計	―――	
			バルブ類	―――	
			圧力調整器	―――	
		選択弁		―――	
		起動装置	感知部	―――	
			手動起動装置	―――	
		受信装置	警報及び表示	―――	
			復旧スイッチ	―――	

パッケージ型自動消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	作動試験	中継装置		―――	
		非常電源	電源自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
総合試験		総合作動試験	選択弁作動状況	―――	
			音響警報作動状況	―――	
備考					

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。

４　結果の欄には、良否を記入すること。

５　非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものにあっては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

パッケージ型自動消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	作動試験	中継装置		―――	
		非常電源	電源自動切替機能	―――	
			端子電圧・容量	V　AH	
総合試験		総合作動試験	選択弁作動状況	―――	
			音響警報作動状況	―――	
備考					

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

３　Ａは主要構造部を耐火構造とし内装制限したもの、Ｂは主要構造部を耐火構造としたもの又は準耐火建築物で内装制限したもの及びＣはＡ及びＢ以外のものをいう。

４　結果の欄には、良否を記入すること。

５　非常電源（内蔵型以外のもの）が設置されているものにあっては、非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第32　①

共同住宅用スプリンクラー設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途	（　）項	構造	
延べ面積	m^2	階数	地上　階　地階　階
住戸数	全住戸数　　戸、共同住宅用スプリンクラー設備設置住戸数　　戸		
加圧送水装置の種別	方式		
流水検知装置の方式	湿式　その他（　）		
スプリンクラーヘッド	種別		
	設置個数		

試験項目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源		水源の種類・構造	―――		
			水量	m^3（縦　m　横　m　有効深さ　m）		
			吸水障害防止措置	有・無		
			給水装置	―――		
			耐震措置	有・無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min	
					定格全揚程　m	
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧　V	
				型式	定格電流　A	
				製造番号	出力　kVA	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	―――	
				オリフィス等	流過口径　mm	
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ　m 逃し装置の設定圧力　MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

別記様式第32　①

共同住宅用スプリンクラー設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住所

氏名　　印

用途	（　）項	構造	
延べ面積	m^2	階数	地上　階　地階　階
住戸数	全住戸数　　戸、共同住宅用スプリンクラー設備設置住戸数　　戸		
加圧送水装置の種別	方式		
流水検知装置の方式	湿式　その他（　）		
スプリンクラーヘッド	種別		
	設置個数		

試験項目				種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源		水源の種類・構造	―――		
			水量	m^3（縦　m　横　m　有効深さ　m）		
			吸水障害防止措置	有・無		
			給水装置	―――		
			耐震措置	有・無		
	加圧送水装置	設置場所				
		ポンプを用いるもの	ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　ℓ/min	
					定格全揚程　m	
				型式	製造番号	
			電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
					定格電圧　V	
				型式	定格電流　A	
				製造番号	出力　kVA	
			ポンプ・電動機	設置状況	―――	
				接地工事	種接地	
				配線	―――	
				潤滑油	―――	
			水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	―――	
				オリフィス等	流過口径　mm	
				ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ　m 逃し装置の設定圧力　MPa	
			性能試験装置の配管・バルブ類		―――	

共同住宅用スプリンクラー設備 ②

試験						種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置		材質	鋼板製・合成樹脂製	
					水量	ℓ	
					溢水用排水管	管の呼び A	
					呼水管	管の呼び A	
					補給水管	管の呼び A	
					減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置		設置場所		
					制御盤	―――	
					予備品等	―――	
					接地工事	種接地	
			圧力計・連成計		設置位置	―――	
					性能	級	
			起動装置	直接操作部		―――	
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
					タンクの容量	ℓ	
					配管・バルブ類	管の呼び A	
				流水検知装置		―――	
			高架水槽を用いるもの		構造		
					内容積・落差	m^3 m	
					配管・バルブ類	―――	
					水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの		種類・構造	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
					内容積・有効圧力	m^3 MPa	
					自動加圧装置	有・無	
					配管・バルブ類	―――	
					水位計・圧力計	―――	
		耐震措置				有・無	
	配管・バルブ類	設置状況					
		機器			配管	―――	
					バルブ類	―――	
					吸水管	―――	
					フート弁	―――	
		防食措置				有・無	
		耐震措置				有・無	
	電源	常用電源				V	
		非常電源の種類				専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	

共同住宅用スプリンクラー設備 ②

試験						種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	ポンプを用いるもの	呼水装置		材質	鋼板製・合成樹脂製	
					水量	ℓ	
					溢水用排水管	管の呼び A	
					呼水管	管の呼び A	
					補給水管	管の呼び A	
					減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
			制御装置		設置場所		
					制御盤	―――	
					予備品等	―――	
					接地工事	種接地	
			圧力計・連成計		設置位置	―――	
					性能	級	
			起動装置	直接操作部		―――	
				起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
					タンクの容量	ℓ	
					配管・バルブ類	管の呼び A	
				流水検知装置		―――	
			高架水槽を用いるもの		構造		
					内容積・落差	m^3 m	
					配管・バルブ類	―――	
					水位計	―――	
			圧力水槽を用いるもの		種類・構造	第2種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
					内容積・有効圧力	m^3 MPa	
					自動加圧装置	有・無	
					配管・バルブ類	―――	
					水位計・圧力計	―――	
		耐震措置				有・無	
	配管・バルブ類	設置状況					
		機器			配管	―――	
					バルブ類	―――	
					吸水管	―――	
					フート弁	―――	
		防食措置				有・無	
		耐震措置				有・無	
	電源	常用電源				V	
		非常電源の種類				専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	

共同住宅用スプリンクラー設備　③

試験			項目		種別・容量等の内容	結果
外観試験	＊スプリンクラーヘッド	設置方法	配置等		―――	
			配管への取付		―――	
			取付方向		―――	
		機器	表示温度			
			構造・性能		―――	
	＊制御弁		設置場所等		―――	
			設置高さ		床面からの高さ　m	
			構造		―――	
			表示		―――	
	自動警報装置		＊発信部（流水検知装置・圧力検知装置）	設置場所等	―――	
				種別・口径	―――	
				減圧警報	―――	
				構造・性能	―――	
			＊音声警報装置	設置場所	―――	
			受信部（表示装置）	設置場所		
	＊試験弁		設置場所		―――	
			構造		―――	
			表示		―――	
	送水口	設置場所等	設置場所等		―――	
			設置高さ		地盤面からの高さ　m	
			表示		―――	
		機器	結合金具		―――	
			逆止弁等		―――	
	減圧措置				減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
試験	＊表示器		設置場所		―――	

共同住宅用スプリンクラー設備　③

試験			項目		種別・容量等の内容	結果
外観試験	＊スプリンクラーヘッド	設置方法	配置等		―――	
			配管への取付		―――	
			取付方向		―――	
		機器	表示温度			
			構造・性能		―――	
	＊制御弁		設置場所等		―――	
			設置高さ		床面からの高さ　m	
			構造		―――	
			表示		―――	
	自動警報装置		＊発信部（流水検知装置・圧力検知装置）	設置場所等	―――	
				種別・口径	―――	
				減圧警報	―――	
				構造・性能	―――	
			＊音声警報装置	設置場所	―――	
			受信部（表示装置）	設置場所		
	＊試験弁		設置場所		―――	
			構造		―――	
			表示		―――	
	送水口	設置場所等	設置場所等		―――	
			設置高さ		地盤面からの高さ　m	
			表示		―――	
		機器	結合金具		―――	
			逆止弁等		―――	
	減圧措置				減圧補助水槽・別配管系統・減圧弁	
試験	＊表示器		設置場所		―――	

共同住宅用スプリンクラー設備　④

試験							種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験		減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
					自動給水装置作動状況		―――	
					呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験		起動・停止操作時の状況等		―――	
					電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験		ポンプの起動状況等		―――	
					起動表示の点灯状況			
					起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験		運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程		m	
					電圧		V	
					電流		A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程		m	
					電圧		V	
					電流		A	
			※水温上昇防止装置試験				逃し水量　ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験				表示値の差　ℓ/min	
		高架水槽を用いるもの	作動試験		給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定				最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験		給水装置作動状況		―――	
					自動加圧装置作動状況		―――	
			静水圧測定				最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験						試験圧力　MPa	
	＊制御弁閉止表示機能試験						―――	
	＊流水検知装置又は圧力検知装置・表示・警報等						―――	
	相互作動試験				相互通話の状況		―――	
					音声警報装置の鳴動状況		―――	
総合試験	放水試験				＊起動性能等		―――	
					＊放水圧力(MPa)		―――	
					＊放水量(ℓ/min)		―――	
	非常電源切替試験				自家発電設備		―――	
					蓄電池設備		―――	
					燃料電池設備		―――	
備考								

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成9年消防庁告示第8号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　＊印のあるものは、⑤に住戸、共用室又は管理人室ごとの試験結果を記入すること。
6　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
7　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

共同住宅用スプリンクラー設備　④

試験							種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	ポンプを用いるもの	呼水装置作動試験		減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
					自動給水装置作動状況		―――	
					呼水槽からの水の補給状況		―――	
			制御装置試験		起動・停止操作時の状況等		―――	
					電源切替時の運転状況		―――	
			起動装置試験		ポンプの起動状況等		―――	
					起動表示の点灯状況			
					起動用水圧開閉装置の作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
			ポンプ試験		運転状況		―――	
				※締切り運転時の状況	締切揚程		m	
					電圧		V	
					電流		A	
				※定格負荷運転時の状況	定格揚程		m	
					電圧		V	
					電流		A	
			※水温上昇防止装置試験				逃し水量　ℓ/min	
			※ポンプ性能試験装置試験				表示値の差　ℓ/min	
		高架水槽を用いるもの	作動試験		給水装置作動状況		―――	
			静水圧測定				最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験		給水装置作動状況		―――	
					自動加圧装置作動状況		―――	
			静水圧測定				最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験						試験圧力　MPa	
	＊制御弁閉止表示機能試験						―――	
	＊流水検知装置又は圧力検知装置・表示・警報等						―――	
	相互作動試験				相互通話の状況		―――	
					音声警報装置の鳴動状況		―――	
総合試験	放水試験				＊起動性能等		―――	
					＊放水圧力(MPa)		―――	
					＊放水量(ℓ/min)		―――	
	非常電源切替試験				自家発電設備		―――	
					蓄電池設備		―――	
					燃料電池設備		―――	
備考								

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」（平成9年消防庁告示第8号）に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受けた旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　＊印のあるものは、⑤に住戸、共用室又は管理人室ごとの試験結果を記入すること。
6　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
7　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

共同住宅用スプリンクラー設備　⑤

階	外観								機能		総合		
部屋番号	スプリンクラーヘッド		制御弁	自動警報装置		試験弁	表示装置設置場所		制御弁閉止表示機能	流水検知装置・表示・警報等	起動性能等	放水圧力 (MPa)	放水量 (ℓ/min)
	設置方法	機器	①設置場所等 ②設置高さ ③構造 ④表示	流水検知装置・圧力検知装置	音声警報装置	①設置場所 ②構造 ③表示							
	①配置等 ②配管への取付 ③取付方向	①表示温度 ②構造・性能		①設置場所等 ②種別・口径 ③減圧警報 ④構造・性能	設置場所				流水検知装置又は圧力				
	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果
備考													

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　2　結果の欄には全て良の場合は○、一部でも否の場合は×を記入し、放水圧力及び放水量の欄には測定値を記入の上○×を記すこと。

共同住宅用スプリンクラー設備　⑤

階	外観								機能		総合		
部屋番号	スプリンクラーヘッド		制御弁	自動警報装置		試験弁	表示装置設置場所		制御弁閉止表示機能	流水検知装置・表示・警報等	起動性能等	放水圧力 (MPa)	放水量 (ℓ/min)
	設置方法	機器	①設置場所等 ②設置高さ ③構造 ④表示	流水検知装置・圧力検知装置	音声警報装置	①設置場所 ②構造 ③表示							
	①配置等 ②配管への取付 ③取付方向	①表示温度 ②構造・性能		①設置場所等 ②種別・口径 ③減圧警報 ④構造・性能	設置場所				流水検知装置又は圧力				
	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果
備考													

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　2　結果の欄には全て良の場合は○、一部でも否の場合は×を記入し、放水圧力及び放水量の欄には測定値を記入の上○×を記すこと。

別記様式第33　①

共同住宅用自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項　・					
延べ面積		m²	階　数	地上　　階	地階　　階	
住戸数	全住戸数　　戸					
住棟受信機	非蓄積式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）					
	P・GP型　級　回線数 ／	R・GR型自火報点数　点・その他点数　点・予備点数　点				
	定格電圧	AC　　V ・ DC　　V				
	予備電源	NiCd・その他（　　）　　V　　AH				
共同住宅用受信機	非蓄積式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）					
	定格電圧	AC　　V ・ DC　　V				
	予備電源	NiCd・その他（　　）　　V　　AH				

中継器	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V AH）・無	設置台数　台	
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V AH）・無	設置台数　台	

	機種	自	遠	種別	個数
感知器	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個

音声警報装置等	音声警報装置	L 級　　個	M 級　　個	S 級　　個		
	戸外表示器	――――――		個数　　個		
	放送設備との連動等	有 ・ 無　（音声切替装置　有 ・ 無）				

別記様式第33　①

共同住宅用自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途　（　　）項　・

延べ面積　　m²　階　数　地上　　階　地階　　階

住戸数　全住戸数　　戸

住棟受信機　非蓄積式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）

P・GP型　級　回線数 ／　R・GR型自火報点数　点・その他点数　点・予備点数　点

定格電圧　AC　　V ・ DC　　V

予備電源　NiCd・その他（　　）　　V　　AH

共同住宅用受信機　非蓄積式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）

定格電圧　AC　　V ・ DC　　V

予備電源　NiCd・その他（　　）　　V　　AH

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線　予備電源 有（V AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線　予備電源 有（V AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線　予備電源 有（V AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線　予備電源 有（V AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線　予備電源 有（V AH）・無　設置台数　台

感知器　機種　自　遠　種別　個数

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

音声警報装置等　音声警報装置　L 級　　個　M 級　　個　S 級　　個

音声警報装置等　戸外表示器　――――――　個数　　個

音声警報装置等　放送設備との連動等　有 ・ 無　（音声切替装置　有 ・ 無）

共同住宅用自動火災報知設備 ②

試験			項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域		警戒区域の設定			――――――	
	住棟受信機 ＊共同住宅用受信機		設置場所等	設置場所			
				周囲の状況・操作性		――――――	
				設置状況		――――――	
			構造・性能			――――――	
			操作部			床面からの高さ　m	
			予備品等			――――――	
	中継器		設置場所等				
			構造・性能			――――――	
			予備品等			――――――	
	電源		常用電源			AC　V	
			非常電源の種別			非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	＊感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型			――――――	
			定温式スポット型			――――――	
			補償式スポット型			――――――	
			熱アナログ式スポット型			――――――	
			光電式スポット型			――――――	
			光電アナログ式スポット型			――――――	
			イオン化式スポット型			――――――	
			イオン化アナログ式スポット型			――――――	
			炎感知器			――――――	
	＊音声警報装置		設置場所等			――――――	
			構造・性能			――――――	
	＊戸外表示器		設置場所			――――――	
			構造・性能			――――――	
機能試験	配線		共通線試験			――――――	
			送り配線試験	住棟受信機	試験回線1	――――――	
					試験回線2	――――――	
					試験回線3	――――――	
					試験回線4	――――――	
					試験回線5	――――――	
				共同住宅用受信機		――――――	

共同住宅用自動火災報知設備 ②

試験			項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域		警戒区域の設定			――――――	
	住棟受信機 ＊共同住宅用受信機		設置場所等	設置場所			
				周囲の状況・操作性		――――――	
				設置状況		――――――	
			構造・性能			――――――	
			操作部			床面からの高さ　m	
			予備品等			――――――	
	中継器		設置場所等				
			構造・性能			――――――	
			予備品等			――――――	
	電源		常用電源			AC　V	
			非常電源の種別			非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	＊感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型			――――――	
			定温式スポット型			――――――	
			補償式スポット型			――――――	
			熱アナログ式スポット型			――――――	
			光電式スポット型			――――――	
			光電アナログ式スポット型			――――――	
			イオン化式スポット型			――――――	
			イオン化アナログ式スポット型			――――――	
			炎感知器			――――――	
	＊音声警報装置		設置場所等			――――――	
			構造・性能			――――――	
	＊戸外表示器		設置場所			――――――	
			構造・性能			――――――	
機能試験	配線		共通線試験			――――――	
			送り配線試験	住棟受信機	試験回線1	――――――	
					試験回線2	――――――	
					試験回線3	――――――	
					試験回線4	――――――	
					試験回線5	――――――	
				共同住宅用受信機		――――――	

共同住宅用自動火災報知設備　③

試験	項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	住棟受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――――	
			保持機能	―――――	
			蓄積式の機能	―――――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――――	
		回路導通試験		―――――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――――	
			予備電源使用時	―――――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――――	
			電圧	V	
		付属装置試験		―――――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――――	
			音声警報装置鳴動状況	―――――	
	＊共同住宅用受信機	火災警報等試験	感知器作動警報	―――――	
			火災警報	―――――	
			蓄積式の機能	―――――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――――	
		回路導通試験		―――――	
		遠隔試験機能		―――――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――――	
			電圧	V	
	＊感知器	作動試験		―――――	
	音声警報装置	鳴動方式試験		―――――	
		＊作動試験		―――――	
	＊戸外表示器	作動試験		―――――	
	関係者等への報知装置	作動試験		―――――	
	非常電源	非常電源試験	電源自動切替	―――――	
			その他（内蔵型以外のもの）	―――――	
備考					

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。
6　＊印のあるものは、④に住棟受信機の表示番号、警戒区域又は住戸等ごとに個数及び試験結果を記入すること。

共同住宅用自動火災報知設備　③

試験	項目			種別・容量等の内容	結果
機能試験	住棟受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――――	
			保持機能	―――――	
			蓄積式の機能	―――――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――――	
		回路導通試験		―――――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――――	
			予備電源使用時	―――――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――――	
			電圧	V	
		付属装置試験		―――――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――――	
			音声警報装置鳴動状況	―――――	
	＊共同住宅用受信機	火災警報等試験	感知器作動警報	―――――	
			火災警報	―――――	
			蓄積式の機能	―――――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――――	
		回路導通試験		―――――	
		遠隔試験機能		―――――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――――	
			電圧	V	
	＊感知器	作動試験		―――――	
	音声警報装置	鳴動方式試験		―――――	
		＊作動試験		―――――	
	＊戸外表示器	作動試験		―――――	
	関係者等への報知装置	作動試験		―――――	
	非常電源	非常電源試験	電源自動切替	―――――	
			その他（内蔵型以外のもの）	―――――	
備考					

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。
6　＊印のあるものは、④に住棟受信機の表示番号、警戒区域又は住戸等ごとに個数及び試験結果を記入すること。

共同住宅用自動火災報知設備　④

警戒区域又は住戸等		共同住宅用受信機	感知器										音声警報装置	戸外表示器	結果		備考
住棟受信機の表示番号	名称		差動式スポット型	定温式スポット型	補償式スポット型	熱アナログ式スポット型	光電式スポット型	光電アナログ式スポット型	イオン化式スポット型	イオン化アナログ式スポット型	炎感知器				外観試験	機能試験	
合計																	
備考																	

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　共用部分にあっては住棟受信機の表示番号、警戒区域ごとに、住戸等にあっては住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の個数を記入すること。
3　結果の欄には、住棟受信機の表示番号、警戒区域又は住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の試験結果が全て良の場合は○、一部でも否である場合は×を記入すること。

共同住宅用自動火災報知設備　④

警戒区域又は住戸等		共同住宅用受信機	感知器										音声警報装置	戸外表示器	結果		備考
住棟受信機の表示番号	名称		差動式スポット型	定温式スポット型	補償式スポット型	熱アナログ式スポット型	光電式スポット型	光電アナログ式スポット型	イオン化式スポット型	イオン化アナログ式スポット型	炎感知器				外観試験	機能試験	
合計																	
備考																	

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　共用部分にあっては住棟受信機の表示番号、警戒区域ごとに、住戸等にあっては住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の個数を記入すること。
3　結果の欄には、住棟受信機の表示番号、警戒区域又は住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の試験結果が全て良の場合は○、一部でも否である場合は×を記入すること。

別記様式第34　①

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項　・						
延べ面積		m²	階　数	地上　　階	地階　　階		
住戸数	全住戸数　　戸						
住戸用受信機	非蓄積式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）						
	定格電圧	AC　　V ・ DC　　V					
	予備電源	NiCd・その他（　　）　　V　　AH					
共用部分に設ける設備	住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備・その他（　　）						
中継器	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
感知器	機種	自	遠	種別	個数		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
起動装置	屋内型　　個	屋外型　　個					
音声警報装置等	音声警報装置	L級　　個	M級　　個	S級　　個			
	ベル(サイレン)	電圧　　V	電流　　mA	個数　　個			
	戸外表示器	――――――		個数　　個			
	放送設備との連動等	有 ・ 無　（音声切替装置　有 ・ 無）					

別記様式第34　①

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項　・						
延べ面積		m²	階　数	地上　　階	地階　　階		
住戸数	全住戸数　　戸						
住戸用受信機	非蓄積式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）						
	定格電圧	AC　　V ・ DC　　V					
	予備電源	NiCd・その他（　　）　　V　　AH					
共用部分に設ける設備	住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備・その他（　　）						
中継器	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
	蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・他（　）回線	予備電源 有（V　AH）・無	設置台数　台				
感知器	機種	自	遠	種別	個数		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
	式　型（　　）			種	個		
起動装置	屋内型　　個	屋外型　　個					
音声警報装置等	音声警報装置	L級　　個	M級　　個	S級　　個			
	ベル(サイレン)	電圧　　V	電流　　mA	個数　　個			
	戸外表示器	――――――		個数　　個			
	放送設備との連動等	有 ・ 無　（音声切替装置　有 ・ 無）					

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備　②

試験		項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	住戸用自動火災報知設備	警戒区域	警戒区域の設定		―――――	
		＊住戸用受信機	設置場所等	設置場所		
				周囲の状況・操作性	―――――	
				設置状況	―――――	
			構造・性能		―――――	
			操作部		床面からの高さ　m	
			予備品等		―――――	
		中継器	設置場所等			
			構造・性能		―――――	
			予備品等		―――――	
		電源	常用電源		AC　V	
			予備電源		―――――	
		＊感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型	―――――	
				定温式スポット型	―――――	
				補償式スポット型	―――――	
				光電式スポット型	―――――	
				イオン化式スポット型	―――――	
				炎感知器	―――――	
		＊音声警報装置	設置場所等		―――――	
			構造・性能		―――――	
		＊音響装置	設置場所等		―――――	
			構造・性能		―――――	
		＊戸外表示器	設置場所		―――――	
			構造・性能		―――――	
	共同住宅用非常警報設備	操作部	設置場所			
			周囲の状況・操作性		―――――	
			設置状況		―――――	
			構造・性能		―――――	
			操作部		床面からの高さ　m	
			予備品等		―――――	
		電源	常用電源		V	
			非常電源の種別		非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
		起動装置	設置場所等			
			構造・性能		―――――	
		表示灯	設置場所等		―――――	
			構造・性能		―――――	
		音響装置	設置場所等		―――――	
			構造		―――――	

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備　②

試験		項目			種別・容量等の内容	結果
外観試験	住戸用自動火災報知設備	警戒区域	警戒区域の設定		―――――	
		＊住戸用受信機	設置場所等	設置場所		
				周囲の状況・操作性	―――――	
				設置状況	―――――	
			構造・性能		―――――	
			操作部		床面からの高さ　m	
			予備品等		―――――	
		中継器	設置場所等			
			構造・性能		―――――	
			予備品等		―――――	
		電源	常用電源		AC　V	
			予備電源		―――――	
		＊感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型	―――――	
				定温式スポット型	―――――	
				補償式スポット型	―――――	
				光電式スポット型	―――――	
				イオン化式スポット型	―――――	
				炎感知器	―――――	
		＊音声警報装置	設置場所等		―――――	
			構造・性能		―――――	
		＊音響装置	設置場所等		―――――	
			構造・性能		―――――	
		＊戸外表示器	設置場所		―――――	
			構造・性能		―――――	
	共同住宅用非常警報設備	操作部	設置場所			
			周囲の状況・操作性		―――――	
			設置状況		―――――	
			構造・性能		―――――	
			操作部		床面からの高さ　m	
			予備品等		―――――	
		電源	常用電源		V	
			非常電源の種別		非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
		起動装置	設置場所等			
			構造・性能		―――――	
		表示灯	設置場所等		―――――	
			構造・性能		―――――	
		音響装置	設置場所等		―――――	
			構造		―――――	

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備　③

試験			項目		種別・容量等の内容	結果
機能試験	住戸用自動火災報知設備	配線	送り配線試験	住戸用受信機	――――――	
		＊住戸用受信機	火災警報等試験	火災警報	――――――	
				蓄積式の機能	――――――	
			感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	――――――	
				遠隔試験機能を有するもの	――――――	
		中継器	回路導通試験		――――――	
			遠隔試験機能		――――――	
			予備電源試験	電源の自動切替機能	――――――	
				電圧	V	
		＊感知器	作動試験		――――――	
		＊音声警報装置・音響装置	作動試験	音声警報	――――――	
				音響警報	――――――	
		＊戸外表示器	作動試験		――――――	
		関係者等への報知装置	作動試験		――――――	
	共同住宅用非常警報設備	起動装置	起動装置試験		――――――	
		音響装置	音響装置試験	鳴動方式試験	――――――	
				作動試験	――――――	
		非常電源	非常電源試験	電源自動切替	――――――	
				その他（内蔵型以外のもの）	――――――	
備考						

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。
6　＊印のあるものは、④に警戒区域又は住戸等ごとに個数及び試験結果を記入すること。

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備　③

試験			項目		種別・容量等の内容	結果
機能試験	住戸用自動火災報知設備	配線	送り配線試験	住戸用受信機	――――――	
		＊住戸用受信機	火災警報等試験	火災警報	――――――	
				蓄積式の機能	――――――	
			感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	――――――	
				遠隔試験機能を有するもの	――――――	
		中継器	回路導通試験		――――――	
			遠隔試験機能		――――――	
			予備電源試験	電源の自動切替機能	――――――	
				電圧	V	
		＊感知器	作動試験		――――――	
		＊音声警報装置・音響装置	作動試験	音声警報	――――――	
				音響警報	――――――	
		＊戸外表示器	作動試験		――――――	
		関係者等への報知装置	作動試験		――――――	
	共同住宅用非常警報設備	起動装置	起動装置試験		――――――	
		音響装置	音響装置試験	鳴動方式試験	――――――	
				作動試験	――――――	
		非常電源	非常電源試験	電源自動切替	――――――	
				その他（内蔵型以外のもの）	――――――	
備考						

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　結果の欄には、良否を記入すること。
4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。
6　＊印のあるものは、④に警戒区域又は住戸等ごとに個数及び試験結果を記入すること。

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備　④

警戒区域又は住戸等		住戸用受信機	感知器						音声警報装置・音響装置	戸外表示器	結果		備考
名称等			差動式スポット型	定温式スポット型	補償式スポット型	光電式スポット型	イオン化式スポット型	炎感知器			外観試験	機能試験	
合計													
備考													

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　共用部分にあっては警戒区域ごとに、住戸等にあっては住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の個数を記入すること。
3　結果の欄には、警戒区域又は住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の試験結果が全て良の場合は○、一部でも否である場合は×を記入すること。

住戸用自動火災報知設備・共同住宅用非常警報設備　④

警戒区域又は住戸等		住戸用受信機	感知器						音声警報装置・音響装置	戸外表示器	結果		備考
名称等			差動式スポット型	定温式スポット型	補償式スポット型	光電式スポット型	イオン化式スポット型	炎感知器			外観試験	機能試験	
合計													
備考													

備考　1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　共用部分にあっては警戒区域ごとに、住戸等にあっては住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の個数を記入すること。
3　結果の欄には、警戒区域又は住戸等ごとに各欄に掲げる設備等の試験結果が全て良の場合は○、一部でも否である場合は×を記入すること。

別記様式第35　（その１）①

特定小規模施設用自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　㊞

用　途	（　　）項　・										
延べ面積	㎡	階数	地上　階 地階　階								
受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・その他（　）										
	P・GP型　級　回線数　／	R・GR型　自火等点数　点・その他点数　点・予備点数　点									
	定格電圧	AC　　V・DC　　V									
	予備電源	NiCd・その他（　）　V　AH									
発信機	型　級　屋内型　個　屋外型　個 （無線式　型　級　屋内型　個　屋外型　個）										
中継器	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（V AH）・無	設置台数　台								
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（V AH）・無	設置台数　台								
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（V AH）・無	設置台数　台								
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（V AH）・無	設置台数　台								
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（V AH）・無	設置台数　台								
感知器	機種				自	連	種別	個数			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
	式　型（　）						種	個			
音響装置	種別	種類	電圧	電流	個数						
	主音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個						
	副音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個						
	地区音響装置		DC　V	mA	個						
			DC　V	mA	個						
			DC　V	mA	個						
	放送設備との連動	有　・　無									
	鳴動方式	一斉鳴動　・　区分鳴動									

別記様式第35　（その１）①

特定小規模施設用自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　㊞

（同一内容）

特定小規模施設用自動火災報知設備 ②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域	警戒区域の設定		―――	
	受信機	設置場所等	設置場所		
			周囲の状況・操作性	―――	
			設置状況	―――	
		構造・性能		―――	
		操作部		床面からの高さ　　m	
		予備品等		―――	
	中継器	設置場所等			
		構造・性能		―――	
		予備品等		―――	
	電源（電池を除く。）	常用電源		AC　　V	
		非常電源の種別		非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型	―――	
			定温式スポット型	―――	
			補償式スポット型	―――	
			熱複合式スポット型	―――	
			熱アナログ式スポット型	―――	
			煙感知器（アナログ式を除く。）	―――	
			イオン化アナログ式スポット型	―――	
			光電アナログ式スポット型	―――	
			熱煙複合式スポット型	―――	
			炎感知器	―――	
	発信機	設置場所等		―――	
		構造・性能		―――	
	表示灯	設置場所等		―――	
		構造		―――	
	地区音響装置	設置場所等		―――	
		構造		―――	

特定小規模施設用自動火災報知設備 ②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域	警戒区域の設定		―――	
	受信機	設置場所等	設置場所		
			周囲の状況・操作性	―――	
			設置状況	―――	
		構造・性能		―――	
		操作部		床面からの高さ　　m	
		予備品等		―――	
	中継器	設置場所等			
		構造・性能		―――	
		予備品等		―――	
	電源（電池を除く。）	常用電源		AC　　V	
		非常電源の種別		非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型	―――	
			定温式スポット型	―――	
			補償式スポット型	―――	
			熱複合式スポット型	―――	
			熱アナログ式スポット型	―――	
			煙感知器（アナログ式を除く。）	―――	
			イオン化アナログ式スポット型	―――	
			光電アナログ式スポット型	―――	
			熱煙複合式スポット型	―――	
			炎感知器	―――	
	発信機	設置場所等		―――	
		構造・性能		―――	
	表示灯	設置場所等		―――	
		構造		―――	
	地区音響装置	設置場所等		―――	
		構造		―――	

特定小規模施設用自動火災報知設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	配線	共通線試験		―――	
		送り配線試験	試験回線－1	―――	
			試験回線－2	―――	
			試験回線－3	―――	
	無線設備		通信試験	―――	
	受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――	
			保持機能	―――	
			2信号式の機能	―――	
			蓄積式の機能	―――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――	
			予備電源使用時	―――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――	
			連隔試験機能を有するもの	―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		付属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			地区音響装置鳴動状況	―――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		予備電源試験（予備電源を有するもの）	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
	感知器		作動試験	（その2）による	
	発信機		作動試験	―――	
	地区音響装置		鳴動方式試験	―――	
			作動試験	（その2）による	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　3　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　4　蓄積式中継器の機能試験は、感知器の作動試験及び発信機の作動により確認するものとする。
　5　複合式の感知器の試験は、それぞれの種別に応じて行うものとする。

特定小規模施設用自動火災報知設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	配線	共通線試験		―――	
		送り配線試験	試験回線－1	―――	
			試験回線－2	―――	
			試験回線－3	―――	
	無線設備		通信試験	―――	
	受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――	
			保持機能	―――	
			2信号式の機能	―――	
			蓄積式の機能	―――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――	
			予備電源使用時	―――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――	
			連隔試験機能を有するもの	―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		付属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			地区音響装置鳴動状況	―――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		予備電源試験（予備電源を有するもの）	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
	感知器		作動試験	（その2）による	
	発信機		作動試験	―――	
	地区音響装置		鳴動方式試験	―――	
			作動試験	（その2）による	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
　3　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
　4　蓄積式中継器の機能試験は、感知器の作動試験及び発信機の作動により確認するものとする。
　5　複合式の感知器の試験は、それぞれの種別に応じて行うものとする。

特定小規模施設用自動火災報知設備　（その２）

感知器設置場所		差動式スポット型	補償式スポット型	定温式スポット型	煙感知器		多信号式				アナログ式			炎感知器	地区音響装置	結果
受信機の表示番号	名称				イオン化式スポット型	光電式スポット型	熱複合式スポット型	煙複合式スポット型	熱煙複合式スポット型	その他の多信号感知器	熱アナログ式スポット型	煙感知器 イオン化式スポット型	煙感知器 光電式スポット型			
合計																—

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。（受信機を設置する場合に限る。）
　　３　アナログ式及び自動試験機能付きのものは、階又は警戒区域ごとに設置されている個数を記入すること。

特定小規模施設用自動火災報知設備　（その２）

感知器設置場所		差動式スポット型	補償式スポット型	定温式スポット型	煙感知器		多信号式				アナログ式			炎感知器	地区音響装置	結果
受信機の表示番号	名称				イオン化式スポット型	光電式スポット型	熱複合式スポット型	煙複合式スポット型	熱煙複合式スポット型	その他の多信号感知器	熱アナログ式スポット型	煙感知器 イオン化式スポット型	煙感知器 光電式スポット型			
合計																—

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。（受信機を設置する場合に限る。）
　　３　アナログ式及び自動試験機能付きのものは、階又は警戒区域ごとに設置されている個数を記入すること。

別記様式第36　①

加圧防排煙設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住所
氏名　　印

用途	( )項・	延べ面積	㎡

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	排煙口等	防煙区画	区画構成		―――	
			構造			
			可動防煙壁		―――	
		排煙口	設置位置等		―――	
			周囲の状況		―――	
			排煙用の風道との接続		―――	
			構造等		―――	
	排煙用の風道		設置場所等		―――	
			構造		―――	
			防火区画の貫通部分		―――	
			ダンパー		―――	
	排煙機		設置場所等			
			構造・材質			
			性能		㎥/min	
			電動機等との連結		―――	
		電動機等	設置状況		―――	
			接地工事		種接地	
			配線		―――	
			潤滑油		―――	
		回転羽根等			―――	
		制御装置等	設置場所			
			制御盤		―――	
			予備品等		―――	
			接地工事		種接地	
			機能等		―――	
	加圧式動消火活拠点	拠点区画	設置場所			
			規模等			
			区画内の状況		―――	
			構造等		―――	
		開口部	周囲の状況		―――	
			構造		―――	

別記様式第36　①

加圧防排煙設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者
住所
氏名　　印

用途　( )項・　延べ面積　㎡

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	排煙口等	防煙区画	区画構成		―――	
			構造			
			可動防煙壁		―――	
		排煙口	設置位置等		―――	
			周囲の状況		―――	
			排煙用の風道との接続		―――	
			構造等		―――	
	排煙用の風道		設置場所等		―――	
			構造		―――	
			防火区画の貫通部分		―――	
			ダンパー		―――	
	排煙機		設置場所等			
			構造・材質			
			性能		㎥/min	
			電動機等との連結		―――	
		電動機等	設置状況		―――	
			接地工事		種接地	
			配線		―――	
			潤滑油		―――	
		回転羽根等			―――	
		制御装置等	設置場所			
			制御盤		―――	
			予備品等		―――	
			接地工事		種接地	
			機能等		―――	
	加圧式動消火活拠点	拠点区画	設置場所			
			規模等			
			区画内の状況		―――	
			構造等		―――	
		開口部	周囲の状況		―――	
			構造		―――	

加圧防排煙設備 ②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	給気口	設置位置等			――――	
		周囲の状況			――――	
		給気用の風道との接続			――――	
		構造等			――――	
	給気用の風道	設置場所等			――――	
		構造			――――	
		防火区画の貫通部分			――――	
		ダンパー			――――	
	給気機	設置場所等				
		構造・材質				
		性能			m／sec	
		電動機等との連結			――――	
		電動機等	設置状況		――――	
			接地工事		種接地	
			配線		――――	
			潤滑油		――――	
		回転羽根等			――――	
		制御装置等	設置場所			
			制御盤		――――	
			予備品等		――――	
			接地工事		種接地	
			機能等		――――	
	空気逃し口	設置位置等			――――	
		周囲の状況			――――	
		風道との接続			――――	
		構造等			――――	
	起動装置	排煙口の手動起動装置	設置場所等		――――	
			操作部等		――――	
			表示		――――	
		給気口の手動起動装置	設置場所等		――――	
			操作部等		――――	
			表示		――――	
		排煙口の自動起動装置	感知器又は閉鎖型スプリンクラーヘッド	設置場所等	――――	
				構造等	――――	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種別			専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
耐震措置						

加圧防排煙設備 ②

試験項目					種別・容量等の内容	結果
外観試験	給気口	設置位置等			――――	
		周囲の状況			――――	
		給気用の風道との接続			――――	
		構造等			――――	
	給気用の風道	設置場所等			――――	
		構造			――――	
		防火区画の貫通部分			――――	
		ダンパー			――――	
	給気機	設置場所等				
		構造・材質				
		性能			m／sec	
		電動機等との連結			――――	
		電動機等	設置状況		――――	
			接地工事		種接地	
			配線		――――	
			潤滑油		――――	
		回転羽根等			――――	
		制御装置等	設置場所			
			制御盤		――――	
			予備品等		――――	
			接地工事		種接地	
			機能等		――――	
	空気逃し口	設置位置等			――――	
		周囲の状況			――――	
		風道との接続			――――	
		構造等			――――	
	起動装置	排煙口の手動起動装置	設置場所等		――――	
			操作部等		――――	
			表示		――――	
		給気口の手動起動装置	設置場所等		――――	
			操作部等		――――	
			表示		――――	
		排煙口の自動起動装置	感知器又は閉鎖型スプリンクラーヘッド	設置場所等	――――	
				構造等	――――	
	電源	常用電源			V	
		非常電源の種別			専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	
耐震措置						

加圧防排煙設備　　③

試験項目			種別・容量等の内容							結果
機能試験	防煙区画									——
	排煙口の手動起動装置作動試験	起動装置の作動状況								
		排煙機の作動及び性能状況								
		遠隔操作の状況								
	排煙口の自動起動装置作動試験	感知器等の作動状況								
		排煙機の作動及び性能状況								
		排煙口の状態								
	加圧式消火活動拠点									——
	給気口の手動起動装置作動試験	起動装置の作動状況								
		給気機の作動及び性能状況								
		遠隔操作の状況								
		空気逃し口の作動状況								
		扉の開放状況								
	通話装置									
備考										

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

3　結果の欄には、良否を記入すること。

4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

加圧防排煙設備　　③

試験項目			種別・容量等の内容							結果
機能試験	防煙区画									——
	排煙口の手動起動装置作動試験	起動装置の作動状況								
		排煙機の作動及び性能状況								
		遠隔操作の状況								
	排煙口の自動起動装置作動試験	感知器等の作動状況								
		排煙機の作動及び性能状況								
		排煙口の状態								
	加圧式消火活動拠点									——
	給気口の手動起動装置作動試験	起動装置の作動状況								
		給気機の作動及び性能状況								
		遠隔操作の状況								
		空気逃し口の作動状況								
		扉の開放状況								
	通話装置									
備考										

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。

3　結果の欄には、良否を記入すること。

4　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。

5　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

別記様式第37　（その１）①

複合型居住施設用自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途	（　　）項　・					
延べ面積	㎡	階　数	地上　　階 地階　　階			
受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・その他（　）					
	P・GP型　級　回線数　／	R・GR型　自火報点数　点・その他点数　点・予備点数　点				
	定格電圧	AC　　V・DC　　V				
	予備電源	NiCd・その他（　　）　　V　　AH				
発信機	型　級　屋内型　　個　屋外型　　個 （無線式　型　級　屋内型　　個　屋外型　　個）					
中継器	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台			
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台			
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台			
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台			
	アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線	予備電源　有（　V　AH）・無	設置台数　台			

感知器	機種	自	連	種別	個数
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個
	式　型（　）			種	個

音響装置	種別	種類	電圧	電流	個数
	主音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個
	副音響装置（内蔵されているものを除く。）		DC　V	mA	個
	地区音響装置		DC　V	mA	個
			DC　V	mA	個
			DC　V	mA	個
	放送設備との連動	有　・　無			
	鳴動方式	一斉鳴動　・　区分鳴動			

別記様式第37　（その１）①

複合型居住施設用自動火災報知設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用　途　（　　）項　・

延べ面積　㎡　階　数　地上　　階 地階　　階

受信機　蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・その他（　）

P・GP型　級　回線数　／　R・GR型　自火報点数　点・その他点数　点・予備点数　点

定格電圧　AC　　V・DC　　V

予備電源　NiCd・その他（　　）　　V　　AH

発信機　型　級　屋内型　　個　屋外型　　個（無線式　型　級　屋内型　　個　屋外型　　個）

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線　予備電源　有（　V　AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線　予備電源　有（　V　AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線　予備電源　有（　V　AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線　予備電源　有（　V　AH）・無　設置台数　台

中継器　アナログ式・蓄積式・自動試験機能付き・道順試験機能付き・無線式・他（　）回線　予備電源　有（　V　AH）・無　設置台数　台

感知器　機種　自　連　種別　個数

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

感知器　式　型（　）　種　個

音響装置　種別　種類　電圧　電流　個数

音響装置　主音響装置（内蔵されているものを除く。）　DC　V　mA　個

音響装置　副音響装置（内蔵されているものを除く。）　DC　V　mA　個

音響装置　地区音響装置　DC　V　mA　個

音響装置　地区音響装置　DC　V　mA　個

音響装置　地区音響装置　DC　V　mA　個

音響装置　放送設備との連動　有　・　無

音響装置　鳴動方式　一斉鳴動　・　区分鳴動

複合型居住施設用自動火災報知設備　②

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域	警戒区域の設定			―――	
	受信機	設置場所等	設置場所			
			周囲の状況・操作性		―――	
			設置状況		―――	
		構造・性能			―――	
		操作部			床面からの高さ　　m	
		予備品等			―――	
	中継器	設置場所等				
		構造・性能			―――	
		予備品等			―――	
	電源（蓄電池を除く。）	常用電源			AC　　V	
		非常電源の種別			非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型		―――	
			定温式スポット型		―――	
			補償式スポット型		―――	
			熱複合式スポット型		―――	
			熱アナログ式スポット型		―――	
			定温式感知線型		―――	
			差動式分布型（空気管式）		―――	
			差動式分布型（熱電対式）		―――	
			差動式分布型（熱半導体式）		―――	
			煙感知器（光電式分離型及びアナログ式を除く。）		―――	
			イオン化アナログ式スポット型		―――	
			光電アナログ式スポット型		―――	
			熱煙複合式スポット型		―――	
			光電式分離型		―――	
			光電アナログ式分離型		―――	
			炎感知器		道路の用に供される部分以外	
	発信機	設置場所等			―――	
		構造・性能			―――	
	表示灯	設置場所等			―――	
		構造			―――	
	地区音響装置	設置場所等			―――	
		構造			―――	

複合型居住施設用自動火災報知設備　②

試験					種別・容量等の内容	結果
外観試験	警戒区域	警戒区域の設定			―――	
	受信機	設置場所等	設置場所			
			周囲の状況・操作性		―――	
			設置状況		―――	
		構造・性能			―――	
		操作部			床面からの高さ　　m	
		予備品等			―――	
	中継器	設置場所等				
		構造・性能			―――	
		予備品等			―――	
	電源（蓄電池を除く。）	常用電源			AC　　V	
		非常電源の種別			非常電源専用受電設備・蓄電池設備	
	感知器	警戒状況・設置状況・構造・性能	差動式スポット型		―――	
			定温式スポット型		―――	
			補償式スポット型		―――	
			熱複合式スポット型		―――	
			熱アナログ式スポット型		―――	
			定温式感知線型		―――	
			差動式分布型（空気管式）		―――	
			差動式分布型（熱電対式）		―――	
			差動式分布型（熱半導体式）		―――	
			煙感知器（光電式分離型及びアナログ式を除く。）		―――	
			イオン化アナログ式スポット型		―――	
			光電アナログ式スポット型		―――	
			熱煙複合式スポット型		―――	
			光電式分離型		―――	
			光電アナログ式分離型		―――	
			炎感知器		道路の用に供される部分以外	
	発信機	設置場所等			―――	
		構造・性能			―――	
	表示灯	設置場所等			―――	
		構造			―――	
	地区音響装置	設置場所等			―――	
		構造			―――	

複合型居住施設用自動火災報知設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	配線	共通線試験		―――	
		送り配線試験	試験回線―1	―――	
			試験回線―2	―――	
			試験回線―3	―――	
	無線設備	通信試験		―――	
	受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――	
			保持機能	―――	
			2信号式の機能	―――	
			蓄積式の機能	―――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――	
			予備電源使用時	―――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		付属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			地区音響装置鳴動状況	―――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		予備電源試験（予備電源を有するもの）	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
	感知器		作動試験	（その2）及び（その3）による	
			作動継続試験		
			流通試験		
			接点水高試験		
			回路合成抵抗試験		
	発信機		作動試験	―――	
	地区音響装置		鳴動方式試験	―――	
			作動試験	（その2）及び（その3）による	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
4　蓄積式中継器の機能試験は、感知器の作動試験及び発信機の作動により確認するものとする。
5　複合式の感知器の試験は、それぞれの種別に応じて行うものとする。
6　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

複合型居住施設用自動火災報知設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
機能試験	配線	共通線試験		―――	
		送り配線試験	試験回線―1	―――	
			試験回線―2	―――	
			試験回線―3	―――	
	無線設備	通信試験		―――	
	受信機	火災表示試験	火災表示状況	―――	
			保持機能	―――	
			2信号式の機能	―――	
			蓄積式の機能	―――	
		注意表示試験	注意表示状況	―――	
		設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		同時作動試験	常用電源使用時	―――	
			予備電源使用時	―――	
		感知器作動試験	自動試験機能を有するもの	―――	
			遠隔試験機能を有するもの	―――	
		予備電源試験	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
		非常電源試験	電源自動切替機能	―――	
		付属装置試験		―――	
		相互作動試験	相互通話状況	―――	
			地区音響装置鳴動状況	―――	
	中継器	設定表示温度試験	設定表示温度等	―――	
		回路導通試験		―――	
		予備電源試験（予備電源を有するもの）	電源自動切替機能	―――	
			電圧	V	
	感知器		作動試験	（その2）及び（その3）による	
			作動継続試験		
			流通試験		
			接点水高試験		
			回路合成抵抗試験		
	発信機		作動試験	―――	
	地区音響装置		鳴動方式試験	―――	
			作動試験	（その2）及び（その3）による	
備考					

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当する事項を○印で囲むこと。
3　非常電源（内蔵型以外のもの）及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
4　蓄積式中継器の機能試験は、感知器の作動試験及び発信機の作動により確認するものとする。
5　複合式の感知器の試験は、それぞれの種別に応じて行うものとする。
6　総合操作盤が設けられているものにあっては、総合操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

複合型居住施設用自動火災報知設備　（その２）

警戒区域		感知器（多信号又はアナログ式以外のもの）										地区音響装置	結果
		差動式		補償式スポット型	定温式		煙感知器			炎感知器			
								光電式					
受信機の表示番号	名称	分布型	スポット型		スポット型	感知線型	イオン化式スポット型	スポット型	分離型				
合計													—

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。

複合型居住施設用自動火災報知設備　（その２）

警戒区域		感知器（多信号又はアナログ式以外のもの）										地区音響装置	結果
		差動式		補償式スポット型	定温式		煙感知器			炎感知器			
								光電式					
受信機の表示番号	名称	分布型	スポット型		スポット型	感知線型	イオン化式スポット型	スポット型	分離型				
合計													—

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。

複合型居住施設用自動火災報知設備　（その３）

警戒区域		多信号感知器				アナログ式感知器				地区音響装置	結果
							煙感知器				
								光電アナログ式			
受信機の表示番号	名称	熱複合式スポット型	煙複合式スポット型	熱煙複合式スポット型	その他の多信号感知器	熱アナログ式スポット型	イオン化アナログ式スポット型	スポット型	分離型		
合計											――

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。
　　３　アナログ式及び自動試験機能付きのものは、階又は警戒区域ごとに設置されている個数を記入すること。

複合型居住施設用自動火災報知設備　（その３）

警戒区域		多信号感知器				アナログ式感知器				地区音響装置	結果
							煙感知器				
								光電アナログ式			
受信機の表示番号	名称	熱複合式スポット型	煙複合式スポット型	熱煙複合式スポット型	その他の多信号感知器	熱アナログ式スポット型	イオン化アナログ式スポット型	スポット型	分離型		
合計											――

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　受信機の表示番号ごとに個数を記入すること。
　　３　アナログ式及び自動試験機能付きのものは、階又は警戒区域ごとに設置されている個数を記入すること。

別記様式第38　①

特定駐車場用泡消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	(　　)項・	構造	
延べ面積	㎡	階数	地上　　階 地階　　階

試験項目			種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源	水源の種類・構造	—		
		水量	㎥（縦　m横　m有効深さ　m）		
		吸水障害防止措置	有・無		
		給水装置	—		
		耐震措置	有・無		
	加圧送水装置	設置場所			
		ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　L/min	
				定格全揚程　m	
			型式	製造番号	
		電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
				定格電圧　V	
			型式	定格電流　A	
			製造番号	出力　kVA	
		ポンプ・電動機	設置状況	—	
			接地工事	種接地	
			配線	—	
			潤滑油	—	
		水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
			オリフィス等	流過口径　mm	
			ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ　m 逃し装置の設定圧力　MPa	
		性能試験装置の配管・バルブ類		—	

別記様式第38　①

特定駐車場用泡消火設備試験結果報告書

試験実施日　　年　　月　　日

試験実施者

住　所

氏　名　　印

用途	(　　)項・	構造	
延べ面積	㎡	階数	地上　　階 地階　　階

試験項目			種別・容量等の内容		結果
外観試験	水源	水源の種類・構造	—		
		水量	㎥（縦　m横　m有効深さ　m）		
		吸水障害防止措置	有・無		
		給水装置	—		
		耐震措置	有・無		
	加圧送水装置	設置場所			
		ポンプの仕様	製造者名	定格吐出量　L/min	
				定格全揚程　m	
			型式	製造番号	
		電動機の仕様	製造者名	種別　型電動機	
				定格電圧　V	
			型式	定格電流　A	
			製造番号	出力　kVA	
		ポンプ・電動機	設置状況	—	
			接地工事	種接地	
			配線	—	
			潤滑油	—	
		水温上昇防止のための逃し装置	配管・バルブ類	管の呼び　A	
			オリフィス等	流過口径　mm	
			ブースターポンプに設ける逃し配管・逃し装置	逃し配管の高さ　m 逃し装置の設定圧力　MPa	
		性能試験装置の配管・バルブ類		—	

特定駐車場用泡消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
			水量	L	
			溢水用排水管	管の呼び　A	
			呼水管	管の呼び　A	
			補給水管	管の呼び　A	
			減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
		制御装置	設置場所		
			制御盤	—	
			予備品等	—	
			接地工事	種接地	
		圧力計・連成計	設置位置	—	
			性能	級	
		減圧措置		有・無	
		起動装置	直接操作部		
			起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器
				タンクの容量	L
				配管・バルブ類	管の呼び　A
			自動式起動装置	感知器	
			流水検知装置		
		高架水槽を用いるもの	構造		
			内容積・落差	m^3　m	
			配管・バルブ類	—	
			水位計	—	
		圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
			内容積・有効圧力	m^3　MPa	
			自動加圧装置	有・無	
			配管・バルブ類	—	
			水位計・圧力計	—	
		耐震措置		有・無	
	配管・バルブ類	設置状況		—	
		機器	配管	—	
			バルブ類	—	
			吸水管	—	
			フート弁	—	
		防食措置		有・無	
		耐震措置		有・無	
	電源	常用電源		V	
		非常電源の種類		専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	

特定駐車場用泡消火設備　②

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	加圧送水装置	呼水装置	材質	鋼板製・合成樹脂製	
			水量	L	
			溢水用排水管	管の呼び　A	
			呼水管	管の呼び　A	
			補給水管	管の呼び　A	
			減水警報装置	フロートスイッチ・電極	
		制御装置	設置場所		
			制御盤	—	
			予備品等	—	
			接地工事	種接地	
		圧力計・連成計	設置位置	—	
			性能	級	
		減圧措置		有・無	
		起動装置	直接操作部		
			起動用水圧開閉装置	起動用圧力タンク	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器
				タンクの容量	L
				配管・バルブ類	管の呼び　A
			自動式起動装置	感知器	
			流水検知装置		
		高架水槽を用いるもの	構造		
			内容積・落差	m^3　m	
			配管・バルブ類	—	
			水位計	—	
		圧力水槽を用いるもの	種類・構造	第２種圧力容器・高圧ガス圧力容器	
			内容積・有効圧力	m^3　MPa	
			自動加圧装置	有・無	
			配管・バルブ類	—	
			水位計・圧力計	—	
		耐震措置		有・無	
	配管・バルブ類	設置状況		—	
		機器	配管	—	
			バルブ類	—	
			吸水管	—	
			フート弁	—	
		防食措置		有・無	
		耐震措置		有・無	
	電源	常用電源		V	
		非常電源の種類		専用受電・自家発電・蓄電池・燃料電池	

特定駐車場用泡消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	閉鎖型泡水溶液ヘッド	設置方法	配置等	—	
			配管への取付	—	
			取付方向	—	
		機器	標示温度	—	
			構造・性能	—	
	開放型泡水溶液ヘッド等	設置方法	設置等	—	
			配管への取付	—	
			取付方向	—	
		機器	構造・性能	—	
	感知継手	設置方法	配置等	—	
			配管への取付	—	
			取付方向	—	
		機器	標示温度	—	
			構造・性能	—	
	泡ヘッド	設置方法	配置等		
			配管への取付		
			取付方向		
		機器	泡ヘッド		
	一斉開放弁	設置状況	復旧ピン	—	
		作動試験装置			
		機器	構造・性能	—	
	制御弁		設置場所等	—	
			設置高さ	底面からの高さ　m	
			構造	—	
			表示	—	
	流水検知装置		設置場所等	—	
			種別・口径	—	
			減圧警報	—	
			構造・性能	—	
	末端試験弁		設置場所	—	
			構造	—	
			表示	—	

特定駐車場用泡消火設備　③

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	閉鎖型泡水溶液ヘッド	設置方法	配置等	—	
			配管への取付	—	
			取付方向	—	
		機器	標示温度	—	
			構造・性能	—	
	開放型泡水溶液ヘッド等	設置方法	設置等	—	
			配管への取付	—	
			取付方向	—	
		機器	構造・性能	—	
	感知継手	設置方法	配置等	—	
			配管への取付	—	
			取付方向	—	
		機器	標示温度	—	
			構造・性能	—	
	泡ヘッド	設置方法	配置等		
			配管への取付		
			取付方向		
		機器	泡ヘッド		
	一斉開放弁	設置状況	復旧ピン	—	
		作動試験装置			
		機器	構造・性能	—	
	制御弁		設置場所等	—	
			設置高さ	底面からの高さ　m	
			構造	—	
			表示	—	
	流水検知装置		設置場所等	—	
			種別・口径	—	
			減圧警報	—	
			構造・性能	—	
	末端試験弁		設置場所	—	
			構造	—	
			表示	—	

特定駐車場用泡消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	自動警報装置		音響警報装置	—	
			火災表示装置	—	
	減圧措置			有・無	
	泡消火薬剤貯蔵槽等	泡消火薬剤貯蔵槽	設置場所		
			泡消火薬剤の適正		
			貯蔵量	L	
			圧力計の指示	MPa	
		泡消火薬剤混合装置	設置場所	—	
			混合方法	—	
			構造・性能	—	
		泡消火薬剤	種別		
			性能	希釈容量濃度　%	
		混合装置試験弁	設置場所	—	
			表示	—	
		耐震措置		—	
	制御盤		設置場所	—	
			周囲の状況・操作性	—	
			設置状況	—	
			構造・性能	—	
			操作部	—	
			予備品等	—	

特定駐車場用泡消火設備　④

試験項目				種別・容量等の内容	結果
外観試験	自動警報装置		音響警報装置	—	
			火災表示装置	—	
	減圧措置			有・無	
	泡消火薬剤貯蔵槽等	泡消火薬剤貯蔵槽	設置場所		
			泡消火薬剤の適正		
			貯蔵量	L	
			圧力計の指示	MPa	
		泡消火薬剤混合装置	設置場所	—	
			混合方法	—	
			構造・性能	—	
		泡消火薬剤	種別		
			性能	希釈容量濃度　%	
		混合装置試験弁	設置場所	—	
			表示	—	
		耐震措置		—	
	制御盤		設置場所	—	
			周囲の状況・操作性	—	
			設置状況	—	
			構造・性能	—	
			操作部	—	
			予備品等	—	

特定駐車場用泡消火設備　⑤

試験項目					種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
			自動給水装置作動状況		—	
			呼水槽からの水の補給状況		—	
		制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		—	
			電源切替時の運転状況		—	
		起動装置試験	ポンプの起動状況		—	
			起動表示の点灯状況		—	
			起動用水圧開閉装置作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
		ポンプ試験	運転状況		—	
			※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
				電圧	V	
				電流	A	
			※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
				電圧	V	
				電流	A	
		※水温上昇防止装置試験			逃し水量　L/min	
		※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差　L/min	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況	—	
			静水圧測定		最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況	—	
				自動加圧装置作動状況	—	
			静水圧測定		最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験				試験圧力　MPa	
	流水検知装置・表示等				—	
	一斉開放弁				—	

特定駐車場用泡消火設備　⑤

試験項目					種別・容量等の内容	結果
機能試験	加圧送水装置試験	呼水装置作動試験	減水警報装置作動状況		底面からの高さ　cm	
			自動給水装置作動状況		—	
			呼水槽からの水の補給状況		—	
		制御装置試験	起動・停止操作時の状況等		—	
			電源切替時の運転状況		—	
		起動装置試験	ポンプの起動状況		—	
			起動表示の点灯状況		—	
			起動用水圧開閉装置作動圧力		設定圧力　MPa 作動圧力　MPa	
		ポンプ試験	運転状況		—	
			※締切り運転時の状況	締切揚程	m	
				電圧	V	
				電流	A	
			※定格負荷運転時の状況	定格揚程	m	
				電圧	V	
				電流	A	
		※水温上昇防止装置試験			逃し水量　L/min	
		※ポンプ性能試験装置試験			表示値の差　L/min	
		高架水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況	—	
			静水圧測定		最下位　MPa　最上位　MPa	
		圧力水槽を用いるもの	作動試験	給水装置作動状況	—	
				自動加圧装置作動状況	—	
			静水圧測定		最下位　MPa　最上位　MPa	
	配管耐圧試験				試験圧力　MPa	
	流水検知装置・表示等				—	
	一斉開放弁				—	

特定駐車場用泡消火設備　⑥

試験項目			種別・容量等の内容	結果
総合試験	放射試験	起動性能等	—	
		放射圧力	MPa	
		放射量	L/min	
	希釈容量濃度		%	
	発泡倍率		倍	
	25%還元時間		sec	
	制御盤 予備電源試験	電源の自動切替機能	—	
		端子電圧・容量	—	
	非常電源切替試験	自家発電設備	—	
		蓄電池設備	—	
		燃料電池設備	—	
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
6　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

特定駐車場用泡消火設備　⑥

試験項目			種別・容量等の内容	結果
総合試験	放射試験	起動性能等	—	
		放射圧力	MPa	
		放射量	L/min	
	希釈容量濃度		%	
	発泡倍率		倍	
	25%還元時間		sec	
	制御盤 予備電源試験	電源の自動切替機能	—	
		端子電圧・容量	—	
	非常電源切替試験	自家発電設備	—	
		蓄電池設備	—	
		燃料電池設備	—	
備考				

備考1　この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2　選択肢のある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
3　※印の試験は、「加圧送水装置の基準」(平成9年消防庁告示第8号)に適合している旨の表示が付されているものにあっては、省略することができる。
4　結果の欄には、良否を記入すること。
5　非常電源及び配線についての試験結果報告書を添付すること。
6　操作盤が設けられているものにあっては、操作盤についての試験結果報告書を添付すること。

○　不活性ガス消火設備等の放出弁の基準（平成七年消防庁告示第一号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　材質 放出弁の材質は、次に定めるところによる。 一　弁箱は、次のいずれかに適合するものであること。 ㈠　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｈ三二五〇、Ｈ五一二〇、Ｈ五一二一、Ｇ三二〇一（不活性ガス消火設備に用いる場合を除く。）又はＧ五一五二（不活性ガス消火設備に用いる場合に限る。） ㈡・㈢　略 二・三　略	第三　材質 ［同上］ 一　［同上］ ㈠　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｈ三二五〇、Ｈ五一二〇、Ｈ五一二一、Ｇ三二〇一（不活性ガス消火設備に用いる場合を除く。）又はＧ五一五二（不活性ガス消火設備に用いる場合に限る。） ㈡・㈢　同上 二・三　同上

○　不活性ガス消火設備等の選択弁の基準（平成七年消防庁告示第二号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　材質 選択弁の材質は、次に定めるところによる。 一　弁箱は、次のいずれかに適合するものであること。 ㈠　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｇ三二〇一、Ｈ三二五〇、Ｈ五一二〇又はＨ五一二一 ㈡・㈢　略 二・三　略	第三　材質 ［同上］ 一　［同上］ ㈠　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｇ三二〇一、Ｈ三二五〇、Ｈ五一二〇又はＨ五一二一 ㈡・㈢　同上 二・三　同上

○　粉末消火設備の定圧作動装置の基準（平成七年消防庁告示第四号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　材質 定圧作動装置の材質は、次に定めるところによる。 一　本体は、次のいずれかに適合するものであること。 ㈠　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｇ三二〇一、Ｈ三三五〇、Ｈ五一二〇又はＨ五一二一 ㈡・㈢　略 二・三　略	第三　材質 ［同上］ 一　［同上］ ㈠　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｇ三二〇一、Ｈ三三五〇、Ｈ五一二〇又はＨ五一二一 ㈡・㈢　同上 二・三　同上］

○　不活性ガス消火設備等の噴射ヘッドの基準（平成七年消防庁告示第七号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　材質 噴射ヘッドの材質は、次に定めるところによる。 一　本体は、次のいずれかに適合するものであること。 ㈠　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｈ三二五〇、Ｇ四三〇三又はＧ四〇五一 ［㈡・㈢　略］ ［二～四　略］	第三　材質 ［同上］ 一　［同上］ ㈠　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｈ三二五〇、Ｇ四三〇三又はＧ四〇五一 ［㈡・㈢　同上］ ［二～四　同上］

改正後	改正前
第八　取付方法 　避難器具の取付方法は、次によるものとする。 ［一　略］ 二　避難器具を固定部に取り付けるための取付け具（避難器具用ハッチを除く。）の構造及び強度は、次によること。 (一)　取付け具の材料 イ　次のいずれかに適合するものであること。 (イ)　産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に規定する日本産業規格（以下「ＪＩＳ」という。）Ｇ三一〇一（一般構造用圧延鋼材）、ＪＩＳＧ三四四四（一般構造用炭素鋼鋼管）、ＪＩＳＧ三四六六（一般構造用角形鋼管）又はＪＩＳＧ三五二五（ワイヤロープ） ［(ロ)・(ハ)　略］ ［ロ　略］ ハ　雨水等のかかる場所（直接外気に接する部分に限る。）に設けるものにあっては、次のいずれかに適合するものであること。ただし、格納箱が耐食性を有するものである場合は、この限りでない。 (イ)　ＪＩＳＧ四三〇三（ステンレス鋼棒）、ＪＩＳＧ四三〇四（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）又はＪＩＳＧ四三〇五（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯） ［(ロ)・(ハ)　略］ ［(ニ)・(ヨ)　略］ ［三　略］ 四　前三に掲げる工法の施行基準は、次によること。 (一)　各工法に共通する施行基準 イ　ボルト及びナット（避難器具用ハッチに用いられるものを除く。）は、次のいずれかに適合する材料で作られていること。 (イ)　ＪＩＳ三一二三（みがき棒鋼） ［(ロ)・(ハ)　略］ ロ　ボルト及びナットのねじ部は、ＪＩＳＢ〇二〇五（メートル並目ねじ）に適合すること。 ［ハ・ニ　略］ ホ　雨水等のかかる場所に設けるボルト及びナット等にあっては、次のいずれかに適合するものを用いること。 (イ)　ＪＩＳＧ四三〇三（ステンレス鋼棒）	第八　取付方法 ［同上］ ［一　同上］ 二　［同上］ (一)　取付け具の材料 イ　［同上］ (イ)　日本工業規格Ｇ三一〇一（一般構造用圧延鋼材）、日本工業規格Ｇ三四四四（一般構造用炭素鋼鋼管）、日本工業規格Ｇ三四六六（一般構造用角形鋼管）又は日本工業規格Ｇ三五二五（ワイヤロープ） ［(ロ)・(ハ)　同上］ ［ロ　同上］ ハ　［同上］ (イ)　日本工業規格Ｇ四三〇三（ステンレス鋼棒）、日本工業規格Ｇ四三〇四（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）又は日本工業規格Ｇ四三〇五（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯） ［(ロ)・(ハ)　同上］ ［(ニ)・(ヨ)　同上］ ［三　同上］ 四　［同上］ (一)　各工法に共通する施行基準 イ　［同上］ (イ)　日本工業規格Ｇ三一二三（みがき棒鋼） ［(ロ)・(ハ)　同上］ ロ　ボルト及びナットのねじ部は、日本工業規格Ｂ〇二〇五（メートル並目ねじ）に適合すること。 ［ハ・ニ　同上］ ホ　［同上］ (イ)　日本工業規格Ｇ四三〇三（ステンレス鋼棒）

［(ロ)・(ハ)　略］

［へ～リ　略］

(ニ)　固定ベースに取り付ける場合の標準工法

イ　避難器具を容易に取り付けるためのフック（ＪＩＳＢ二八〇三（フック）。離脱防止装置付きのものに限る。）等を設けること。

［ロ　略］

(四)　補強措置を講じた部分に取り付ける場合の標準工法

イ　柱、はりを鋼材等により挟み込み、ボルト及びナットで締めつける工法

(イ)　避難器具を容易に取り付けるためのフック（ＪＩＳＢ二八〇三（フック）。離脱防止装置付きのものに限る。）等を設けること。

(ロ)　略

［ロ　略］

五　避難器具用ハッチを設ける場合は、一、三及び四(一)ロから(四)までの例によるほか、次によること。

［(一)　略］

(二)　避難器具用ハッチに用いる部品は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、同表の下欄に掲げる材料又はこれらと同等以上の強度、耐久性及び耐食性を有する不燃材料であること。

部品	材料
［略］	ＪＩＳＧ四三〇四（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯） ＪＩＳＧ四三〇五（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）
［略］	［略］
［略］	［略］
［略］	［略］

［備考　略］

［(三)～(五)　略］

［六　略］

七　斜降式の救助袋の下部支持装置を降着面等へ固定する器具（以下「固定具」という。）の構造、強度及び降着面等への埋設方法は、一及び二を準用するほか、次によること。

(一)　固定具の構造及び強度

［イ　略］

［(ロ)・(ハ)　同上］

［へ～リ　同上］

(ニ)　固定ベースに取り付ける場合の標準工法

イ　避難器具を容易に取り付けるためのフック（日本工業規格Ｂ二八〇三（フック）。離脱防止装置付きのものに限る。）等を設けること。

［ロ　同上］

(四)　補強措置を講じた部分に取り付ける場合の標準工法

イ　［同上］

(イ)　避難器具を容易に取り付けるためのフック（日本工業規格Ｂ二八〇三（フック）。離脱防止装置付きのものに限る。）等を設けること。

(ロ)　同上

［ロ　同上］

五　［同上］

［(一)　同上］

(二)　［同上］

部品	材料
［同上］	日本工業規格（以下「ＪＩＳ」という。）Ｇ四三〇四（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯） ＪＩＳＧ四三〇五（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）
［同上］	［同上］
［同上］	［同上］
［同上］	［同上］

［備考　同上］

［(三)～(五)　同上］

［六　同上］

七　［同上］

(一)　固定具の構造及び強度

［イ　同上］

ロ　固定環等は、直径十六ミリメートル以上で、かつ、次のいずれかに適合する材料でできたものであること。 (イ)　ＪＩＳＧ四三〇三（ステンレス鋼棒） ［(ロ)・(ハ)　略］ ［ハ・ニ　略］ ホ　ふた及び箱は、車両等の通行に伴う積載荷重に十分耐えられる強度を有し、かつ、次のいずれかに適合するものであること。 (イ)　ＪＩＳＧ五五〇一（ねずみ鋳鉄品） ［(ロ)・(ハ)　略］ ［ヘ～チ　略］ ［(二)　略］	ロ　［同上］ (イ)　日本工業規格Ｇ四三〇三（ステンレス鋼棒） ［(ロ)・(ハ)　同上］ ［ハ・ニ　同上］ ホ　［同上］ (イ)　日本工業規格Ｇ五五〇一（ねずみ鋳鉄品） ［(ロ)・(ハ)　同上］ ［ヘ～チ　同上］ ［(二)　同上］

○　加圧送水装置の基準（平成九年消防庁告示第八号）　新旧対照表

改正後	改正前
第五　ポンプ方式の加圧送水装置 ポンプ方式の加圧送水装置は、次によるものとする。 一　ポンプの構造 ポンプの構造は、次に定めるところによること。 ［㈠～㈤　略］ ㈥　ポンプ本体の配管接続部に設けられる継手は、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｂ二二二〇（鋼製管フランジ）又はＢ二二三九（鋳鉄製管フランジ）に適合するもの（特定施設水道連結型スプリンクラー設備にあっては、ＪＩＳＢ二二二〇（鋼製管フランジ）、Ｂ二二三九（鋳鉄製管フランジ）、Ｂ二三〇一（ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手）、Ｂ二三〇二（ねじ込み式鋼管製管継手）又はＢ二三〇八（ステンレス鋼製ねじ込み式継手）に適合するもの）であること。 ［㈦～㈨　略］ ［二～六　略］	第五　ポンプ方式の加圧送水装置 ［同上］ 一　ポンプの構造 ［同上］ ［㈠～㈤　同上］ ㈥　ポンプ本体の配管接続部に設けられる継手は、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｂ二二二〇（鋼製管フランジ）又はＢ二二三九（鋳鉄製管フランジ）に適合するもの（特定施設水道連結型スプリンクラー設備にあっては、ＪＩＳＢ二二二〇（鋼製管フランジ）、Ｂ二二三九（鋳鉄製管フランジ）、Ｂ二三〇一（ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手）、Ｂ二三〇二（ねじ込み式鋼管製管継手）又はＢ二三〇八（ステンレス鋼製ねじ込み式継手）に適合するもの）であること。 ［㈦～㈨　同上］ ［二～六　同上］

○　耐火電線の基準（平成九年消防庁告示第十号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　一般性能 耐火電線の一般性能は、次に定めるところによる。 一　ケーブルにあっては、次によること。 ［(一)　略］ (二)　保護被覆の難燃性は、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｃ三〇〇五の傾斜試験を行った場合において、六十秒以内に炎が自然に消えるものであること。 ［二　略］	第三　一般性能 ［同上］ 一　［同上］ ［(一)　同上］ (二)　保護被覆の難燃性は、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｃ三〇〇五の傾斜試験を行った場合において、六十秒以内に炎が自然に消えるものであること。 ［二　同上］

○　耐熱電線の基準（平成九年消防庁告示第十一号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　一般性能 耐熱電線の一般性能は、次に定めるところによる。 ［一　略］ 二　保護被覆の難燃性は、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｃ三〇〇五の傾斜試験を行った場合において、六十秒以内に炎が自然に消えるものであること。	第三　一般性能 ［同上］ ［一　同上］ 二　保護被覆の難燃性は、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｃ三〇〇五の傾斜試験を行った場合において、六十秒以内に炎が自然に消えるものであること。

○　誘導灯及び誘導標識の基準（平成十一年消防庁告示第二号）　新旧対照表

改正後	改正前
第二　用語の意義 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 一　中輝度蓄光式誘導標識　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｚ八七一六の常用光源蛍光ランプＤ六五（第五第三号㈣において「蛍光ランプ」という。）により照度二百ルクスの外光を二十分間照射し、その後二十分経過した後における表示面（次号において「照射後表示面」という。）が二十四ミリカンデラ毎平方メートル以上百ミリカンデラ毎平方メートル未満の平均輝度を有する蓄光式誘導標識（規則第二十八条の二第一項第三号ハに規定する蓄光式誘導標識をいう。以下同じ。）をいう。 ［二　略］	第二　用語の意義 ［同上］ 一　中輝度蓄光式誘導標識　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｚ八七一六の常用光源蛍光ランプＤ六五（第五第三号㈣において「蛍光ランプ」という。）により照度二百ルクスの外光を二十分間照射し、その後二十分経過した後における表示面（次号において「照射後表示面」という。）が二十四ミリカンデラ毎平方メートル以上百ミリカンデラ毎平方メートル未満の平均輝度を有する蓄光式誘導標識（規則第二十八条の二第一項第三号ハに規定する蓄光式誘導標識をいう。以下同じ。）をいう。 ［二　同上］

○　合成樹脂製の管及び管継手の基準（平成十三年消防庁告示第十九号）　新旧対照表

改正後	改正前
第十　引張強度試験 引張強度試験は、次により行うものとする。 一　試験方法 試験方法は、管等の長手方向に、破断又は降伏するまで引張荷重を加えること。この場合において、延性を有するものの試験における試験速度は、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｋ七一一三（プラスチックの引張試験方法）に準じたものであること。 ［二　略］	第十　引張強度試験 ［同上］ 一　試験方法 試験方法は、管等の長手方向に、破断又は降伏するまで引張荷重を加えること。この場合において、延性を有するものの試験における試験速度は、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｋ七一一三（プラスチックの引張試験方法）に準じたものであること。 ［二　同上］

○　スプリンクラー設備等の送水口の基準（平成十三年消防庁告示第三十七号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　材質 送水口の材質は、次に定めるところによる。 一　パッキン以外の部品又は部分の材料は、次のいずれかに適合するものであること。 ㈠　ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｈ五一二〇、Ｇ五五〇一又はＧ五一二一 ㈡・㈢　略 二・三　略	第三　材質 ［同上］ 一　［同上］ ㈠　ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｈ五一二〇、Ｇ五五〇一又はＧ五一二一 ㈡・㈢　同上 二・三　同上

○　消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防火対象物の点検の結果についての報告書の様式（平成十四年消防庁告示第八号）　新旧対照表

改　正　後

別記様式第１

防火対象物点検結果報告書

年　月　日

消防長（消防署長）（市町村長）殿

届出者
住所
（法人の場合は、名称及び代表者氏名）
氏名　㊞
電話番号

下記のとおり防火対象物の点検を実施したので、消防法第８条の２の２第１項の規定に基づき報告します。

記

防火対象物	所在地			
	名称			
	用途		令別表第一（　）項	
	構造・規模	造　地上　階　地下　階		
		床面積　㎡　延べ面積　㎡		
点検実施日		年　月　日		
点検票		別添のとおり		
消防法施行規則第４条の２の６第２項の適用		□有	□第１号	□第２号
		□無		
点検者	住所			
	氏名			
	免状	講習機関名	免状交付年月日	免状交付番号	再講習受講年月日
			年　月　日	第　号	年　月　日

※受付欄	※経過欄	※備考

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　消防法施行規則第４条の２の６第２項の適用の欄は、当該規定が適用される場合は「有」の□にレ点を記入し、適用されない場合は「無」の□にレ点を記入すること。なお、「有」の場合において、同項第１号の規定が適用される場合は「第１号」の□にレ点を記入し、同項第２号の規定が適用される場合は「第２号」の□にレ点を記入すること。
３　※印の欄は、記入しないこと。

改　正　前

別記様式第１

防火対象物点検結果報告書

年　月　日

消防長（消防署長）（市町村長）殿

届出者
住所
（法人の場合は、名称及び代表者氏名）
氏名　㊞
電話番号

下記のとおり防火対象物の点検を実施したので、消防法第８条の２の２第１項の規定に基づき報告します。

記

防火対象物	所在地			
	名称			
	用途		令別表第一（　）項	
	構造・規模	造　地上　階　地下　階		
		床面積　㎡　延べ面積　㎡		
点検実施日		年　月　日		
点検票		別添のとおり		
消防法施行規則第４条の２の６第２項の適用		□有	□第１号	□第２号
		□無		
点検者	住所			
	氏名			
	免状	講習機関名	免状交付年月日	免状交付番号	再講習受講年月日
			年　月　日	第　号	年　月　日

※受付欄	※経過欄	※備考

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　消防法施行規則第４条の２の６第２項の適用の欄は、当該規定が適用される場合は「有」の□にレ点を記入し、適用されない場合は「無」の□にレ点を記入すること。なお、「有」の場合において、同項第１号の規定が適用される場合は「第１号」の□にレ点を記入し、同項第２号の規定が適用される場合は「第２号」の□にレ点を記入すること。
３　※印の欄は、記入しないこと。

別記様式第２

（その１）

防火対象物点検票

防火管理者	㊞			
立会者	㊞			
点検年月日	年　月　日　～　年　月　日			
防火管理維持台帳	記録の有無 □有・□一部有・□無	保存の有無 □有・□一部有・□無		

防火対象物の概要						
階別概要（　号棟）	事項 階別	用途	床面積	点検する部分の床面積	備考
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	合計		㎡	㎡	
備考					

備考　１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

２　防火管理維持台帳の欄は，該当する□にレ点を記入すること。

別記様式第２

（その１）

防火対象物点検票

防火管理者	㊞			
立会者	㊞			
点検年月日	年　月　日　～　年　月　日			
防火管理維持台帳	記録の有無 □有・□一部有・□無	保存の有無 □有・□一部有・□無		

防火対象物の概要						
階別概要（　号棟）	事項 階別	用途	床面積	点検する部分の床面積	備考
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	階		㎡	㎡	
	合計		㎡	㎡	
備考					

備考　１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

２　防火管理維持台帳の欄は，該当する□にレ点を記入すること。

（その２）

点検項目		点検結果		状況及び措置内容
		判定	不備内容	
届出	防火管理者選任（解任）	□適 □否		
	消防計画作成（変更）	□適 □否		
	自衛消防組織の設置	□適 □否		
消防計画	自衛消防の組織	□適 □否		
	火災予防上の自主検査	□適 □否		
	消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び整備	□適 □否		
	避難施設の維持管理及びその案内	□適 □否		
	防火上の構造の維持管理	□適 □否		
	収容人員の適正化	□適 □否		
	防火管理上必要な教育	□適 □否		
	消火、通報及び避難の訓練その他必要な訓練	□適 □否		
	消火活動、通報連絡及び避難誘導	□適 □否		
	消防機関との連絡	□適 □否		

（その２）

点検項目		点検結果		状況及び措置内容
		判定	不備内容	
届出	防火管理者選任（解任）	□適 □否		
	消防計画作成（変更）	□適 □否		
	自衛消防組織の設置	□適 □否		
消防計画	自衛消防の組織	□適 □否		
	火災予防上の自主検査	□適 □否		
	消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び整備	□適 □否		
	避難施設の維持管理及びその案内	□適 □否		
	防火上の構造の維持管理	□適 □否		
	収容人員の適正化	□適 □否		
	防火管理上必要な教育	□適 □否		
	消火、通報及び避難の訓練その他必要な訓練	□適 □否		
	消火活動、通報連絡及び避難誘導	□適 □否		
	消防機関との連絡	□適 □否		

地震防災対策強化地域						権原の範囲		防火管理業務の一部委託		共同自衛消防組織								自衛消防組織						防火管理に関し必要な事項		工事中の火気使用又は取扱いの監督	
避難誘導		情報等の伝達		自衛消防の組織						運営に関し必要な事項		業務を行う範囲		統括管理者の選任		協議会の設置及び運営		業務に関し必要な事項		隊員の教育及び訓練		活動要領					
□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適

地震防災対策強化地域						権原の範囲		防火管理業務の一部委託		共同自衛消防組織								自衛消防組織						防火管理に関し必要な事項		工事中の火気使用又は取扱いの監督	
避難誘導		情報等の伝達		自衛消防の組織						運営に関し必要な事項		業務を行う範囲		統括管理者の選任		協議会の設置及び運営		業務に関し必要な事項		隊員の教育及び訓練		活動要領					
□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適	□否	□適

	に所在する防火対象物	施設及び設備の点検及び整備	□ 適 □ 否		
		応急対策	□ 適 □ 否		
		防災訓練	□ 適 □ 否		
		教育及び広報	□ 適 □ 否		
	防火管理者	消火訓練及び避難訓練の実施回数	□ 適 □ 否		
		消火訓練及び避難訓練を実施する場合の消防機関への通報	□ 適 □ 否		

備考　1　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

2　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

3　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

4　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

	に所在する防火対象物	施設及び設備の点検及び整備	□ 適 □ 否		
		応急対策	□ 適 □ 否		
		防災訓練	□ 適 □ 否		
		教育及び広報	□ 適 □ 否		
	防火管理者	消火訓練及び避難訓練の実施回数	□ 適 □ 否		
		消火訓練及び避難訓練を実施する場合の消防機関への通報	□ 適 □ 否		

備考　1　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

2　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

3　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

4　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

（その３）

点検項目		点検結果		状況及び措置内容
		判定	不備内容	
届出	統括防火管理者選任（解任）	□ 適 □ 否		
	全体についての消防計画作成（変更）	□ 適 □ 否		

点検項目	点検結果		状況及び措置内容
	判定	不備内容	
避難上必要な施設及び防火戸の管理	□ 適 □ 否		
防炎物品の表示	□ 適 □ 否		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの届出	□ 適 □ 否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

２　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

３　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

４　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

（その３）

点検項目		点検結果		状況及び措置内容
		判定	不備内容	
届出	統括防火管理者選任（解任）	□ 適 □ 否		
	全体についての消防計画作成（変更）	□ 適 □ 否		

点検項目	点検結果		状況及び措置内容
	判定	不備内容	
避難上必要な施設及び防火戸の管理	□ 適 □ 否		
防炎物品の表示	□ 適 □ 否		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの届出	□ 適 □ 否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

２　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

３　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

４　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

（その４）

点検項目		法第17条の2の5第1項の適用	法第17条の3第1項の適用	点検結果 判定	点検結果 不備内容	状況及び措置内容
消防用設備等	消火器・簡易消火用具	－	－	□適 □否		
	屋内消火栓設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	スプリンクラー設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	水噴霧消火設備等	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	屋外消火栓設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	動力消防ポンプ設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	自動火災報知設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	ガス漏れ火災報知設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	漏電火災警報器	－	－	□適 □否		
	消防機関へ通報する火災報知設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	非常警報器具・非常警報設備	－	－	□適 □否		
	避難器具	－	－	□適 □否		
	誘導灯・誘導標識	－	－	□適 □否		
	消防用水	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	排煙設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	連結散水設備	□有 □無	□有 □無	□適		
	連結送水管	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	非常コンセント設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	無線通信補助設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。
２　法第17条の２の５第１項の適用の欄及び法第17条の３第１項の適用の欄は，規定が適用される場合は「有」の□にレ点を記入し，適用されない場合は「否」の□にレ点を記入すること。
また市町村長が法第１７条第２項の規定に基づき定めた消防用設備等の技術上の基準について規則第４条の２の６第９号の規定に基づき定めた場合にあっても記入すること。
３　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合は「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。
４　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。
５　設置義務のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。
６　水噴霧消火設備等とは，水噴霧消火設備，泡消火設備，不活性ガス消火設備，ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備をいうこと。

（その４）

点検項目		法第17条の2の5第1項の適用	法第17条の3第1項の適用	点検結果 判定	点検結果 不備内容	状況及び措置内容
消防用設備等	消火器・簡易消火用具	－	－	□適 □否		
	屋内消火栓設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	スプリンクラー設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	水噴霧消火設備等	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	屋外消火栓設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	動力消防ポンプ設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	自動火災報知設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	ガス漏れ火災報知設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	漏電火災警報器	－	－	□適 □否		
	消防機関へ通報する火災報知設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	非常警報器具・非常警報設備	－	－	□適 □否		
	避難器具	－	－	□適 □否		
	誘導灯・誘導標識	－	－	□適 □否		
	消防用水	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	排煙設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	連結散水設備	□有 □無	□有 □無	□適		
	連結送水管	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	非常コンセント設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		
	無線通信補助設備	□有 □無	□有 □無	□適 □否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。
２　法第17条の２の５第１項の適用の欄及び法第17条の３第１項の適用の欄は，規定が適用される場合は「有」の□にレ点を記入し，適用されない場合は「否」の□にレ点を記入すること。
また市町村長が法第１７条第２項の規定に基づき定めた消防用設備等の技術上の基準について規則第４条の２の６第９号の規定に基づき定めた場合にあっても記入すること。
３　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合は「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。
４　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。
５　設置義務のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。
６　水噴霧消火設備等とは，水噴霧消火設備，泡消火設備，不活性ガス消火設備，ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備をいうこと。

（その５）

点検項目		必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等の概要	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
消防用設備等	令第29条の４第１項の必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等		□適 □否		

点検項目		適用される消防用設備等	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
消防用設備等	令第32条の適用		□適 □否		

点検項目		特殊消防用設備等の概要	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
特殊消防用設備等	法第17条第３項の特殊消防用設備等		□適 □否		

点検項目		適用される消防用設備等又は特殊消防用設備等	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
特殊消防用設備等又は	消防用設備等の設置の届出		□適 □否		
	消防機関の検査		□適 □否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。
２　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。
３　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。
４　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

（その５）

点検項目		必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等の概要	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
消防用設備等	令第29条の４第１項の必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等		□適 □否		

点検項目		適用される消防用設備等	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
消防用設備等	令第32条の適用		□適 □否		

点検項目		特殊消防用設備等の概要	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
特殊消防用設備等	法第17条第３項の特殊消防用設備等		□適 □否		

点検項目		適用される消防用設備等又は特殊消防用設備等	点検結果		状況及び措置内容
			判定	不備内容	
特殊消防用設備等又は	消防用設備等の設置の届出		□適 □否		
	消防機関の検査		□適 □否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。
２　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。
３　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。
４　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

○　必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第二条第二項の規定に基づくパッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準（平成十六年消防庁告示第十三号）　新旧対照表

改正後	改正前
第五　設置及び維持に関する基準の細目 パッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する基準の細目は、次の各号に定めるところによる。 ［一～八　略］ 九　パッケージ型自動消火設備のうち充填した消火薬剤に接触する部分は、次に定めるところによること。 ［㈠　略］ ㈡　充填した消火薬剤に接触する部分に耐食塗装を施したパッケージ型自動消火設備は、当該部分と同じ試験片について次の表の上欄に掲げる試験を行った場合において、それぞれ当該下欄に掲げる性能を有するものでなければならない。	第五　設置及び維持に関する基準の細目 ［同上］ ［一～八　同上］ 九　［同上］ ［㈠　同上］ ㈡　［同上］

区分	性能
［略］	［略］
衝撃性試験	塗面を上向きにした平らな試験片を鋼製の台の上に固定し、三百グラムのおもりの先端に直径二十五ミリメートルの鋼球を取り付け、塗面から五十センチメートルの高さから鋼球を下向きにして塗面上に落下させた場合において、塗膜にわれ又ははがれを生じないこと。この場合において、鋼球の材質は、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。）Ｂ一五〇一に適合すること。
［略］	［略］

区分	性能
［同上］	［同上］
［同上］	塗面を上向きにした平らな試験片を鋼製の台の上に固定し、三百グラムのおもりの先端に直径二十五ミリメートルの鋼球を取り付け、塗面から五十センチメートルの高さから鋼球を下向きにして塗面上に落下させた場合において、塗膜にわれ又ははがれを生じないこと。この場合において、鋼球の材質は、ＪＩＳ（日本工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。）Ｂ一五〇一に適合すること。
［同上］	［同上］

○　消防法施行規則第三十三条の十七第三項の規定に基づく工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習の実施に関し必要な細目（平成十六年消防庁告示第二十五号）　新旧対照表

改正後

別記様式

消防設備士受講申請書

受講区分	※　特殊　消火　警報　避難・消火器

年　月　日

殿

申請者

氏名

消防法第１７条の１０の規定により、次のとおり講習を受講したいので申請します。

写真ちょう付 縦４cm×横３cm	本籍	
	住所	
	(ふりがな) 氏名	年　月　日生
	講習区分の名称	
受講者が工事整備対象設備等の工事又は整備に従事している事業所の名称及び所在地		

講習科目の一部免除	消防設備士講習の講習区分	講習区分の名称		消防設備士免状	免状の種類		免状交付年月日	免状交付知事
					指定区分	甲乙別		
		受講年月日			特類	甲		
		受講都道府県名			第１類	甲・乙		
	消防庁長官が指定する講習	講習の名称			第２類	甲・乙		
		受講年月日			第３類	甲・乙		
		講習実施団体名			第４類	甲・乙		
					第５類	甲・乙		
					第６類	乙		
					第７類	乙		

※受付欄	※経過欄	※手数料欄

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　受講申請者は※印の欄に記入しないこと。
　　３　「甲乙別」欄には、甲・乙のいずれかに○を付すこと。

改正前

別記様式

消防設備士受講申請書

受講区分	※　特殊　消火　警報　避難・消火器

年　月　日

殿

申請者

氏名

消防法第１７条の１０の規定により、次のとおり講習を受講したいので申請します。

写真ちょう付 縦４cm×横３cm	本籍	
	住所	
	(ふりがな) 氏名	年　月　日生
	講習区分の名称	
受講者が工事整備対象設備等の工事又は整備に従事している事業所の名称及び所在地		

講習科目の一部免除	消防設備士講習の講習区分	講習区分の名称		消防設備士免状	免状の種類		免状交付年月日	免状交付知事
					指定区分	甲乙別		
		受講年月日			特類	甲		
		受講都道府県名			第１類	甲・乙		
	消防庁長官が指定する講習	講習の名称			第２類	甲・乙		
		受講年月日			第３類	甲・乙		
		講習実施団体名			第４類	甲・乙		
					第５類	甲・乙		
					第６類	乙		
					第７類	乙		

※受付欄	※経過欄	※手数料欄

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　受講申請者は※印の欄に記入しないこと。
　　３　「甲乙別」欄には、甲・乙のいずれかに○を付すこと。

○　消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防災管理の点検の結果についての報告書の様式（平成二十年消防庁告示第十九号）　新旧対照表

改　正　後

別記様式第１

防災管理点検結果報告書

年　月　日

消防長（消防署長）（市町村長）殿

届出者
住所
（法人の場合は、名称及び代表者氏名）
氏名　㊞
電話番号

下記のとおり防災管理対象物の防災管理点検を実施したので、消防法第36条第１項において準用する同法第８条の２の２第１項の規定に基づき報告します。

記

防災管理対象物	所在地				
	名称				
	用途		令別表第一（　　）項		
	構造・規模	造　地上　階　地下　階			
		床面積　㎡　延べ面積　㎡			
点検実施日		年　月　日			
点検票		別添のとおり			
点検者	住所				
	氏名				
	免状	講習機関名	免状交付年月日	免状交付番号	再講習受講年月日
			年　月　日	第　号	年　月　日
※受付欄		※経過欄		※備考	

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　※印の欄は，記入しないこと。

改　正　前

別記様式第１

防災管理点検結果報告書

年　月　日

消防長（消防署長）（市町村長）殿

届出者
住所
（法人の場合は、名称及び代表者氏名）
氏名　㊞
電話番号

下記のとおり防災管理対象物の防災管理点検を実施したので、消防法第36条第１項において準用する同法第８条の２の２第１項の規定に基づき報告します。

記

防災管理対象物	所在地				
	名称				
	用途		令別表第一（　　）項		
	構造・規模	造　地上　階　地下　階			
		床面積　㎡　延べ面積　㎡			
点検実施日		年　月　日			
点検票		別添のとおり			
点検者	住所				
	氏名				
	免状	講習機関名	免状交付年月日	免状交付番号	再講習受講年月日
			年　月　日	第　号	年　月　日
※受付欄		※経過欄		※備考	

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　※印の欄は，記入しないこと。

別記様式第２　　（その1）

防　災　管　理　点　検　票

防災管理者	㊞		
立　会　者	㊞		
点検年月日	年　月　日　～　年　月　日		
防災管理維持台帳	記録の有無 □有・□一部有・□無	保存の有無 □有・□一部有・□無	

防災管理対象物の概要	階別概要（　号棟）	事項／階別	用途	床面積	点検する部分の床面積	備考
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		合計		㎡	㎡	

備考	

備考　１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　防災管理維持台帳の欄は，該当する□にレ点を記入すること。

別記様式第２　　（その1）

防　災　管　理　点　検　票

防災管理者	㊞		
立　会　者	㊞		
点検年月日	年　月　日　～　年　月　日		
防災管理維持台帳	記録の有無 □有・□一部有・□無	保存の有無 □有・□一部有・□無	

防災管理対象物の概要	階別概要（　号棟）	事項／階別	用途	床面積	点検する部分の床面積	備考
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		階		㎡	㎡	
		合計		㎡	㎡	

備考	

備考　１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。
　　２　防災管理維持台帳の欄は，該当する□にレ点を記入すること。

（その２）

点検項目		点検結果 判定	点検結果 不備内容	状況及び措置内容
届出	防災管理者選任（解任）	□適 □否		
	消防計画作成（変更）	□適 □否		
	自衛消防組織の設置	□適 □否		
消防計画	自衛消防の組織	□適 □否		
	避難施設の維持管理及びその案内	□適 □否		
	収容人員の適正化	□適 □否		
	防災管理上必要な教育	□適 □否		
	避難訓練その他必要な訓練	□適 □否		
	関係機関との連絡	□適 □否		
	訓練結果の検証及び消防計画の見直し	□適 □否		
	防災管理に関し必要な事項	□適 □否		
	地震発生時の被害想定及び対策	□適 □否		
	地震対策のための自主検査	□適 □否		

（その２）

点検項目		点検結果 判定	点検結果 不備内容	状況及び措置内容
届出	防災管理者選任（解任）	□適 □否		
	消防計画作成（変更）	□適 □否		
	自衛消防組織の設置	□適 □否		
消防計画	自衛消防の組織	□適 □否		
	避難施設の維持管理及びその案内	□適 □否		
	収容人員の適正化	□適 □否		
	防災管理上必要な教育	□適 □否		
	避難訓練その他必要な訓練	□適 □否		
	関係機関との連絡	□適 □否		
	訓練結果の検証及び消防計画の見直し	□適 □否		
	防災管理に関し必要な事項	□適 □否		
	地震発生時の被害想定及び対策	□適 □否		
	地震対策のための自主検査	□適 □否		

		項目	適否		
	地震対策のための設備及び資機材の点検並びに整備		□ 適 □ 否		
	備品の落下、転倒及び移動の防止措置		□ 適 □ 否		
	地震発生時の応急措置		□ 適 □ 否		
	地震対策に関し必要な事項		□ 適 □ 否		
	特殊な災害の発生時の通報連絡及び避難誘導		□ 適 □ 否		
	特殊な災害の対策に関し必要な事項		□ 適 □ 否		
	自衛消防組織	活動要領	□ 適 □ 否		
		要員の教育及び訓練	□ 適 □ 否		
		業務に関し必要な事項	□ 適 □ 否		
	共同自衛消防組織	協議会の設置及び運営	□ 適 □ 否		
		統括管理者の選任	□ 適 □ 否		
		業務を行う範囲	□ 適 □ 否		
		運営に関し必要な事項	□ 適 □ 否		
	防災管理業務の一部委託		□ 適 □ 否		

		項目	適否		
	地震対策のための設備及び資機材の点検並びに整備		□ 適 □ 否		
	備品の落下、転倒及び移動の防止措置		□ 適 □ 否		
	地震発生時の応急措置		□ 適 □ 否		
	地震対策に関し必要な事項		□ 適 □ 否		
	特殊な災害の発生時の通報連絡及び避難誘導		□ 適 □ 否		
	特殊な災害の対策に関し必要な事項		□ 適 □ 否		
	自衛消防組織	活動要領	□ 適 □ 否		
		要員の教育及び訓練	□ 適 □ 否		
		業務に関し必要な事項	□ 適 □ 否		
	共同自衛消防組織	協議会の設置及び運営	□ 適 □ 否		
		統括管理者の選任	□ 適 □ 否		
		業務を行う範囲	□ 適 □ 否		
		運営に関し必要な事項	□ 適 □ 否		
	防災管理業務の一部委託		□ 適 □ 否		

	権原の範囲		□ 適 □ 否		
地震防災対策強化地域に所在する防火対象物	自衛消防の組織		□ 適 □ 否		
	情報等の伝達		□ 適 □ 否		
	避難誘導		□ 適 □ 否		
	施設及び設備の点検及び整備		□ 適 □ 否		
	応急対策		□ 適 □ 否		
	防災訓練		□ 適 □ 否		
	教育及び広報		□ 適 □ 否		
防災管理者	避難訓練の実施回数		□ 適 □ 否		
	避難訓練を実施する場合の消防機関への通報		□ 適 □ 否		

備考　1　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

2　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

3　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

4　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

	権原の範囲		□ 適 □ 否		
地震防災対策強化地域に所在する防火対象物	自衛消防の組織		□ 適 □ 否		
	情報等の伝達		□ 適 □ 否		
	避難誘導		□ 適 □ 否		
	施設及び設備の点検及び整備		□ 適 □ 否		
	応急対策		□ 適 □ 否		
	防災訓練		□ 適 □ 否		
	教育及び広報		□ 適 □ 否		
防災管理者	避難訓練の実施回数		□ 適 □ 否		
	避難訓練を実施する場合の消防機関への通報		□ 適 □ 否		

備考　1　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

2　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

3　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

4　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

（その３）

点検項目		点検結果		状況及び措置内容
		判定	不備内容	
届出	統括防災管理者選任（解任）	□ 適 □ 否		
届出	全体についての消防計画作成（変更）	□ 適 □ 否		

点検項目	点検結果		状況及び措置内容
	判定	不備内容	
避難上必要な施設及び防火戸の管理	□ 適 □ 否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

２　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

３　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

４　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

（その３）

点検項目		点検結果		状況及び措置内容
		判定	不備内容	
届出	統括防災管理者選任（解任）	□ 適 □ 否		
届出	全体についての消防計画作成（変更）	□ 適 □ 否		

点検項目	点検結果		状況及び措置内容
	判定	不備内容	
避難上必要な施設及び防火戸の管理	□ 適 □ 否		

備考　１　この用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

２　判定の欄は，適正な場合は「適」の□にレ点を記入し，不備のある場合「否」の□にレ点を記入するとともに，不備内容の欄にその内容を記入すること。

３　状況及び措置内容の欄には，点検時の点検項目の状況及び点検の際措置した内容を記入すること。

４　該当のない点検項目については，状況及び措置内容の欄に「該当なし」と記入すること。

改正後	改正前
第十一　弁座漏れ試験 弁座漏れ試験は、次により行うものとする。 ［一　略］ 二　判定 弁座漏れ試験の結果の判定は、弁座から漏れが生じず、かつ、弁体に異常を生じないものを合格とすること。ただし、流れ方向に制限のあるもの（逆止弁であるものに限る。）にあっては、弁座からの漏れがＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｂ二〇〇三（バルブの検査通則）表６に規定するレート１の許容量以下であり、かつ、弁体に異常を生じないものを合格とすること。	第十一　弁座漏れ試験 ［同上］ ［一　同上］ 二　判定 弁座漏れ試験の結果の判定は、弁座から漏れが生じず、かつ、弁体に異常を生じないものを合格とすること。ただし、流れ方向に制限のあるもの（逆止弁であるものに限る。）にあっては、弁座からの漏れがＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｂ二〇〇三（バルブの検査通則）表６に規定するレート１の許容量以下であり、かつ、弁体に異常を生じないものを合格とすること。

○　配管の摩擦損失計算の基準（平成二十年消防庁告示第三十二号）　新旧対照表

改正後	改正前
第二　配管の摩擦損失計算 配管の摩擦損失計算は、次の算式によるものとする。 $H=\sum_{n=1}^{N}Hn+5$（流水検知装置を使用しないものにあっては$H=\sum_{n=1}^{N}Hn$） Hは、配管の摩擦損失水頭（単位　メートル） Nは、配管の摩擦損失計算に必要なＨｎの数 Ｈｎは、次の算式により求める配管の大きさの呼びごとの摩擦損失水頭（単位　メートル） $Hn=1.2\frac{Q_k^{1.85}}{D_k^{4.87}}\left(\frac{I'_k+I''_k}{100}\right)$（管の種別が配管用炭素鋼管水配管用亜鉛めっき鋼管（日本産業規格（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に規定する日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｇ三四四二）、配管用炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五二）又は圧力配管用炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五四）を使用する場合） $Hn=0.9\frac{Q_k^{1.85}}{D_k^{4.87}}\left(\frac{I'_k+I''_k}{100}\right)$（管の種別が一般配管用ステンレス鋼管ステンレス鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五九）を使用する場合） $Hn=\frac{8425.4Q_k^{1.85}}{C^{1.85}D_k^{4.87}}\left(\frac{I'_k+I''_k}{100}\right)$（管の種別が水配管用亜鉛めっき鋼管（日本産業規格Ｇ三四四二）、配管用炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五二）、圧力配管用炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五四）、一般配管用ステンレス鋼管ステンレス鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四四八）又は配管用ステンレス鋼管ステンレス鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五九）以外を使用する場合） Ｑｋは、大きさの呼びがｋである配管内を流れる水又は泡水溶液の流量（単位　リットル毎分）の絶対値 Ｄｋは、大きさの呼びがｋである管の基準内径（単位　センチメートル）の絶対値 Ｃは、流量係数であり、次式によって求めた数	第二　配管の摩擦損失計算 ［同上］ ［同上］ ［同上］ ［同上］ ［同上］ ［同上］ ［同上］ ［同上］

$$C=\left\{\frac{458\times\left(\frac{Q}{3.785}\right)^{1.85}\times 3.2787}{p\times\left(\frac{d}{2.54}\right)^{4.87}\times 1.4223}\right\}^{1/1.85}$$

Qは、大きさの呼びがkである配管内を流れる水又は泡水溶液の流量（単位　リットル毎分）

pは、一〇〇メートルあたりの損失水頭（単位　メートル毎一〇〇メートル）

dは、大きさの呼びがkである配管の基準内径（単位　センチメートル）

I‘kは、大きさの呼びがkの直管の長さの合計（単位　メートル）

I”kは、大きさの呼びがkの管継手及びバルブ類について、次式（別表第一から第七から別表第七までに掲げる管継手及びバルブ類にあっては、当該管継手及びバルブ類の大きさの呼びに応じて使用する管の種別ごとに定めた別表第一から別表第七までに定める値）により直管相当長さに換算した等価管長の合計（単位　メートル）

$$I''_k=\frac{\lambda D_k}{4f}$$

λは、管継手及びバルブ類の形状による摩擦係数

fは、管継手及びバルブ類の材質等による摩擦係数

別表第１　配管用炭素鋼管炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五二）に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　略］

［備考　略］

別表第２　圧力配管用炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五四）スケジュール四十に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　略］

［備考　略］

別表第３　圧力配管用炭素鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四五四）スケジュール八十に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　略］

［備考略］

別表第４　一般配管用ステンレス鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四四八）に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　略］

備考

［1　略］

２　一般配管用ステンレス鋼鋼管（日本産業規格Ｇ三四四八）に適合する管に配管用ステン

［同上］

［同上］

［同上］

［同上］

［同上］

［同上］

［同上］

［同上］

［同上］

別表第１　配管用炭素鋼管炭素鋼鋼管（日本工業規格Ｇ三四五二）に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　同上］

［備考　同上］

別表第２　圧力配管用炭素鋼鋼管（日本工業規格Ｇ三四五四）スケジュール四十に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　同上］

［備考　同上］

別表第３　圧力配管用炭素鋼鋼管（日本工業規格Ｇ三四五四）スケジュール八十に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　同上］

［備考　同上］

別表第４　一般配管用ステンレス鋼鋼管（日本工業規格Ｇ三四四八）に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合

［表　同上］

備考

［1　同上］

２　一般配管用ステンレス鋼鋼管（日本工業規格Ｇ三四四八）に適合する管に配管用ステン

レス鋼鋼管（日本産業規格G三四五九）を材料とする管継手を接続する場合にあっては、本表の値に一・三を乗じた値とする。 ［3　略］ 別表第5　配管用ステンレス鋼鋼管（日本産業規格G三四五九）スケジュール十Sに応じた管継手及びバルブ類を使用する場合 ［表　略］ ［備考　略］ 別表第6　配管用ステンレス鋼鋼管（日本産業規格G三四五九）スケジュール二十Sに応じた管継手及びバルブ類を使用する場合 ［表　略］ ［備考　略］ 別表第7　配管用ステンレス鋼鋼管（日本産業規格G三四五九）スケジュール四十に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合 ［表　略］ ［備考　略］	レス鋼鋼管（日本工業規格G三四五九）を材料とする管継手を接続する場合にあっては、本表の値に一・三を乗じた値とする。 ［3　同上］ 別表第5　配管用ステンレス鋼鋼管（日本工業規格G三四五九）スケジュール十Sに応じた管継手及びバルブ類を使用する場合 ［表　同上］ ［備考　同上］ 別表第6　配管用ステンレス鋼鋼管（日本工業規格G三四五九）スケジュール二十Sに応じた管継手及びバルブ類を使用する場合 ［表　同上］ ［備考　同上］ 別表第7　配管用ステンレス鋼鋼管（日本工業規格G三四五九）スケジュール四十に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合 ［表　同上］ ［備考　同上］

○　屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準（平成二十五年消防庁告示第二号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　放水用設備の構造及び機能 放水用設備の構造及び機能は、次に定めるところによる。 ［一～三　略］ 四　簡易操作型放水用設備の消防用ホース収納部にあっては、次によること。 ［㈠・㈡　略］ ㈢　消防用ホースに使用圧力範囲内の任意の水圧力を加え、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）　Ａ　五七〇五に適合する滑らかなビニール又は同等の滑らかなビニール床タイル若しくはシートの床面上を毎時五キロメートルの速度で、収納されている消防用ホースの全体を延長する操作を行った場合に、消防用ホースを延長するために要する力は、いずれの方向及び延長位置においても、次の表の上欄に掲げる簡易操作型放水用設備の種類に応じ、それぞれ同表下欄に掲げる数値以下であること。 ［表　略］ ［四　略］ ［五・六　略］	第三　放水用設備の構造及び機能 ［同上］ ［一～三　同上］ 四　［同上］ ［㈠・㈡　同上］ ㈢　消防用ホースに使用圧力範囲内の任意の水圧力を加え、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）　Ａ　五七〇五に適合する滑らかなビニール又は同等の滑らかなビニール床タイル若しくはシートの床面上を毎時五キロメートルの速度で、収納されている消防用ホースの全体を延長する操作を行った場合に、消防用ホースを延長するために要する力は、いずれの方向及び延長位置においても、次の表の上欄に掲げる簡易操作型放水用設備の種類に応じ、それぞれ同表下欄に掲げる数値以下であること。 ［表　同上］ ［四　同上］ ［五・六　同上］

○　特定駐車場用泡消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準（平成二十六年消防庁告示第五号）　新旧対照表

改正後	改正前
第三　閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド及び感知継手の性能等 一　閉鎖型泡水溶液ヘッドの性能等 閉鎖型泡水溶液ヘッドの性能等は、次に掲げる事項において、それぞれ次に定めるところによること。 ㈠　構造、ヘッドの構造は、次のイからホまでに適合するものであること。 ［イ～ニ　略］ ホ　ヘッドの取付けねじは、ＪＩＳ（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項の日本産業規格をいう。以下同じ。）　Ｂ　〇二〇三に適合するおねじのうち呼びＲ１／２、Ｒ３／４のもの又はこれに相当する呼びの管用テーパおねじであること。 ［㈡～㈤　略］ ［二・三　略］	第三　閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド及び感知継手の性能等 一　閉鎖型泡水溶液ヘッドの性能等 ［同上］ ㈠　［同上］ ［イ～ニ　同上］ ホ　ヘッドの取付けねじは、ＪＩＳ（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項の日本工業規格をいう。以下同じ。）　Ｂ　〇二〇三に適合するおねじのうち呼びＲ１／２、Ｒ３／４のもの又はこれに相当する呼びの管用テーパおねじであること。 ［㈡～㈤　同上］ ［二・三　同上］

○　消防法施行規則第四十四条の二第一項第二号及び別記様式第九号備考二の規定に基づく自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備に関する事項（平成二十六年消防庁告示第九号）　新旧対照表

改正後

様式1

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類				動力消防ポンプ
型式	ポンプの種別			
	ポンプの級別			
	ポンプの型式			
	機関の型式			
主な仕様	ポンプ	吸水口		呼称　×　口
		最大使用圧力	ポンプ	MPa
			放水配管	MPa
		定格回転速度		rpm
	機関の定格回転速度			rpm
	真空ポンプ	型式		
		定格回転速度		rpm

確認試験結果

関係条文	試験項目			試験結果 規定値	試験結果 測定値	試験結果 良否
第3条	構造					
第4条	材料					
第6条	吸水口			○○mm以下	○○mm	
第7条	表示					
第8条、第12条又は第16条	ポンプ	ポンプの構造				
		排水時間		5分以内	○○分	
		駆動装置				
		呼び水装置				
第9条、第13条又は第17条	機関	冷却装置				
		潤滑装置				
		燃料装置				
		その他装置				
第10条	配管の色分け					
第11条、第15条又は第19条	装備					
第14条	運搬装置					
第21条又は第31条	放水性能試験	放水性能	規格放水(○MPa)	○○ℓ/min以上	○○ℓ/min	
			高圧放水(○MPa)	○○ℓ/min以上	○○ℓ/min	
		効率		○○%以上	○○%	
第22条又は第32条	連続放水試験					
第23条又は第33条	耐圧試験	放水側		○○MPa		
		吸水側		○○MPa		
第24条	腐食試験					
第25条又は第34条	真空ポンプの機能試験	真空性能		○○秒以内	○○秒	
		真空漏れ		1.3kPa以下	○○kPa	
		揚水繰返し(1000回)		構造又は機能に異常が生じないもの		
		真空ポンプ気水分離		構造又は機能に異常が生じないもの		
		連続運転		構造又は機能に異常が生じないもの		
第26条	エゼクタの機能試験			○○秒以内	○○秒	
第27条	機関の連続運転試験					
第28条	機関の低温始動試験			45秒以内	○○秒	
第29条又は第35条	機関のガバナ作動試験	最大回転速度		○○rpm以内	○○rpm	
		静定回転速度		○○rpm以内	○○rpm	
		静定時間		10秒以内	○○秒	
第30条	耐落水試験					
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号					

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、動力消防ポンプの技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署

氏　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

改正前

様式1

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類				動力消防ポンプ
型式	ポンプの種別			
	ポンプの級別			
	ポンプの型式			
	機関の型式			
主な仕様	ポンプ	吸水口		呼称　×　口
		最大使用圧力	ポンプ	MPa
			放水配管	MPa
		定格回転速度		rpm
	機関の定格回転速度			rpm
	真空ポンプ	型式		
		定格回転速度		rpm

確認試験結果

関係条文	試験項目			試験結果 規定値	試験結果 測定値	試験結果 良否
第3条	構造					
第4条	材料					
第6条	吸水口			○○mm以下	○○mm	
第7条	表示					
第8条、第12条又は第16条	ポンプ	ポンプの構造				
		排水時間		5分以内	○○分	
		駆動装置				
		呼び水装置				
第9条、第13条又は第17条	機関	冷却装置				
		潤滑装置				
		燃料装置				
		その他装置				
第10条	配管の色分け					
第11条、第15条又は第19条	装備					
第14条	運搬装置					
第21条又は第31条	放水性能試験	放水性能	規格放水(○MPa)	○○ℓ/min以上	○○ℓ/min	
			高圧放水(○MPa)	○○ℓ/min以上	○○ℓ/min	
		効率		○○%以上	○○%	
第22条又は第32条	連続放水試験					
第23条又は第33条	耐圧試験	放水側		○○MPa		
		吸水側		○○MPa		
第24条	腐食試験					
第25条又は第34条	真空ポンプの機能試験	真空性能		○○秒以内	○○秒	
		真空漏れ		1.3kPa以下	○○kPa	
		揚水繰返し(1000回)		構造又は機能に異常が生じないもの		
		真空ポンプ気水分離		構造又は機能に異常が生じないもの		
		連続運転		構造又は機能に異常が生じないもの		
第26条	エゼクタの機能試験			○○秒以内	○○秒	
第27条	機関の連続運転試験					
第28条	機関の低温始動試験			45秒以内	○○秒	
第29条又は第35条	機関のガバナ作動試験	最大回転速度		○○rpm以内	○○rpm	
		静定回転速度		○○rpm以内	○○rpm	
		静定時間		10秒以内	○○秒	
第30条	耐落水試験					
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号					

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、動力消防ポンプの技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署

氏　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式2

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類		消防用ホース
型式（消防用ホースの種類、内張りの材質（合成樹脂被覆等）、使用圧、呼称又は呼び径（ジャケットの形状、たて糸の材質・よこ糸の材質繊組織、織り方））		
主な仕様	たて糸の総本数	本
	よこ糸の打込数	山/10cm

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	測定値	良否
第3条（漏れホースは第38条を含む。）	構造				
第4条	内径		○○～○○mm	○○mm	
第5条	表示				
第7条、第19条又は39条	ゴム又は合成樹脂の品質				
		切断時引張応力	13MPa以上	○○MPa	
		老化試験後の切断時引張応力	7．8MPa以上	○○MPa	
		切断時伸び	○○%以上	○○%	
		永久伸び	25%以下	○○%	
		減量	2%以下	○○%	
第8条又は第20条	内張り	厚さ	0.2mm以上	○○mm	
		密着強さ	30N以上	○○N	
第9条又は第21条	被覆及び塗装				
第10条、第22条、第33条又は第40条	長さ		表示100～110%	○○%	
第11条、第23条又は第41条	質量		○○g/m以下	○○g/m	
第12条、第24条、第34条又は第42条	耐圧試験	まっすぐにした状態	○.○MPa		
		折り曲げた状態	○.○MPa		
第13条、第25条又は第43条	破断試験(使用圧の3倍又は表示破断圧)		○.○MPa		
第14条、第26条又は第44条	伸び		10%以下	○○%	
第15条、第27条又は第35条	よじれ				
			○○度/m以下	○○度/m	
第16条又は第28条	ゆがみ		○○mm以下	○○mm	
第17条、第29条又は第46条	耐摩耗性		○○回後の漏水		
第30条	保形性	荷重時つぶれ	10%以下	○○%	
		荷重除去後つぶれ	5%以下	○○%	
		残留ひずみ			
			5%以下	○○%	
		耐圧試験（まっすぐ）	○.○MPa		
		耐圧試験（折り曲げ）	○.○MPa		
第31条	耐閉塞性				
第32条	耐低温性				
		密着強さ	30N以上	○○N	
		耐圧試験（まっすぐ）	○.○MPa		
第45条	漏水量				
			○○cm³/分以下	○○cm³/分	
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。
確認試験の結果は、消防用ホースの技術上の規格に適合しています。

届出者
確認試験責任者　担当部署
氏　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式2

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類		消防用ホース
型式（消防用ホースの種類、内張りの材質（合成樹脂被覆等）、使用圧、呼称又は呼び径（ジャケットの形状、たて糸の材質・よこ糸の材質繊組織、織り方））		
主な仕様	たて糸の総本数	本
	よこ糸の打込数	山/10cm

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	測定値	良否
第3条（漏れホースは第38条を含む。）	構造				
第4条	内径		○○～○○mm	○○mm	
第5条	表示				
第7条、第19条又は39条	ゴム又は合成樹脂の品質				
		切断時引張応力	13MPa以上	○○MPa	
		老化試験後の切断時引張応力	7．8MPa以上	○○MPa	
		切断時伸び	○○%以上	○○%	
		永久伸び	25%以下	○○%	
		減量	2%以下	○○%	
第8条又は第20条	内張り	厚さ	0.2mm以上	○○mm	
		密着強さ	30N以上	○○N	
第9条又は第21条	被覆及び塗装				
第10条、第22条、第33条又は第40条	長さ		表示100～110%	○○%	
第11条、第23条又は第41条	質量		○○g/m以下	○○g/m	
第12条、第24条、第34条又は第42条	耐圧試験	まっすぐにした状態	○.○MPa		
		折り曲げた状態	○.○MPa		
第13条、第25条又は第43条	破断試験(使用圧の3倍又は表示破断圧)		○.○MPa		
第14条、第26条又は第44条	伸び		10%以下	○○%	
第15条、第27条又は第35条	よじれ				
			○○度/m以下	○○度/m	
第16条又は第28条	ゆがみ		○○mm以下	○○mm	
第17条、第29条又は第46条	耐摩耗性		○○回後の漏水		
第30条	保形性	荷重時つぶれ	10%以下	○○%	
		荷重除去後つぶれ	5%以下	○○%	
		残留ひずみ			
			5%以下	○○%	
		耐圧試験（まっすぐ）	○.○MPa		
		耐圧試験（折り曲げ）	○.○MPa		
第31条	耐閉塞性				
第32条	耐低温性				
		密着強さ	30N以上	○○N	
		耐圧試験（まっすぐ）	○.○MPa		
第45条	漏水量				
			○○cm³/分以下	○○cm³/分	
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。
確認試験の結果は、消防用ホースの技術上の規格に適合しています。

届出者
確認試験責任者　担当部署
氏　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式3

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類		消防用吸管
型式	呼称、使用温度範囲、材質	

確認試験結果

関係条文	試験項目				試験結果 規定値	試験結果 測定値	良否
第3条	構造						
第4条及び第18条	内径				○～○mm	○○mm	
第5条	材料	ゴム合成ゴム	引張り強さ		○MPa以上	○○MPa	
			伸び		○%以上	○○%	
			空気加熱老化試験後の引張り強さ		○MPa以上	○○MPa	
			永久伸び		25%以下	○○%	
		合成樹脂	引張り強さ		11MPa以上	○○MPa	
			伸び		260%以上	○○%	
			空気加熱老化試験後の引張り強さ		8MPa以上	○○MPa	
			加熱減量		1%以下	○○%	
			永久伸び	−○○℃	30%以下	○○%	
				40℃	30%以下	○○%	
		補強線（腐食試験）					
第6条	密着強さ（はくり距離）				25mm以下	○○mm	
第7条	長さ				100～105%	○○%	
第8条	質量				○.○Kg/m以下	○.○Kg/m	
第9条	折り曲げ	耐圧力	まっすぐ		○.○MPa		
			曲げ		○.○MPa		
		耐負圧力	縮み		○○%未満	○○%	
			残留縮み		2%以下	○○%	
		伸び	伸び		○○%以下	○○%	
			残留伸び		5%以下	○○%	
第10条及び第19条	耐圧力	まっすぐ			○.○MPa		
		曲げ			○.○MPa		
第11条	耐負圧力	縮み			○○%未満	○○%	
		残留縮み			2%以下	○○%	
第12条及び第20条	伸び	伸び			○○%以下	○○%	
		残留伸び			5%以下	○○%	
第13条	屈とう性			−○○℃	200N以下	○○N	
				40℃	100N以下	○○N	
	巻きぐせ			−○○℃	5%以下	○○%	
				40℃		○○%	
第14条	曲げ	つぶれ		−○○℃	10%未満	○○%	
				40℃		○○%	
		残留つぶれ		−○○℃	2%以下	○○%	
				40℃		○○%	
第15条	押しつぶし性	通水断面積の低下率		−○○℃	40%以下	○○%	
				40℃		○○%	
		残留歪み		−○○℃	5%以下	○○%	
				40℃		○○%	
第17条及び第21条	表示						
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号						

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、消防用吸管の技術上の規格に適合しています。

届出者
確認試験責任者　担当部署
氏　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式3

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類　消防用吸管

型式　呼称、使用温度範囲、材質

確認試験結果

関係条文	試験項目				試験結果 規定値	試験結果 測定値	良否
第3条	構造						
第4条及び第18条	内径				○～○mm	○○mm	
第5条	材料	ゴム合成ゴム	引張り強さ		○MPa以上	○○MPa	
			伸び		○%以上	○○%	
			空気加熱老化試験後の引張り強さ		○MPa以上	○○MPa	
			永久伸び		25%以下	○○%	
		合成樹脂	引張り強さ		11MPa以上	○○MPa	
			伸び		260%以上	○○%	
			空気加熱老化試験後の引張り強さ		8MPa以上	○○MPa	
			加熱減量		1%以下	○○%	
			永久伸び	−○○℃	30%以下	○○%	
				40℃	30%以下	○○%	
		補強線（腐食試験）					
第6条	密着強さ（はくり距離）				25mm以下	○○mm	
第7条	長さ				100～105%	○○%	
第8条	質量				○.○Kg/m以下	○.○Kg/m	
第9条	折り曲げ	耐圧力	まっすぐ		○.○MPa		
			曲げ		○.○MPa		
		耐負圧力	縮み		○○%未満	○○%	
			残留縮み		2%以下	○○%	
		伸び	伸び		○○%以下	○○%	
			残留伸び		5%以下	○○%	
第10条及び第19条	耐圧力	まっすぐ			○.○MPa		
		曲げ			○.○MPa		
第11条	耐負圧力	縮み			○○%未満	○○%	
		残留縮み			2%以下	○○%	
第12条及び第20条	伸び	伸び			○○%以下	○○%	
		残留伸び			5%以下	○○%	
第13条	屈とう性			−○○℃	200N以下	○○N	
				40℃	100N以下	○○N	
	巻きぐせ			−○○℃	5%以下	○○%	
				40℃		○○%	
第14条	曲げ	つぶれ		−○○℃	10%未満	○○%	
				40℃		○○%	
		残留つぶれ		−○○℃	2%以下	○○%	
				40℃		○○%	
第15条	押しつぶし性	通水断面積の低下率		−○○℃	40%以下	○○%	
				40℃		○○%	
		残留歪み		−○○℃	5%以下	○○%	
				40℃		○○%	
第17条及び第21条	表示						
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号						

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、消防用吸管の技術上の規格に適合しています。

届出者
確認試験責任者　担当部署
氏　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式4

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類	消防用結合金具
型式（使用圧、かん合部差し口受け口の別及び呼称（吸管用）又は使用圧、かん合部差し口受け口の別及び呼び径（大容量泡放水砲用（吸管用））	

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	測定値	良否
第4条並びに第7条から第10条又は第24条	構造				
第5条、第25条	材料				
第6条、第21条又は第26条	表示				
第11条	着脱力		○○N以下	○○N	
第12条	耐圧試験	ホース装着	○○MPa		
		吸管装着			
第13条	漏水試験		0～○○MPa		
第14条	負圧試験		真空度○○kPa		
		かん合部の漏れ	1．33kPa未満	○○kPa	
		装着部の漏れ	1．33kPa未満	○○kPa	
第15条	繰返し試験		1000回		
第16条	落下試験		高さ○m		
第17条	引きずり試験		20m		
第18条	曲げ試験		○○N･mm		
第19条	腐食試験				
第20条	装着部の押しつぶし試験		1000N		
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署
　　氏　　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式4

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類　消防用結合金具

型式（使用圧、かん合部差し口受け口の別及び呼称（吸管用）又は使用圧、かん合部差し口受け口の別及び呼び径（大容量泡放水砲用（吸管用））

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	測定値	良否
第4条並びに第7条から第10条又は第24条	構造				
第5条、第25条	材料				
第6条、第21条又は第26条	表示				
第11条	着脱力		○○N以下	○○N	
第12条	耐圧試験	ホース装着	○○MPa		
		吸管装着			
第13条	漏水試験		0～○○MPa		
第14条	負圧試験		真空度○○kPa		
		かん合部の漏れ	1．33kPa未満	○○kPa	
		装着部の漏れ	1．33kPa未満	○○kPa	
第15条	繰返し試験		1000回		
第16条	落下試験		高さ○m		
第17条	引きずり試験		20m		
第18条	曲げ試験		○○N･mm		
第19条	腐食試験				
第20条	装着部の押しつぶし試験		1000N		
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署
　　氏　　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式5

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類		エアゾール式簡易消火具
型式(充填ガス、消火剤、消火剤の質量又は容量、容器の材質)		
主な仕様	使用温度範囲	℃ ～ ℃
	標準使用期間	年 ヶ月

確認試験結果

関係条文	試験項目			試験結果 規定値	測定値	良否
第3条	構造					
		内容積		1リットル以下	○○リットル	
		消火剤の容量		内容積の90%以下	○○%	
第4条	消火性能	小規模普通火災				
		天ぷら油火災				
		ストーブ火災				
		自動車用クッション火災				
第5条	操作の機構					
		作動力				
第6条	耐食及び防錆					
		腐食試験		○○℃ ○○週		
第7条	充填ガス及び消火剤					
第8条	放射性能	作動時間	上限温度(℃)	2秒以内	○○秒	
			下限温度(℃)		○○秒	
			20℃		○○秒	
		放射時間	上限温度(℃)	5秒以上	○○秒	
			下限温度(℃)		○○秒	
			20℃		○○秒	
		放射効率	上限温度(℃)	85%以上	○○%	
			下限温度(℃)		○○%	
			20℃		○○%	
第9条	容器の耐圧		耐圧	○○MPa		
			破壊圧	○○MPa		
第10条	気密性					
第11条	耐衝撃性					
第12条	ノズル					
第13条	ホース					
第14条	安全栓					
第15条	保持装置					
第16条	取手					
第17条	高圧ガス保安法の適用を受ける容器等					
第18条	高圧ガス保安法の適用を受けない容器等					
第19条	液化二酸化炭素用容器を用いるエアゾール式簡易消火具					
第20条	自動車設置への適合性					
第21条	電気火災への適合性			0.5mA以下	○○mA	
第22条	表示					
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号					

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、エアゾール式簡易消火具の技術上の規格を定める省令に適合しています。

届出者

確認試験責任者　　担当部署
氏　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式5

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類		エアゾール式簡易消火具
型式(充填ガス、消火剤、消火剤の質量又は容量、容器の材質)		
主な仕様	使用温度範囲	℃ ～ ℃
	標準使用期間	年 ヶ月

確認試験結果

関係条文	試験項目			試験結果 規定値	測定値	良否
第3条	構造					
		内容積		1リットル以下	○○リットル	
		消火剤の容量		内容積の90%以下	○○%	
第4条	消火性能	小規模普通火災				
		天ぷら油火災				
		ストーブ火災				
		自動車用クッション火災				
第5条	操作の機構					
		作動力				
第6条	耐食及び防錆					
		腐食試験		○○℃ ○○週		
第7条	充填ガス及び消火剤					
第8条	放射性能	作動時間	上限温度(℃)	2秒以内	○○秒	
			下限温度(℃)		○○秒	
			20℃		○○秒	
		放射時間	上限温度(℃)	5秒以上	○○秒	
			下限温度(℃)		○○秒	
			20℃		○○秒	
		放射効率	上限温度(℃)	85%以上	○○%	
			下限温度(℃)		○○%	
			20℃		○○%	
第9条	容器の耐圧		耐圧	○○MPa		
			破壊圧	○○MPa		
第10条	気密性					
第11条	耐衝撃性					
第12条	ノズル					
第13条	ホース					
第14条	安全栓					
第15条	保持装置					
第16条	取手					
第17条	高圧ガス保安法の適用を受ける容器等					
第18条	高圧ガス保安法の適用を受けない容器等					
第19条	液化二酸化炭素用容器を用いるエアゾール式簡易消火具					
第20条	自動車設置への適合性					
第21条	電気火災への適合性			0.5mA以下	○○mA	
第22条	表示					
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号					

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、エアゾール式簡易消火具の技術上の規格を定める省令に適合しています。

届出者

確認試験責任者　　担当部署
氏　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式6

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類	漏電火災警報器変流器(屋外型(屋内型))
型式	警戒電路○V、○A、○Hz、○相、設計出力電圧○mV/mA

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	試験結果 測定値	良否
第4条及び第5条	構造				
第6条	附属装置				
第9条	表示				
第11条	機能	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第12条	周囲温度試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第13条	電路開閉試験				
第14条	短絡電流強度試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第15条	過漏電試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第16条	老化試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第17条	防水試験	絶縁抵抗	5MΩ以上	○MΩ以上	
		出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第18条	振動試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第19条	衝撃試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第20条	絶縁抵抗試験		5MΩ以上	○MΩ以上	
第21条	絶縁耐力試験				
第22条	衝撃波耐電圧試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第23条	電圧降下防止試験		0.5V以下	○V	
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、漏電火災警報器の技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署

氏　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式6

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類　漏電火災警報器変流器(屋外型(屋内型))

型式　警戒電路○V、○A、○Hz、○相、設計出力電圧○mV/mA

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	試験結果 測定値	良否
第4条及び第5条	構造				
第6条	附属装置				
第9条	表示				
第11条	機能	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第12条	周囲温度試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第13条	電路開閉試験				
第14条	短絡電流強度試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第15条	過漏電試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第16条	老化試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第17条	防水試験	絶縁抵抗	5MΩ以上	○MΩ以上	
		出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第18条	振動試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第19条	衝撃試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第20条	絶縁抵抗試験		5MΩ以上	○MΩ以上	
第21条	絶縁耐力試験				
第22条	衝撃波耐電圧試験	出力電圧の変動範囲	○～○mV	○～○mV	
		42%電流時の出力電圧	○mV以下	○mV	
第23条	電圧降下防止試験		0.5V以下	○V	
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、漏電火災警報器の技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署

氏　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式7

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類	漏電火災警報器受信機
型式	交流○V、○Hz、公称作動電流値○A、作動入力電圧○mV、集合型

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	測定値	良否
第4条、第5条及び第24条	構造				
第6条	附属装置				
第7条	公称作動電流値				
第8条	感度調整装置				
第9条	表示				
第25条	試験装置				
第26条	漏電表示				
第27条	機能	作動	1秒以内	○秒以内	
第28条	電源電圧変動試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第29条	周囲温度試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第30条	過入力電圧試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第31条	繰返し試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第32条	振動試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第33条	衝撃試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第34条	絶縁抵抗試験		5MΩ以上	○MΩ以上	
第35条	絶縁耐力試験				
第36条	衝撃波耐電圧試験	作動	1秒以内	○秒以内	
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、漏電火災警報器の技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署

氏　名

備考　この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式7

令和　年　月　日

適合確認書

自主表示対象機械器具等の種類　漏電火災警報器受信機

型式　交流○V、○Hz、公称作動電流値○A、作動入力電圧○mV、集合型

確認試験結果

関係条文	試験項目		試験結果 規定値	測定値	良否
第4条、第5条及び第24条	構造				
第6条	附属装置				
第7条	公称作動電流値				
第8条	感度調整装置				
第9条	表示				
第25条	試験装置				
第26条	漏電表示				
第27条	機能	作動	1秒以内	○秒以内	
第28条	電源電圧変動試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第29条	周囲温度試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第30条	過入力電圧試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第31条	繰返し試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第32条	振動試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第33条	衝撃試験	作動	1秒以内	○秒以内	
第34条	絶縁抵抗試験		5MΩ以上	○MΩ以上	
第35条	絶縁耐力試験				
第36条	衝撃波耐電圧試験	作動	1秒以内	○秒以内	
備考	基準の特例に基づくものあっては、該当する技術上の規格の通知日及び通知番号				

注1：試験結果欄中「－」は、該当しない試験項目であることを示す。
注2：試験結果欄中「／」は、測定が多岐に渡る又は規定値に係る測定を行わない試験項目であることを示す。

確認試験の結果は、漏電火災警報器の技術上の規格に適合しています。

届出者

確認試験責任者　担当部署

氏　名

備考　この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。

○　消防法施行規則第四条の四第八項の指定表示の指定（平成二十八年消防庁告示第二十号）　新旧対照表

改正後	改正前
一　日本産業規格（産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第二十条第一項に規定する日本産業規格をいう。以下同じ。）Ｌ四四〇四に適合する織りじゅうたんであって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される同法第三十条第一項の表示（日本産業規格Ｌ四四〇四の難燃性の表示がされたものに限る。） 二　日本産業規格Ｌ四四〇五に適合するタフテッドカーペットであって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される産業標準化法第三十条第一項の表示（日本産業規格Ｌ四四〇五の難燃性の表示がされたものに限る。） 三　日本産業規格Ｌ四四〇六に適合するタイルカーペットであって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される産業標準化法第三十条第一項の表示（日本産業規格Ｌ四四〇六の難燃性の表示がされたものに限る。） 四　日本産業規格Ａ五七〇五に適合するビニル系床材（置敷きビニル床タイル及び薄形置敷きビニル床タイルに限る。）であって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される産業標準化法第三十条第一項の表示	一　日本工業規格（工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項に規定する日本工業規格をいう。以下同じ。）Ｌ四四〇四に適合する織りじゅうたんであって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される同法第十九条第一項の表示（日本工業規格Ｌ四四〇四の難燃性の表示がされたものに限る。） 二　日本工業規格Ｌ四四〇五に適合するタフテッドカーペットであって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される工業標準化法第十九条第一項の表示（日本工業規格Ｌ四四〇五の難燃性の表示がされたものに限る。） 三　日本工業規格Ｌ四四〇六に適合するタイルカーペットであって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される工業標準化法第十九条第一項の表示（日本工業規格Ｌ四四〇六の難燃性の表示がされたものに限る。） 四　日本工業規格Ａ五七〇五に適合するビニル系床材（置敷きビニル床タイル及び薄形置敷きビニル床タイルに限る。）であって防炎対象物品の材料に使用されるものに付される工業標準化法第十九条第一項の表示